

## 五十鈴川中村浄化センターの廃止に伴う跡地利用について

### 1 五十鈴川中村浄化センターについて

五十鈴川中村浄化センター(以下「浄化センター」という。)は、将来、三重県が管理する流域下水道宮川浄化センターで汚水処理を行うまでの暫定的な施設として、平成11年3月に供用を開始した。

現在、県の流域幹線の整備に合わせ、令和8年度末に汚水処理を切り替えるための準備を進めており、切り替え後は施設を廃止する。

### 2 浄化センターの概要

#### (1)土地

伊勢市中村町1360-1ほか22筆

登記面積 13,446.52㎡(土地売却予定面積 約12,000㎡)

#### (2)建物・設備

管理・汚泥棟(3階建) 1棟、汚泥貯留槽(OD槽) 2槽、沈殿池 2池、ろ過・消毒施設 1式

### 3 浄化センターの跡地利用について

建物及び設備については、国の交付金を活用し撤去する。撤去後の土地については、売却する。

当該用地については風致地区に指定されており、建築物の新築等においては、表1のとおり許可の基準が付されている。また、特定用途制限地域における自然環境地区でもあることから、表2のとおり制限が設けられている。

これらの制限を満たしつつ、かつ内宮にほど近いという立地の特性を考慮し、宿泊施設の誘致を目指す。

誘致に向けたスケジュール(案)については、令和7年度において誘致に向けた条件等を整え、令和8年度において企画競争入札(プロポーザル方式)を実施し、売却先を選定することとしたい。

【表1：風致地区 許可の基準(抜粋)】

項目	許可基準	
高さ	15m以下	
建ぺい率	40%以下	
外壁の後退距離	道路境界線から	2m以上
	隣地境界線から	1m以上
位置、形態及び意匠	土地及びその周辺の土地の区域における風致と著しく不調和でないこと。	
植栽	敷地内に木竹が存在しないときは、風致の維持に必要な植栽を行うこと。	

【表2：特定用途制限地域 制限の概要とエリアの方針(抜粋)】

	自然環境地区
制限に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境の保全のため、環境に影響を及ぼす施設を広く制限する。</li> <li>・集落の住民のための利便性や生業の場としての必要性和、地域の環境への影響を考慮し、店舗、事務所については、小規模なもの以外を制限する。</li> <li>・工場については、農産物の処理又は加工に必要な施設など、一部の用途を除いて立地を制限する。</li> </ul>



## 流域関連伊勢市公共下水道第5期事業計画の見直しについて

### 1 見直し手法（区域の再検証）

流域関連伊勢市公共下水道第5期事業計画（以下、「本計画」という。）の未着手区域について下水道を整備する妥当性について検証する。

令和5年度に行った「流域関連伊勢市公共下水道全体計画区域の見直し」と同様に、国が示すマニュアルに基づく検討手法により下水道と合併処理浄化槽のどちらが優位か評価する。

#### ○第1ステップ（検討単位区の設定）

検証については、本計画の未着手区域を対象とし、地理的条件・土地利用・コミュニティ、管路の整備状況等を考慮し、11の検討単位区を設定する。

※4ページ「検討区域位置図」を参照

#### ○第2ステップ（検討単位区ごとの評価・判定）

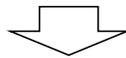
検討単位区ごとの評価は、「(1) 経済比較」を基本とし、さらに「(2) 将来人口」及び「(3) 将来の土地利用」を考慮し、総合的に判定する。

※5ページ下部「(参考) 判定フロー図」を参照

#### 【検討単位区ごとの評価方法】

##### (1) 経済比較（定量的評価）

下水道と合併処理浄化槽それぞれの建設費と維持管理費を含めた費用比較を行う。（下水道が安価であれば○、高価であれば×とする。）



##### (2) 将来人口（定量的評価）

将来人口の評価として、下記①、②の結果を基に判定する。

（両方に該当する場合は○、それ以外は×とする。）

###### ① 人口動向

検討区域の将来の人口増減率が市全体の将来の人口増減率以上。

###### ② 生産年齢人口割合

検討区域の将来の生産年齢人口割合が市全体の将来の生産年齢人口割合以上。

### (3) 将来の土地利用〔都市計画上の位置付け〕(定性的評価)

将来の土地利用の評価として、下記①、②の結果を基に判定する。  
(両方に該当する場合は○、それ以外は×とする。)

① 都市マスタープラン

検討区域が都市機能誘導ゾーン及び市街地ゾーンの区域内。

② 立地適正化計画

検討区域が居住誘導区域の区域内。

(2)(3)の両方に該当する場合は「下水道」として判定する。

## 2 区域の見直し結果

判定結果一覧表のとおり、7区域については「下水道が優位」、4区域は「合併処理浄化槽が優位」との判定となった。

「下水道が優位」の7区域については、引き続き下水道事業を継続し、「合併処理浄化槽が優位」の4区域〔(1)上地、(3)豊川、(10)楠部久世戸、(11)楠部C〕については、下水道事業を休止することとし、将来的には、事業計画及び全体計画の区域から除外していく予定である。

※5ページ上部<<判定結果一覧表>>及び6ページ<<見直し後全体計画図>>を参照

## 3 事業規模と完了目標年度の見直し結果

### (1) 整備面積

上記区域の見直し結果に基づき、見直し前の362haのうち68haを休止し、294haとする。

### (2) 事業費

現時点で工事費の高騰により見直し前の133億円に対し、約1.7倍の225億円と見込んでいる。そこから休止区域の事業費52億円を削減し、事業費は約173億円とする。

また、国からの交付金について、令和8年度は重点的に配分される見込みであるが、令和9年度以降は不透明であるため、令和8年度はこれまでと同規模の事業費(22億円/年)とし、令和9年度以降は抑制する(約14億円/年)。

### (3) 完了目標年度

単年度事業費の抑制に伴い、5年延長し、完了目標年度を令和12年度とする。



【本計画の整備面積及び事業費】

		単位	～R6年度 (～2024) 見込	R7年度 (2025) 予定	R8年度 (2026) 計画	R9年度 (2027) 計画	R10年度 (2028) 計画	R11年度 (2029) 計画	R12年度 (2030) 計画	計
整備面積	見直し前	ha	279.2	82.8	—	—	—	—	—	362.0
	見直し後	ha	142.0	40.9	40.9	18.6	21.5	16.7	13.4	294.0
事業費	見直し前	億円	108.5	24.5	—	—	—	—	—	133.0
	見直し後	億円	71.0	24.9	22.0	14.0	14.0	13.5	13.5	172.9

※見直し後の令和6年度整備面積・事業費は繰越予定を含む。

#### 4 下水道事業経営戦略の見直し

下水道事業経営戦略の計画終了年度が令和8年度となっているため、今回の見直し結果を反映した財政収支計画を含め、計画期間を令和17年度までとする見直しを行う。

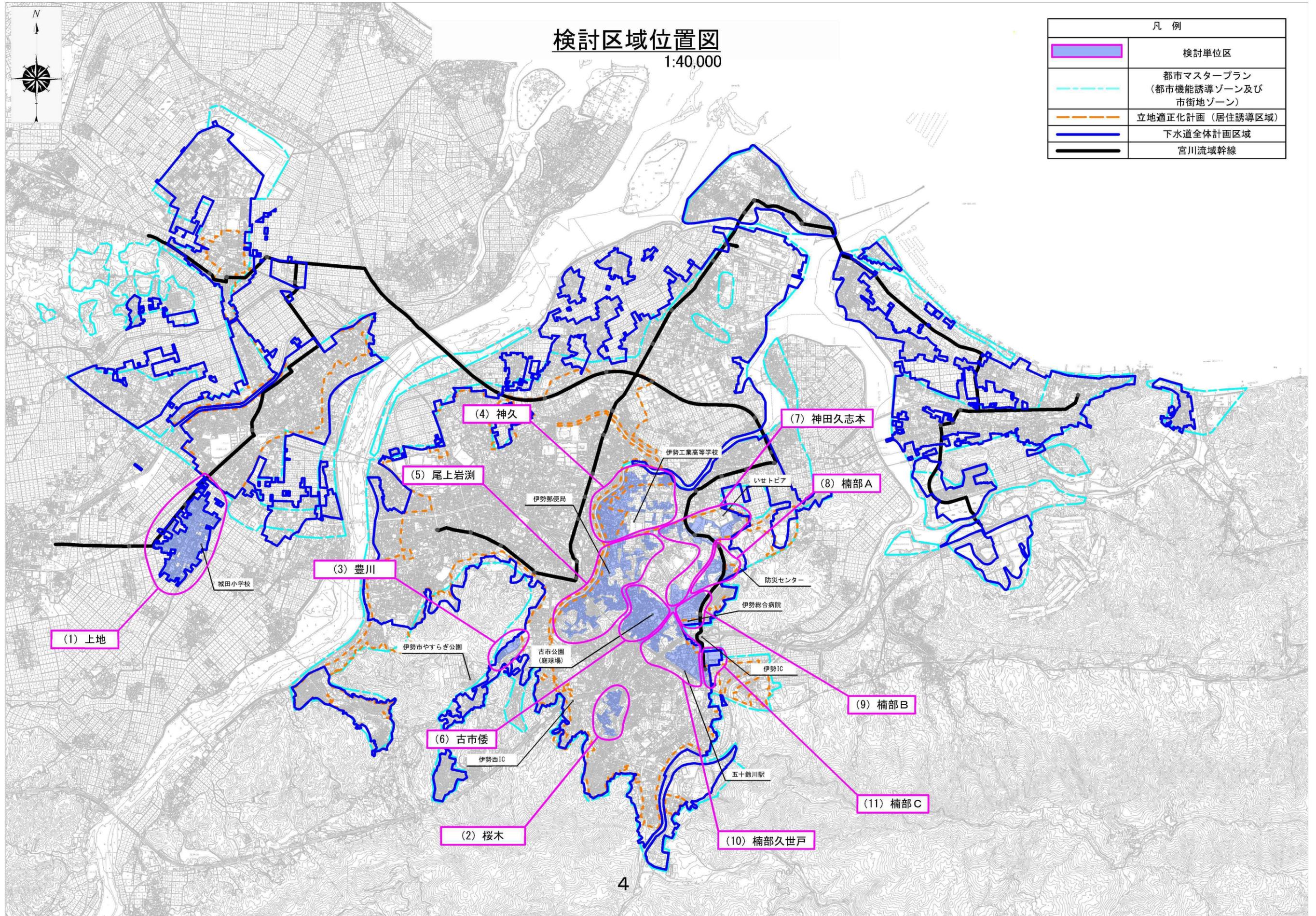
#### 5 今後の予定

年	月	内 容
7	7	上下水道事業審議会（諮問・審議）
7	8	市議会産業建設委員協議会（報告）
7	9	未着手区域の自治会へ結果及び方針を説明
8	2	市議会産業建設委員協議会〔下水道事業経営戦略の見直し〕（協議）
8	2	上下水道事業審議会〔下水道事業経営戦略の見直し〕（諮問・審議）
8	6	市議会産業建設委員協議会〔下水道事業経営戦略の見直し〕（報告）

# 検討区域位置図

1:40,000

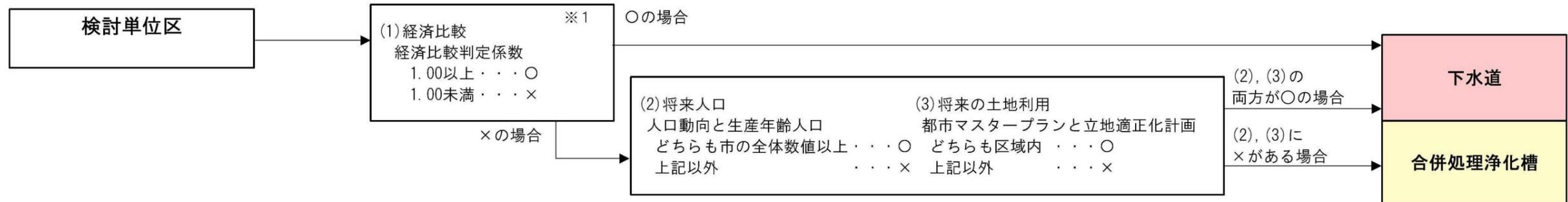
凡 例	
	検討単位区
	都市マスタープラン (都市機能誘導ゾーン及び市街地ゾーン)
	立地適正化計画 (居住誘導区域)
	下水道全体計画区域
	宮川流域幹線



### 判定結果一覧表

検討単位区 番号	町名	(1) 経済比較		(2) 将来人口の判定				(2) 将来人口 判定結果	(3) 将来の 土地利用 判定結果	総合判定								
		①合併処理浄化槽 /②下水道		人口動向 人口 増減率 R5 → R22		生産年齢 人口割合 15歳～64歳 R22					(3) 将来の土地利用 の判定							
		①/②	判定結果	判定	判定	都市マスター プラン(都市機 能誘導ゾーン及 び市街地ゾー ン)	立地適正化 計画 (居住誘導区 域)	判定	判定									
(1) 上地	上地町	0.80	×	○	○	×	×	→	○	×	合併処理浄化槽							
(2) 桜木	桜木町、中村桜が丘	1.09	○								下水道							
(3) 豊川	豊川町、藤里町	0.90	×								×	×	○	×	→	×	×	合併処理浄化槽
(4) 神久	神久1丁目～5丁目、 河崎3丁目、神田久志本町	1.08	○								下水道							
(5) 尾上岩渕	神久1丁目～2丁目、岩渕3丁目、 神田久志本町、尾上町、岡本2丁目	1.07	○								下水道							
(6) 古市倭	楠部町、古市町、倭町、勢田町	1.01	○								下水道							
(7) 神田久志本	黒瀬町、神田久志本町	1.37	○								下水道							
(8) 楠部A	楠部町	1.69	○								下水道							
(9) 楠部B	楠部町	2.23	○								下水道							
(10) 楠部久世戸	楠部町、久世戸町、 古市町、中村町	0.87	×								×	×	○	○	→	×	○	合併処理浄化槽
(11) 楠部C	楠部町	0.87	×								×	×	○	×	→	×	×	合併処理浄化槽

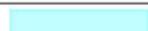
(参考) 判定フロー



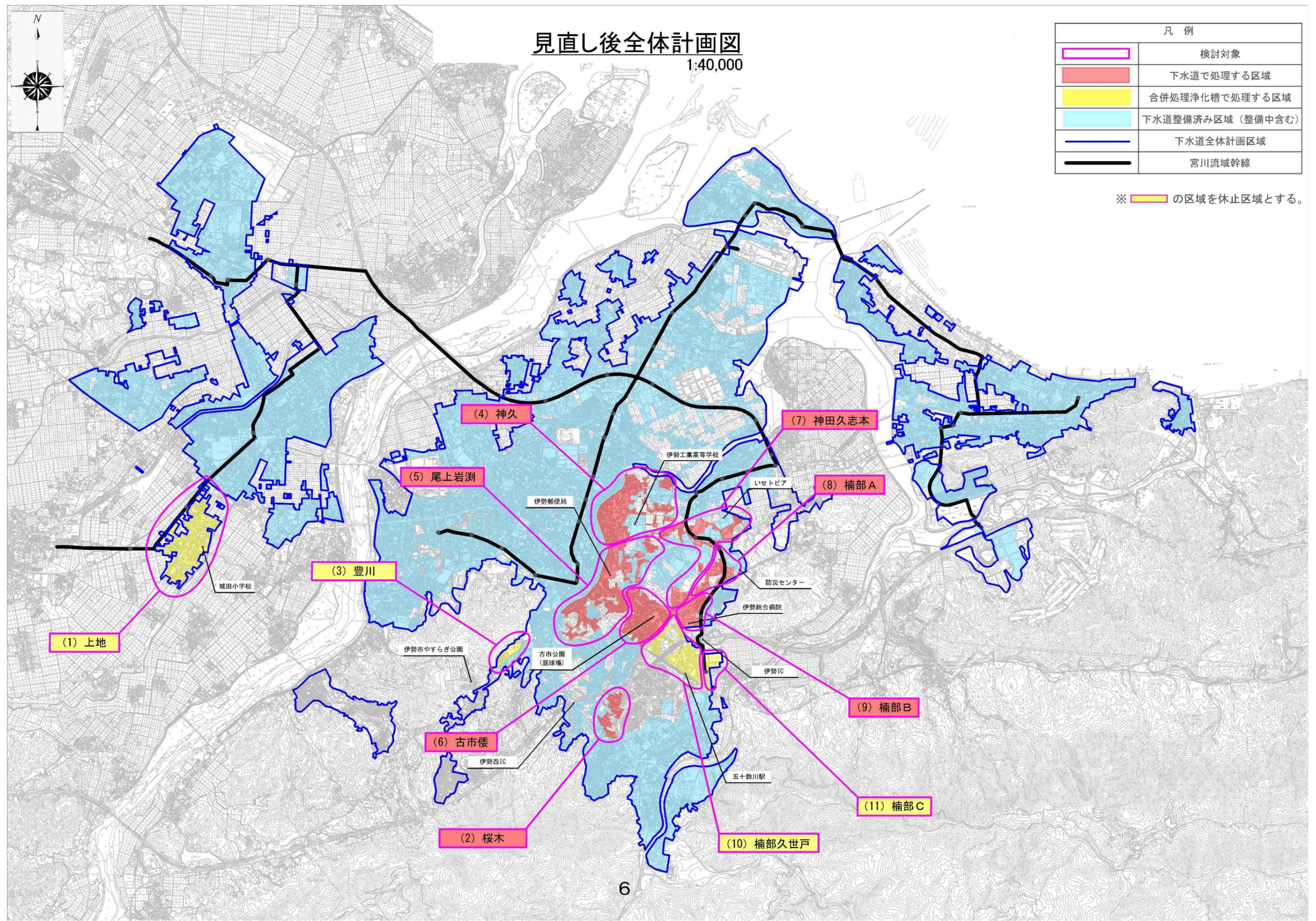
※1 経済比較判定係数 =  $\frac{\text{①合併処理浄化槽の建設費及び維持管理費}}{\text{②下水道の建設費及び維持管理費}}$

# 見直し後全体計画図

1:40,000

凡 例	
	検討対象
	下水道で処理する区域
	合併処理浄化槽で処理する区域
	下水道整備済み区域（整備中含む）
	下水道全体計画区域
	宮川流域幹線

※  の区域を休止区域とする。



## 勢田川流域等浸水対策実行計画について

### 1 経緯

本市では平成29年10月の台風第21号の浸水被害を契機に国、県、市が一体となった組織として、「勢田川流域等浸水対策協議会」を立ち上げ、「勢田川流域等浸水対策実行計画」を策定した。国が推奨するあらゆる関係者が協働し、被害を軽減させる「流域治水」の先駆けとして、浸水対策に取り組んでいる。

### 2 勢田川流域等浸水対策実行計画の内容

#### (1) 浸水被害軽減対策

浸水対策の効果を早期に発現させるため「短期計画(平成30年度～令和7年度)」と「中長期計画(今後20～30年程度)」に分け、ハード対策としては、河川整備や下水道整備等を、ソフト対策としては、危機管理型水位計の設置や的確な避難誘導のための防災教育に取り組んでいる。

#### (2) 対策の効果

##### ①短期計画

- ・ 勢田川、汁谷川からの溢水氾濫を解消
- ・ 勢田川、汁谷川流域の床上浸水を軽減

##### ②中長期計画

- ・ 勢田川、汁谷川流域の床上浸水を解消

### 3 主な対策の進捗状況と今後の取組みについて

#### (1) 進捗状況

##### ①国

- ・ 勢田川の河道掘削が令和5年度に完了【短期計画】
- ・ 勢田川の堤防嵩上げ対策が令和4年度に完了【短期計画】
- ・ 桧尻川排水機場ポンプ増強工事を実施中(令和9年度完成予定)  
【短期・中長期計画】

##### ②県

- ・ 桧尻川の河道掘削が令和2年度に完了【短期計画】
- ・ 桧尻川の河川整備(護岸工)を実施中【中長期計画】
- ・ 汁谷川の特殊堤整備が令和4年度に完了【短期計画】
- ・ 汁谷川の排水ポンプの新設に向け概略検討実施中【中長期計画】

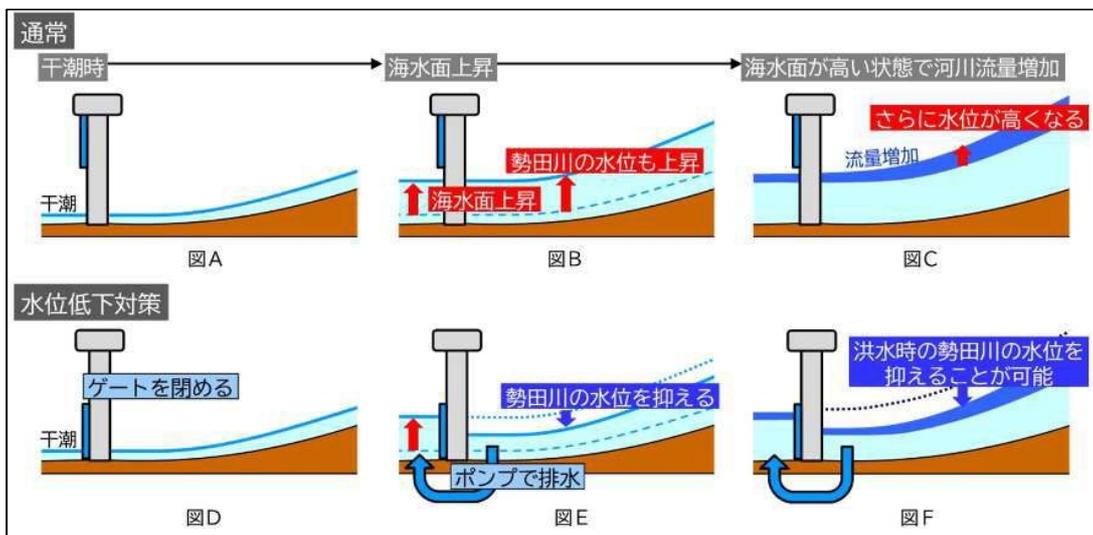
##### ③市

- ・ 倉田山排水区黒瀬ポンプ場ポンプ増強工事が令和6年度に完了【短期計画】
- ・ 桧尻第1排水区の雨水排水路整備が令和2年度に完了【短期計画】
- ・ 桧尻第2排水区の雨水排水路整備工事を実施中【短期・中長期計画】

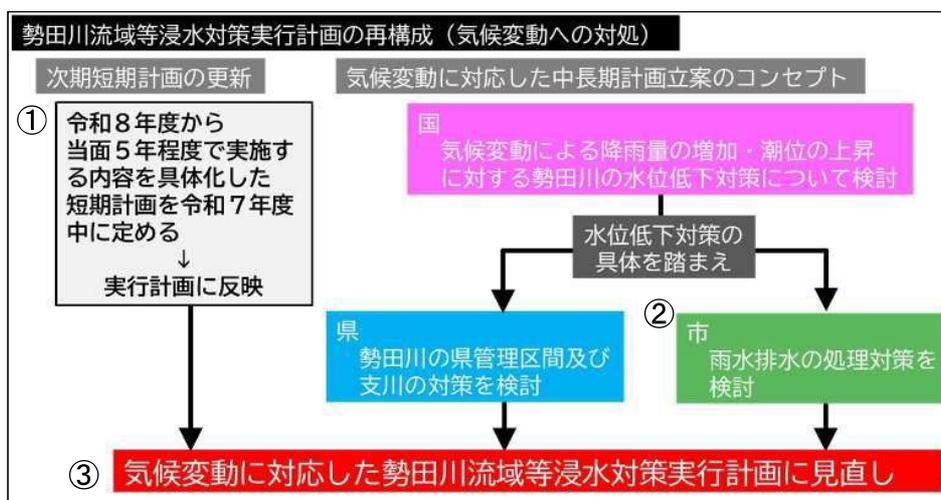
(2) 今後の取組み

- ①概ね5年程度で実施する次期短期計画を令和7年度中に定める。
- ②市としては、気候変動による降雨量の増加などに対する国の勢田川の水位低下対策を踏まえ、雨水排水の処理対策を検討する。
- ③次期短期計画に基づく対策を実施しつつ、国・県・市が連携し、気候変動に対応した勢田川流域等浸水対策実行計画に見直す。

【参考1 勢田川の水位低下対策のイメージ】



【参考2 今後の取組みフロー図】



産業建設委員協議会資料4-1 令和7年5月28日 担当:情報戦略局 企画調整課	教育民生委員協議会資料4-1 令和7年5月29日 担当:情報戦略局 企画調整課	総務政策委員協議会資料3-1 令和7年5月30日 担当:情報戦略局 企画調整課
---	---	---

## 伊勢市人口ビジョンについて

### 1. 人口ビジョンについて

- ・まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく地方版総合戦略を策定するための基礎資料。

### 2. 策定経過

- ・本市においては、平成27年10月に策定し、令和2年3月に改訂。

### 3. 策定方法

- ・人口の現状分析(転入・転出、出生・死亡等)
- ・アンケート(市民、転出者、高校生)

### 4. 人口ビジョン概要

#### (1)現状

##### 【統計データ】

- ①人口減少の主要因が、社会減から自然減に変化してきている。(自然減の増加傾向)  
特に、20代人口は、2000～2023年の約20年で約42%減少。
- ②転入・転出は、15歳～39歳が大部分を占め、40歳以降の人口移動は限定的。  
特に、20歳～24歳の転出・転出超過が大きくなっている。
- ③式年遷宮前後の数年間においては、社会増減が抑制される。

##### 【アンケート結果】

- ①結婚を希望してもかなえられていない人が多い。
- ②希望する子どもの人数は、経済的な事情により少なく抑えている人が多い。
- ③転出理由の多くは、仕事に関連するもの。結婚・住宅購入等のライフイベントが続く。  
市内での居住を検討しつつも条件が合わずに転出となっているとの答えもある。(37%)

## (2) 将来推計人口(将来展望)

不確実性を考慮した意思決定の質の向上を図るため、複数のシミュレーションを実施

○社人研推計に準拠した方法による推計・・・C

○合計特殊出生率が 1.80(国が定める希望出生率)に上昇  
 前回遷宮時における社会増減の状況が継続的に実現 } ...③

○合計特殊出生率が 2.1 に改善  
 社会増減ゼロが実現 } ...④

推計方法	年	2060 年		2070 年	
		R2.3 ビジョン	新ビジョン	R2.3 ビジョン	新ビジョン
C		66,213人	73,986人	—	61,645人
③		—	81,095人	—	70,104人
④		89,109人 (90,000人)	90,286人	—	84,113人

## (3) 目指すべき将来の方向性

- ・人口減少を穏やかにするための緩和策
- ・人口が減少しても社会機能を維持するための適応策

## (4) 伊勢市地域の未来予測

### ① 背景・目的

- ・人口推計だけでは、将来の変化や課題が漠然とし、具体的な施策への反映が難しい。
- ・本市における将来的な課題や課題が生じるタイミング、その見通し等を明らかにし、必要な施策を検討するための基礎資料とする。

### ② 地域の未来予測概要

- ・多様な分野、主体による検討の基礎資料となるよう、8分野 16 指標について算出。

※基準とする将来推計人口については、市全域と中学校区域別で異なる。

市全域：R5 社人研推計に準拠し、コーホート要因法により推計。

中学校区域別：区域別にコーホート変化率法により推計。

## 5. 今後の取組

- ・具体的な対策、取組については、総合計画等で検討。

産業建設委員協議会資料4-2  
令和7年5月28日  
担当:情報戦略局 企画調整課

教育民生委員協議会資料4-2  
令和7年5月29日  
担当:情報戦略局 企画調整課

総務政策委員協議会資料3-2  
令和7年5月30日  
担当:情報戦略局 企画調整課

# 伊勢市 人口ビジョン

令和7年版



## 目次

第1章	人口ビジョン改訂について.....	1
1-1	人口ビジョンの改訂にあたって.....	1
第2章	本市の人口の現状.....	2
2-1	人口に関する現状分析.....	2
2-2	自然増減の現状分析.....	6
2-3	社会増減の現状分析.....	12
2-4	人口減少にいたる要因.....	27
第3章	将来人口の推計.....	29
3-1	将来人口の推計方法.....	29
3-2	将来人口の推計結果.....	32
第4章	目指すべき将来の方向性.....	36
別冊	伊勢市地域の未来予測	

# 第1章 人口ビジョン改訂について

## 1-1 人口ビジョンの改訂にあたって

### 1-1-1 人口ビジョン改訂の背景と位置付け

人口減少・少子高齢化と東京圏への人口の一極集中が同時に進行する中、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目的とした「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「国の長期ビジョン」という。）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「国の総合戦略」という。）」が平成26年12月に閣議決定されました。

地方公共団体では、これらの内容を踏まえつつ、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「地方版総合戦略」という。）」の策定が求められ、本市では平成27年10月に「伊勢市人口ビジョン」（以下、「平成27年版」という。）及び「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取組を進めてきました。

その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより社会情勢が大きく変化する中、国においては、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」（以下、「国の構想」という。）の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしています。

国においては、国の構想の実現を図るため、まち・ひと・しごと創生法第8条第1項に規定する「国の総合戦略」として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が令和4年12月に閣議決定され、その改訂版が令和5年12月に閣議決定されました。

地方公共団体は、これまでと同様に、適時に、人口動向分析・将来人口推計を行い、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを見直すよう努めることが求められています。

これらの内容を踏まえて今般改訂する「伊勢市人口ビジョン」は、「平成27年版」を最新の統計データ等に反映するとともに、人口動向分析及び本市の実情に応じた将来人口推計を改めて実施しています。人口の現状及び将来の見通しを見直した「伊勢市人口ビジョン」は、今後、本市の基礎資料とするものです。

### 1-1-2 対象期間

2070年までを対象期間とします。

## 第2章 本市の人口の現状

本市の人口動向（総人口や年齢構成、自然増減、社会増減等）を分析するとともに、人口の変化に影響を与える要因等について整理を行います。

### 2-1 人口に関する現状分析

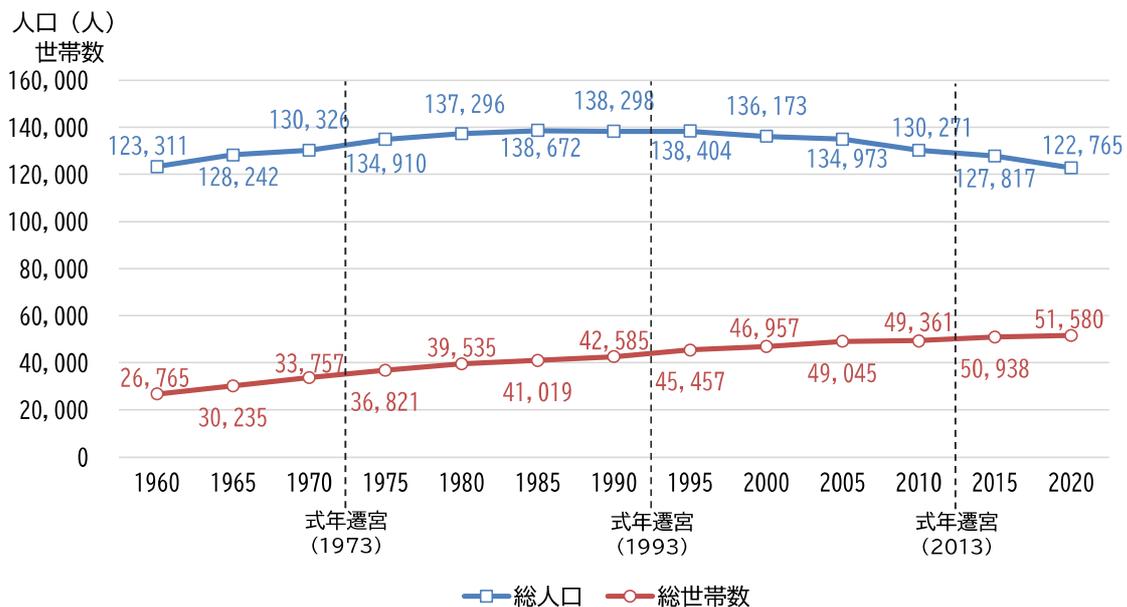
#### 2-1-1 総人口・総世帯数

本市の人口は1985年にピークを迎え、以降は現在まで減少が続いています。2020年はピーク時から約16,000人下回り、1960年の水準まで減少しています。

1973年、1993年、2013年には式年遷宮が行われており、1975年、1995年、2015年の人口は、それ以前のトレンドよりも増加、もしくは減少を抑制する傾向がみられます。

人口が減少する一方で、核家族化の進展や単身世帯の増加などにより世帯数は増加傾向が続いています。

図表 1 総人口・総世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」

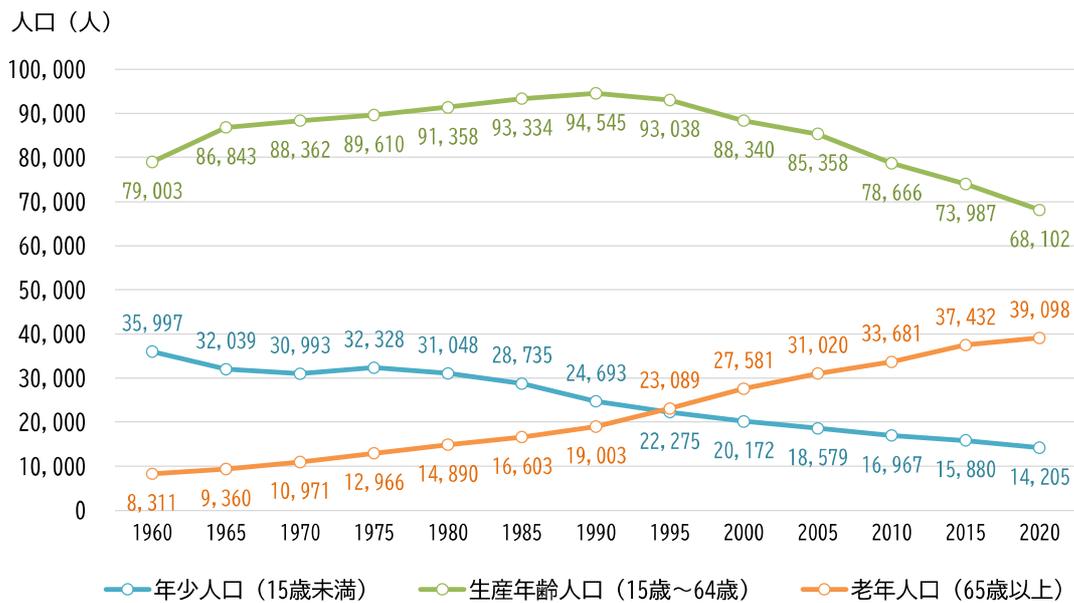
※合併（2005年11月1日）以前については、旧伊勢市、二見町、小俣町、御園村の合計数値

## 2-1-2 年齢3区分別人口の推移

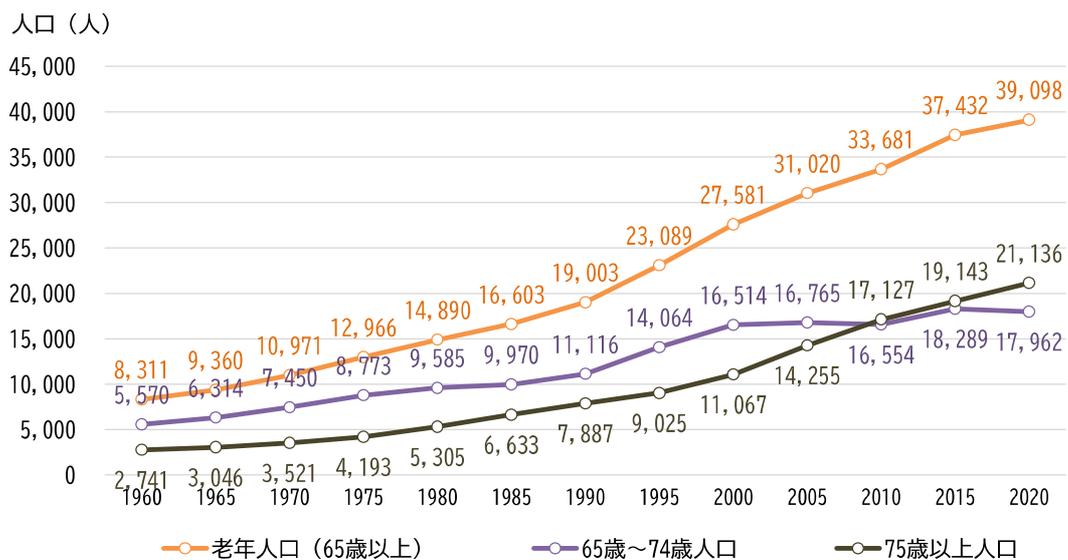
年齢3区分別による人口について、生産年齢人口は1990年をピークに減少に転じています。2020年はピーク時の30%近くにあたる約26,000人が減少しています。年少人口は1960年以降、減少傾向を続けており、本市の総人口がピークとなった1985年以降の35年間で半減しています。

老年人口を前期高齢者（65歳～74歳）と後期高齢者（75歳以上）で分けてみると、前期高齢者人口は2000年以降に増加傾向が緩やかになっています。一方、後期高齢者は増加傾向が続いています。

図表 2 年齢3区分別人口の推移



図表 3 老年人口の推移



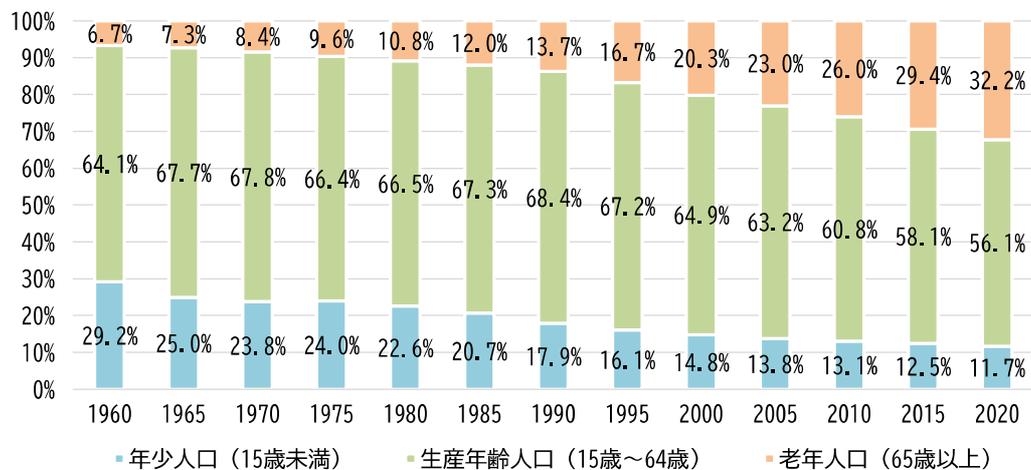
出典：総務省「国勢調査」※年齢区分別人口には、年齢不詳が含まれないため、合計は総人口とは一致しない

### 2-1-3 人口構造(年齢3区分別)

本市の人口のピークであった1985年は生産年齢人口が67.3%を占めていましたが、2020年には56.1%となり、11.2ポイント減少しています。

同一期間の推移をみると、年少人口割合は20.7%から9ポイント減少、老年人口割合は12.0%から20.2ポイント増加しており、少子高齢化の傾向が著しく進行していることがうかがえます。

図表 4 人口構造（年齢3区分別）

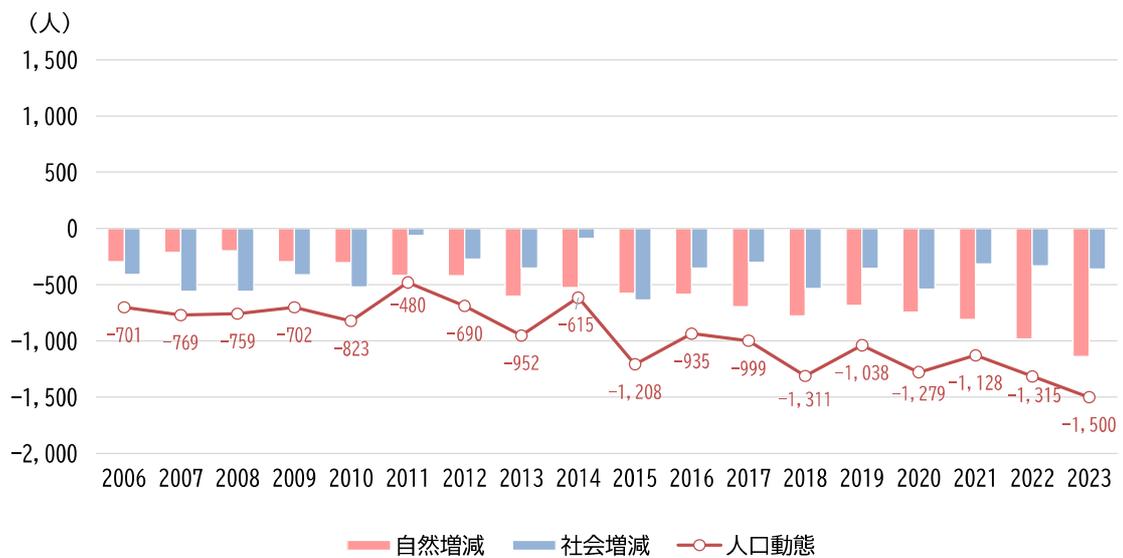


出典：総務省「国勢調査」

## 2-1-4 人口動態(自然増減(出生－死亡)・社会増減(転入－転出))

本市の人口動態について、減少傾向が拡大しており、直近の過去6年間は毎年1,000人を超える減少が続いています。近年の減少要因としては、自然増減による影響が大きく、死亡数の増加と出生数の減少がいずれも進行していることが背景にあります。社会増減は自然増減と比べて人口動態への影響が小さいものの、年によって変動が大きい傾向がみられます。

図表 5 人口動態（自然増減・社会増減）



出典：「三重県統計書」、「三重県人口・世帯の動き（月別人口調査結果）」

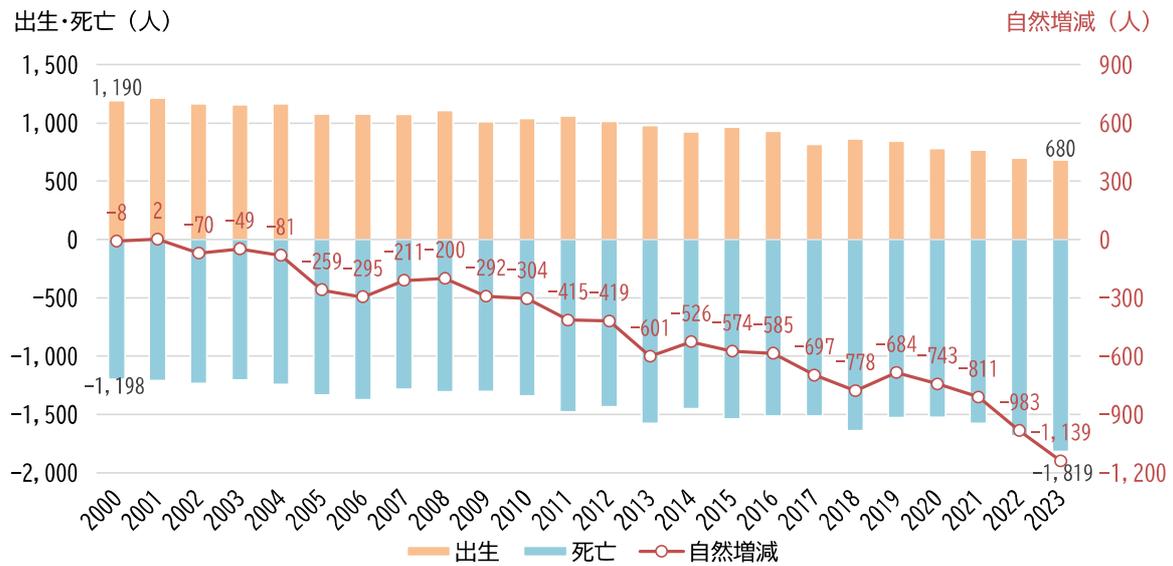
※表記年の期間は前年10月1日～9月30日

## 2-2 自然増減の現状分析

### 2-2-1 自然増減の推移

自然増減についてみると、2002年以降は自然減が続いています。年による変動はみられるものの、減少傾向が徐々に拡大しています。その内訳をみると、出生数の減少と死亡数の増加がともに進行しています。

図表 6 自然増減の推移



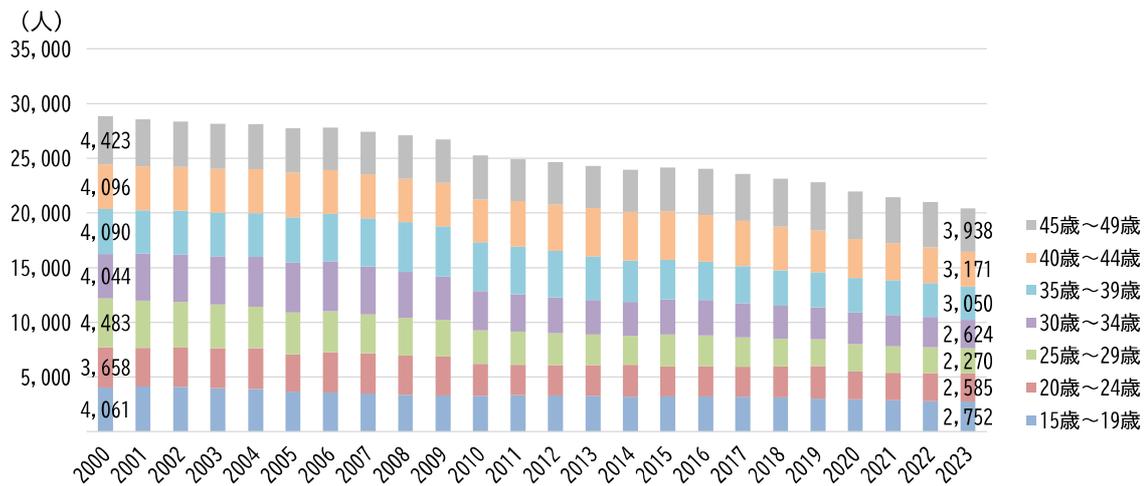
出典：「三重県統計書」、「三重県人口・世帯の動き（月別人口調査結果）」

※表記年の期間は前年10月1日～9月30日

## 2-2-2 男女の年齢階級別(15歳～49歳)人口の推移

男女ともに同様の推移を辿っており、15歳～49歳の減少が続いています。男女とも25歳～34歳の減少率が大きくなっています。

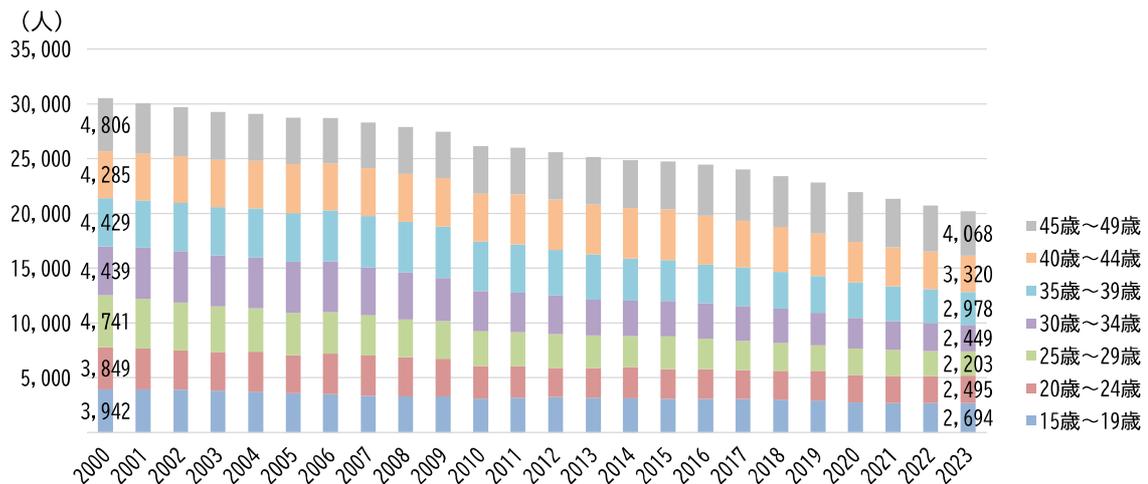
図表 7 男性の年齢階級別人口の推移



出典：「三重県の人口動態」、「三重県人口・世帯の動き（月別人口調査結果）」

※各年10月1日時点

図表 8 女性の年齢階級別人口の推移



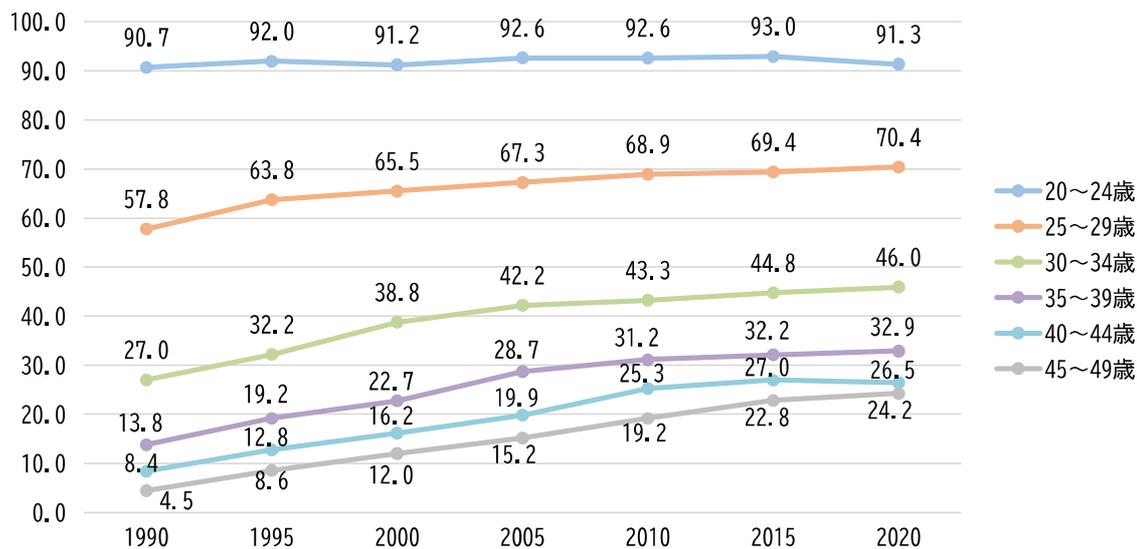
出典：「三重県の人口動態」、「三重県人口・世帯の動き（月別人口調査結果）」

※各年10月1日時点

### 2-2-3 未婚率の推移

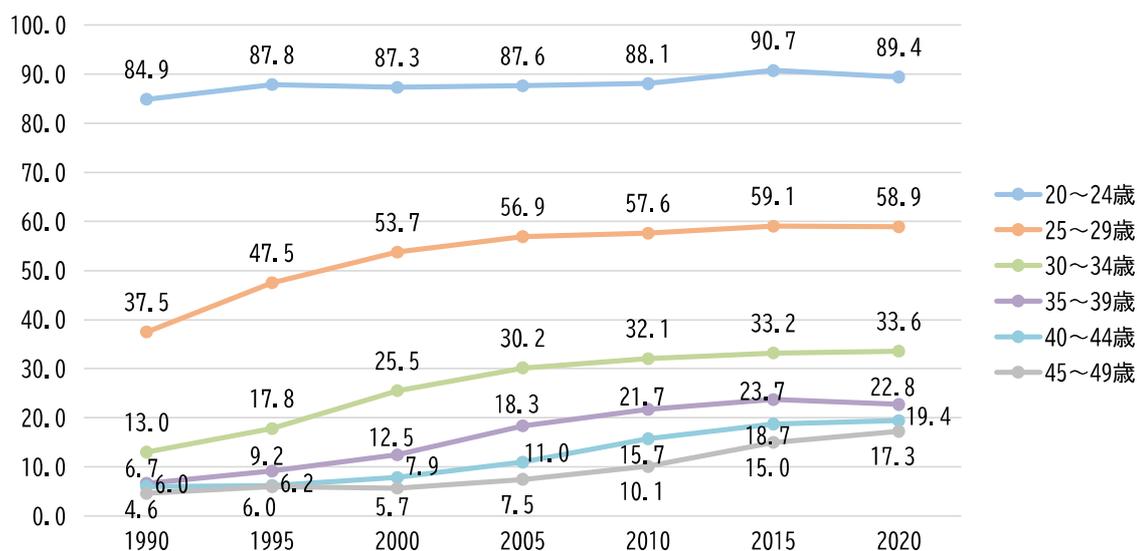
未婚率は男女ともに上昇しています。未婚率は男性がより高い傾向があります。

図表 9 未婚率の推移（男性）



出典：総務省「国勢調査」

図表 10 未婚率の推移（女性）



出典：総務省「国勢調査」

## 2-2-4 結婚に対する考え方・結婚を選択しない理由

結婚に対する考え方について、本市と全国を比較すると、「いずれ結婚するつもり」と回答した割合は、すべての年齢区分で全国よりも低くなっています。

また、結婚を選択しない理由として、「適切な相手にまだめぐり合わないから」の割合が最も高く 50.1%となっています。

図表 11 一生を通じた結婚に対する考え方

※「いずれ結婚するつもり」と回答した割合

		伊勢市	全国
全体		75.5%	80.9%
年代	20歳～24歳	85.9%	86.6%
	25歳～29歳	77.5%	84.4%
	30歳～34歳	70.3%	75.4%
	35歳～39歳	60.7%	69.1%

出典（伊勢市）：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（市民）」（2024年）

出典（全国）：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（2021年）

図表 12 結婚を選択しない理由（複数回答）

※「いずれ結婚するつもり」と回答した人のみ

		回答者数	結婚するにはまだ若すぎるから	結婚する必要性をまだ感じないから	今は、仕事（または学業）にうちこみみたいから	今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	独身の自由さや気楽さを失いたくないから	適切な相手にまだめぐり合わないから
全体		373	18.8%	18.0%	20.1%	22.8%	20.6%	50.1%
性別	男性	172	19.8%	18.0%	14.5%	21.5%	20.9%	49.4%
	女性	195	17.4%	16.9%	24.6%	24.1%	20.5%	51.3%
	回答しない	6	33.3%	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%
年代	20歳～24歳	134	47.0%	16.4%	32.8%	20.1%	9.0%	41.0%
	25歳～29歳	107	5.6%	17.8%	15.0%	29.9%	25.2%	43.0%
	30歳～34歳	78	1.3%	21.8%	11.5%	16.7%	28.2%	57.7%
	35歳～39歳	54	0.0%	16.7%	11.1%	24.1%	29.6%	75.9%
		回答者数	異性とうまくつき合えないから	結婚資金が足りないから	結婚生活のための住居のめどがたないから	親や周囲が結婚に同意しない(だろう)から	その他	
全体		373	14.5%	24.4%	7.5%	2.4%	5.4%	
性別	男性	172	19.2%	24.4%	6.4%	2.9%	6.4%	
	女性	195	10.8%	25.1%	8.7%	2.1%	4.6%	
	回答しない	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
年代	20歳～24歳	134	8.2%	26.9%	8.2%	2.2%	3.0%	
	25歳～29歳	107	15.9%	31.8%	7.5%	0.9%	6.5%	
	30歳～34歳	78	20.5%	16.7%	6.4%	1.3%	10.3%	
	35歳～39歳	54	18.5%	14.8%	7.4%	7.4%	1.9%	

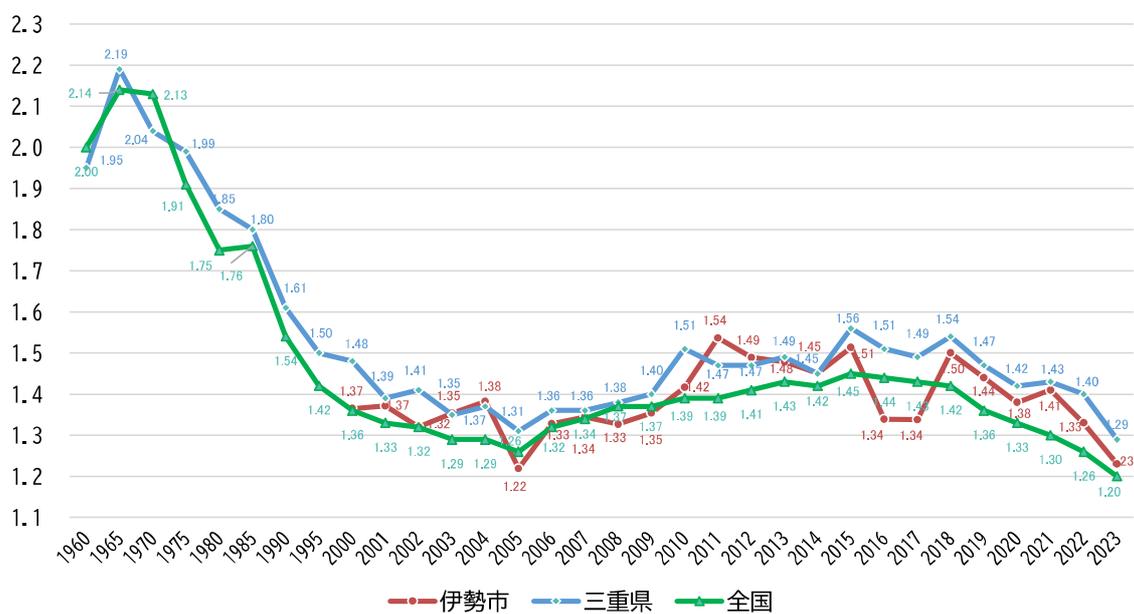
出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（市民）」（2024年）

※比率はすべてパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。そのため、単数回答の場合であっても、パーセントの合計が100にならないことがある。（以降のアンケートデータも同様）

## 2-2-5 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は全国や三重県と同様に 2006 年頃から上昇しており、年によって変動はあるものの、2010 年以降は全国よりもやや高い水準を維持してきました。しかし、近年は低下に転じるとともに、全国と三重県の中間を推移しています。

図表 13 合計特殊出生率の推移



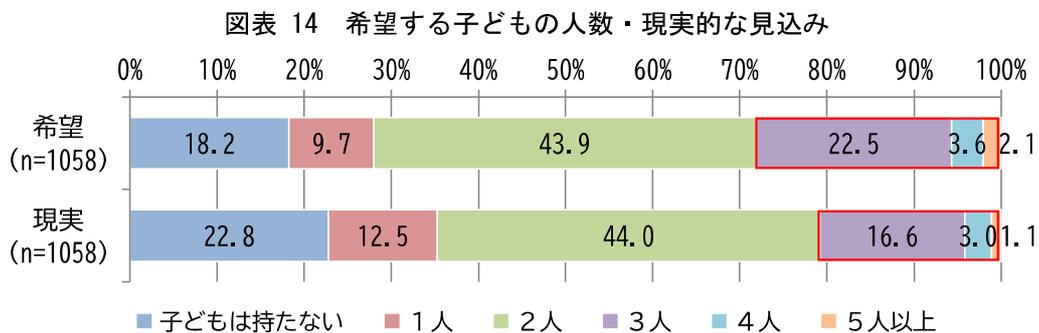
出典（伊勢市、三重県）：「三重県の人口動態」

出典（全国）：厚生労働省「人口動態調査」

## 2-2-6 希望する子どもの人数

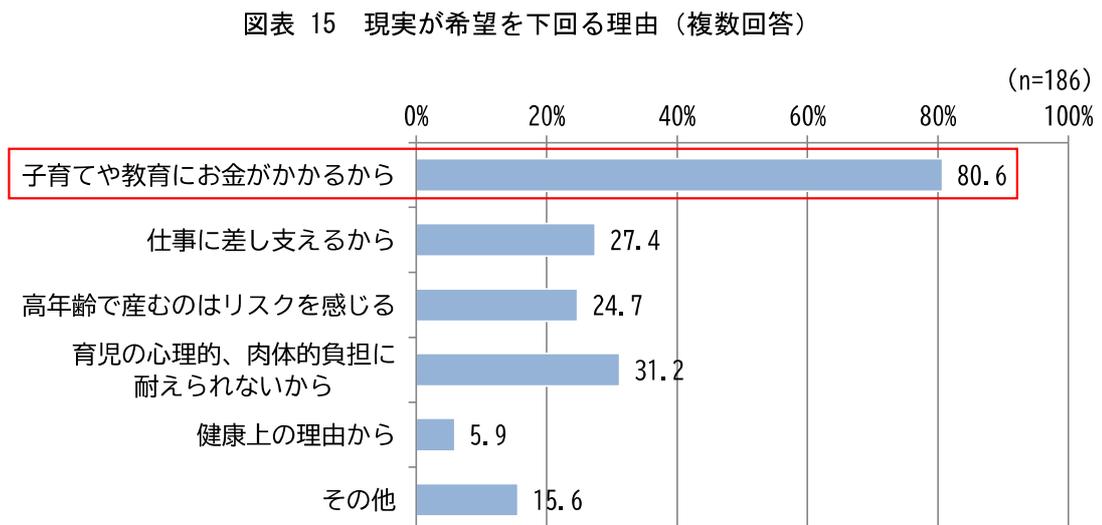
希望する子どもの人数・現実的な見込みについて聞いたところ、希望としては「3人」以上を合計すると28.2%、「子どもは持たない」は18.2%。現実的な見込みとしては「3人」以上が20.7%、「子どもは持たない」は22.8%となっています。また、希望する子どもの人数の平均値は1.90人、現実的な見込みの平均値は1.68人となっています。

現実が希望を下回る理由については、「子育てや教育にお金がかかるから」が80.6%と最も割合が高くなっています。平成27年に本市が実施した調査でも同様の結果がみられており、同じ状況が続いていることがうかがわれます。



出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（市民）」（2024年）

※本設問の回答者は未婚者を含む



出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（市民）」（2024年）

※本設問の回答者は未婚者を含む

## 2-3 社会増減の現状分析

### 2-3-1 社会増減の推移

社会増減についてみると、2006年以降すべての年で転出超過となっています。前回式年遷宮（2013年）を含む前後の4年間については、これまでの傾向と異なり、社会増減が抑制されています。

図表 16 社会増減の推移



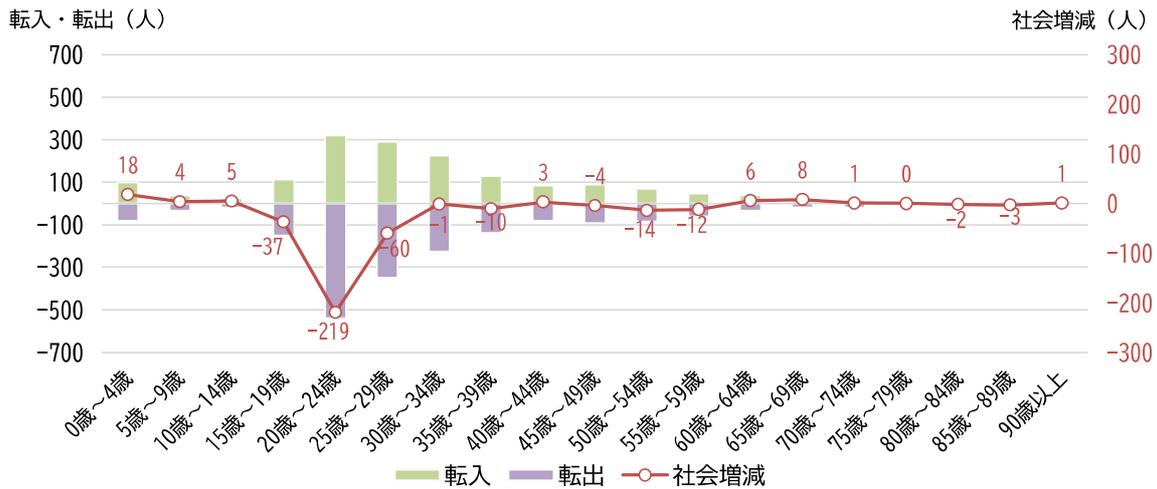
出典：「三重県統計書」

※表記年の期間は前年10月1日～9月30日

## 2-3-2 年齢階級別の社会増減

年齢階級別の転入・転出の状況をみると、男女ともに進学・就職のタイミングに該当する「20歳～24歳」で大幅な転出超過となっています。「25歳～29歳」においても転出超過の傾向が続き、30歳代以降は概ね均衡します。

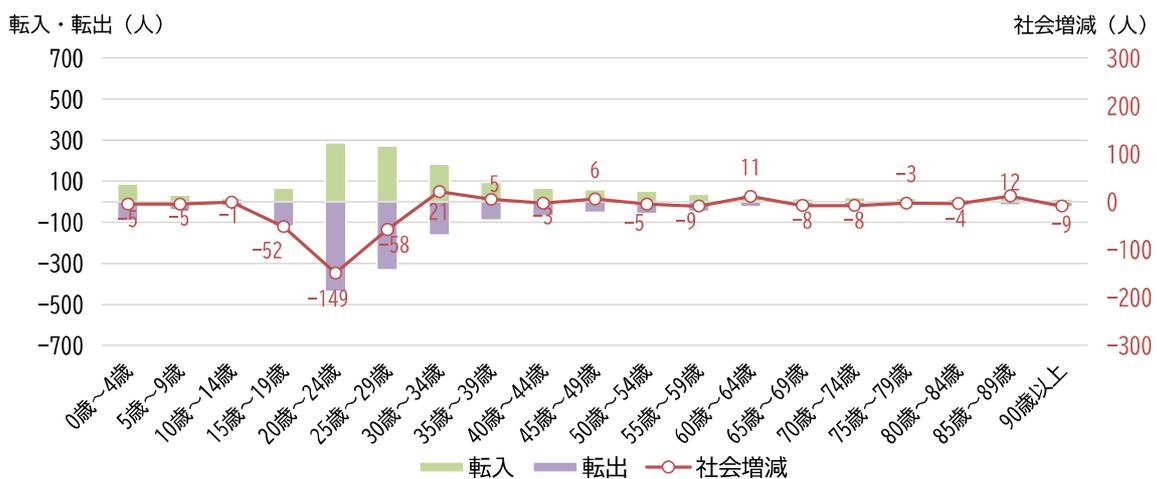
図表 17 年齢階級別の社会増減（男性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」（2023年）

※表記年の期間は前年10月1日～9月30日

図表 18 年齢階級別の社会増減（女性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」（2023年）

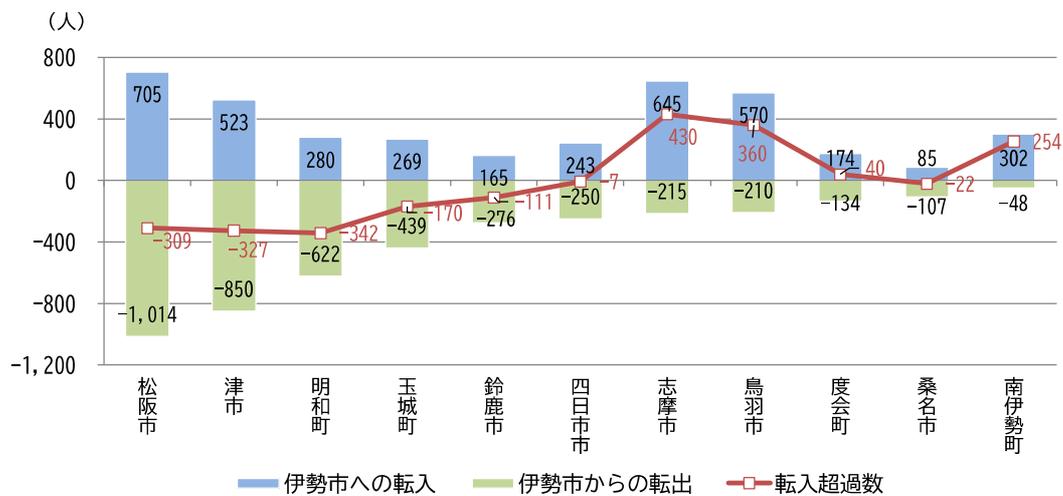
※表記年の期間は前年10月1日～9月30日

### 2-3-3 転入元・転出先の地域

本市からの転出先としては、松阪市、津市、明和町、玉城町の順になっています。明和町に対しては342人の転出超過となっており、近隣市町で最も多くなっています。一方、本市への転入元としては松阪市、志摩市、鳥羽市、津市の順になっていますが、転入超過数でみると、志摩市、鳥羽市、南伊勢町が多くなっています。

愛知県、東京圏、大阪圏については、いずれも転出超過になっており、愛知県が最も多くなっています。

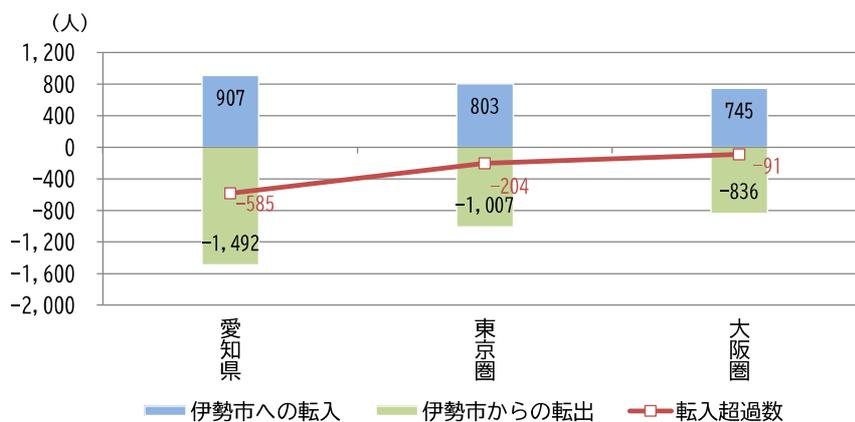
図表 19 転入元・転出先の地域（県内）



出典：総務省「国勢調査」（2020年）

※5年前の居住地に対する変化をもとにした集計

図表 20 転入元・転出先の地域（県外）



出典：総務省「国勢調査」（2020年）

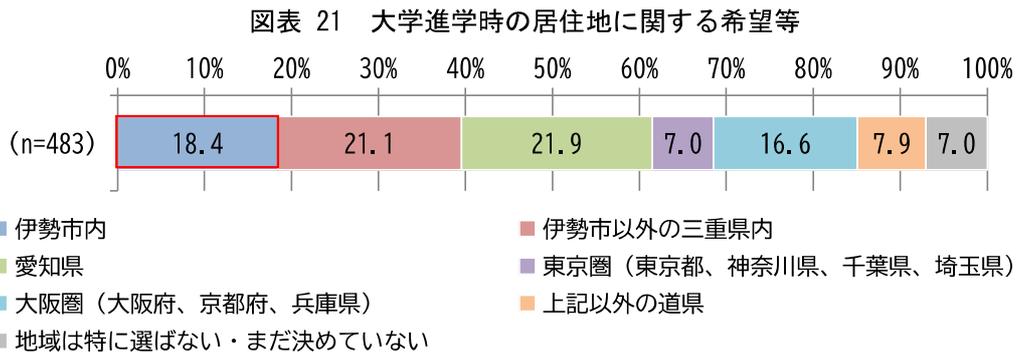
※5年前の居住地に対する変化をもとにした集計

※東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）

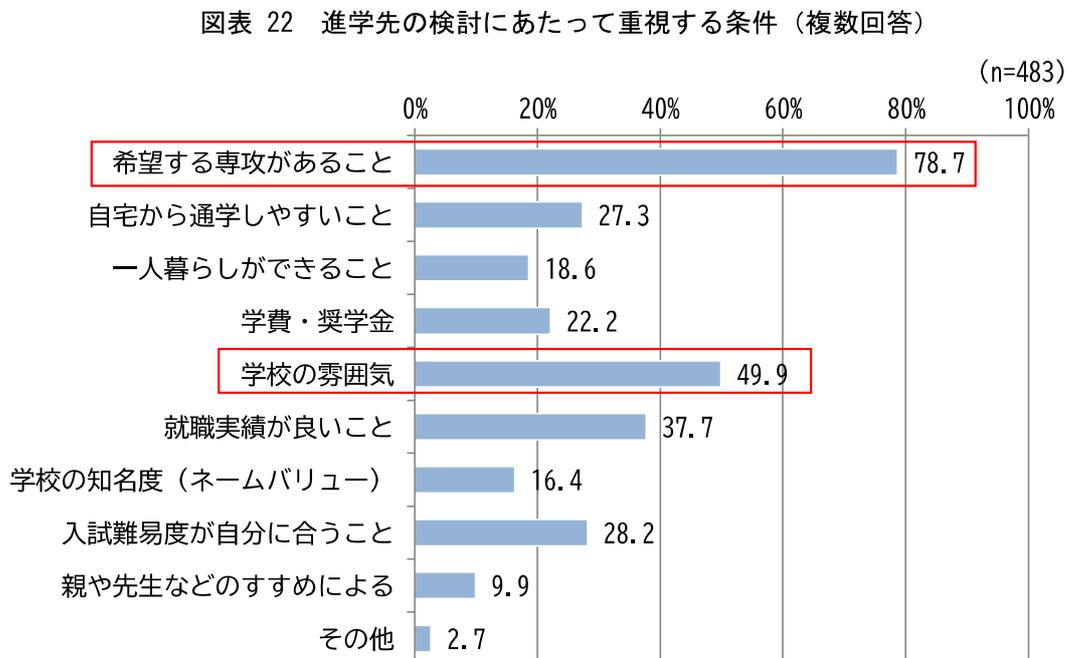
### 2-3-4 大学進学時の居住地に関する希望等

高校3年生に対するアンケートでは、進学時の居住地として希望する地域について、「伊勢市内」は18.4%であり、愛知県や東京圏等などの県外を合計すると53.4%となっています。

進学先の検討にあたっては「希望する専攻があること」や「学校の雰囲気」が重視されています。



出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（高校生）」（2024年）

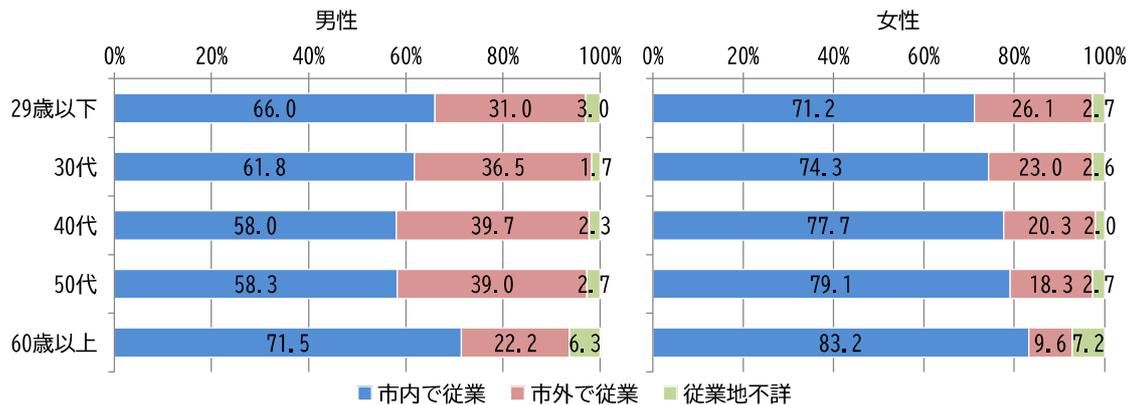


出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（高校生）」（2024年）

### 2-3-5 市内での従業状況

本市に居住する男性のうち、50歳代以下では30%~40%が市外で働いています。女性は男性と比べて市外で働く人の割合が低く、市内で働く人の割合が高くなっています。50歳代以下において、男性は年代が上がると市外で働く割合が高くなっています。一方、女性は年代が上がると市外で働く割合が低くなっています。

図表 23 市内での従業状況

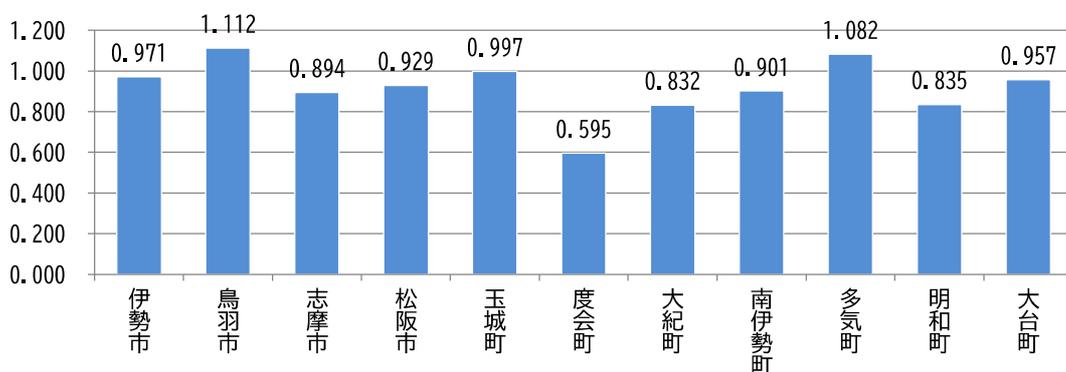


出典：総務省「国勢調査」(2020年)

### 2-3-6 就従比(従業者/就業者)

従業者(当該市町を勤務地としている人)と就業者(当該市町に居住する収入を伴う仕事をしている人)の割合をみると、本市の就従比は周辺市町と比較してやや高い水準にあります。1を下回っており、市内に働きに来る人数よりも市外へ働きに行く人数の方が多い状況がうかがわれます。

図表 24 就従比(従業者/就業者)



出典：総務省「国勢調査」(2020年)

## 2-3-7 通勤先の地域

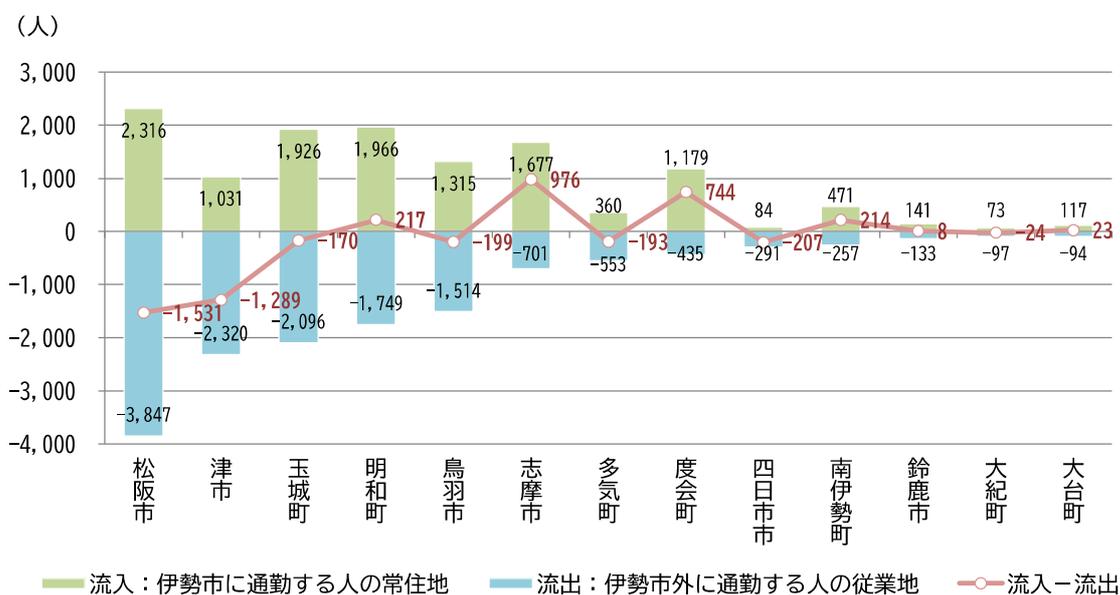
通勤における本市からの流出（市外に通勤する人の従業地）をみると、松阪市が3,847人で最も多く、津市と玉城町が2,000人、明和町と鳥羽市が1,000人を超えています。

一方、本市への流入（本市に通勤する人の常住地）については、松阪市が2,316人で最も多く、明和町と玉城町が1,900人、志摩市、鳥羽市、度会町、津市が1,000人を超えています。

流出超過となっているのは、松阪市が1,531人で最も多く、津市の1,289人と続いています。

流入超過となっているのは、松阪市が1,531人で最も多く、津市の1,289人と続いています。

図表 25 通勤先の地域



出典：総務省「国勢調査」(2020年)

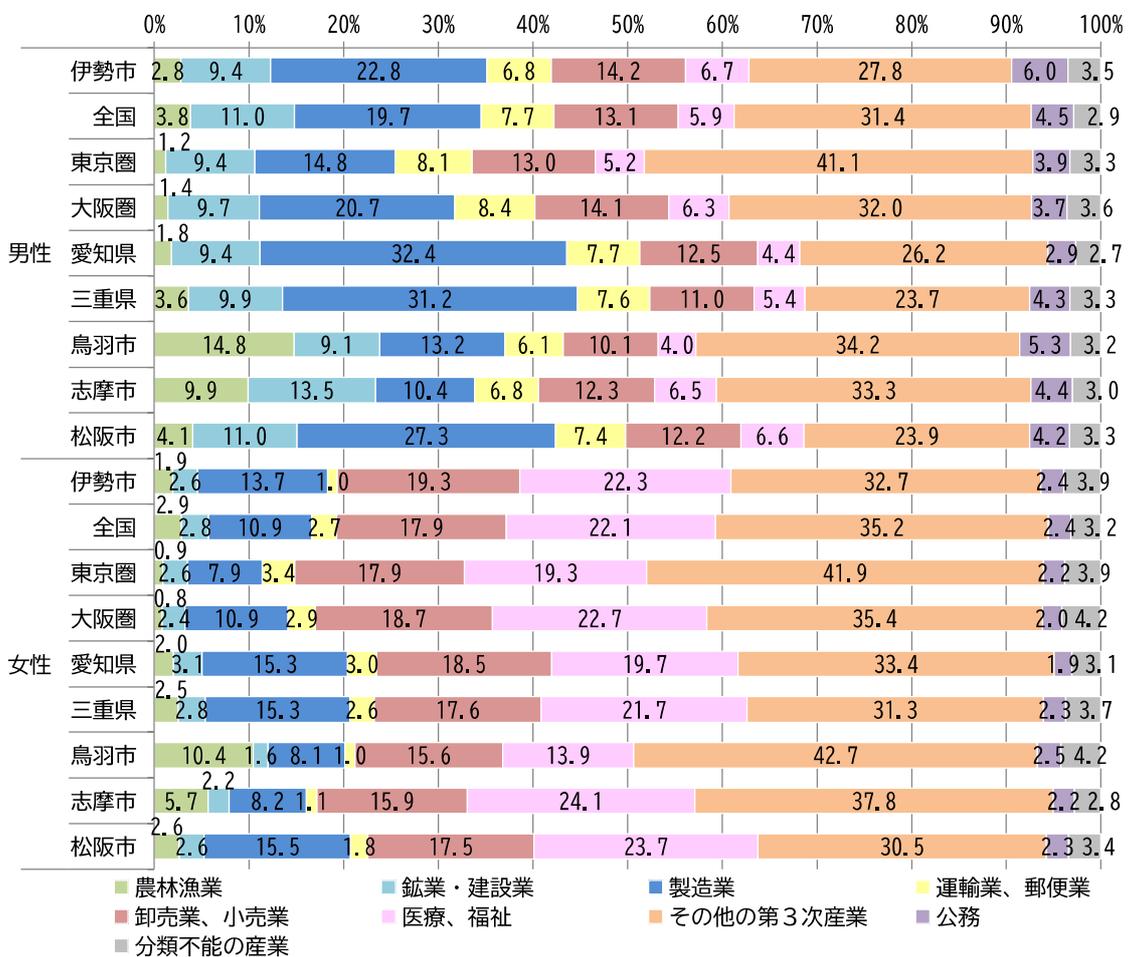
## 2-3-8 産業別就業者構成比

本市の産業別就業者の割合について、男女により違いがみられます。男性は女性と比較して第2次産業（「鉱業・建設業」と製造業）の割合が15.9ポイント多くなっています。一方、女性は「卸売業、小売業」の割合が19.3%、「医療、福祉」が22.3%であり、男性の割合を上回っています。

全国や三重県、近隣市と比較すると、特に男性では鳥羽市や志摩市より製造業の割合が高いですが、松阪市や三重県よりは低くなっています。また、男女ともに全国、三重県、近隣市と比較して「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。

東京圏や大阪圏などの都市部と比較すると、男女ともに「その他の第3次産業」の割合が低くなっています。

図表 26 産業別就業者構成比



出典：総務省「国勢調査」（2020年）

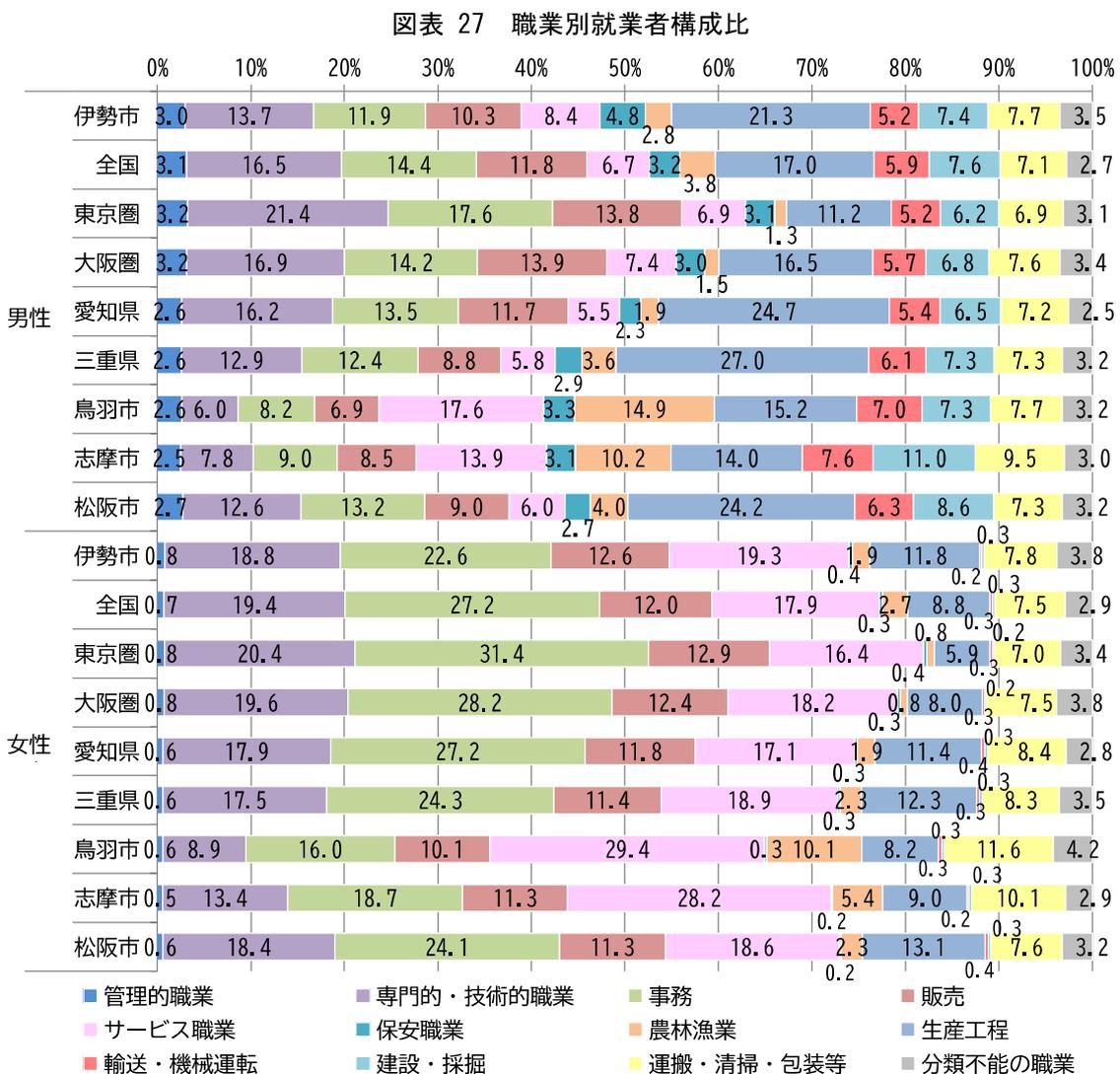
※東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）

## 2-3-9 職業別就業者構成比

本市の職業別就業者の割合について、産業と同様に男女により違いがみられます。男性は生産工程、「輸送・機械運転」、「建設・採掘」、保安職業の割合が女性を上回っており、とりわけ「輸送・機械運転」、「建設・採掘」、保安職業に就く女性は極めて少なく、男性固有の職業になっています。一方、女性は事務、サービス職業、「専門的・技術的職業」の割合が男性を大きく上回り、この3つの職業のみで54%を占めています。

近隣市と比較すると、男性では鳥羽市や志摩市より生産工程の割合が高いですが、松阪市や三重県よりも低くなっています。また、男女ともに鳥羽市や志摩市と比較して、サービス職業の割合が低くなっています。

東京圏や大阪圏などの都市部と比較すると、男女ともに生産工程の割合が高く、特に女性では事務の割合が低くなっています。



出典：総務省「国勢調査」(2020年)

※東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県)

## 2-3-10 転出理由

転出理由について、男性では「転勤のため」、「就職や転職のため」の順で、女性では「結婚、同棲、妊娠・出産のため」、「就職や転職のため」の順で割合が高くなっています。「結婚、同棲、妊娠・出産のため」は30歳代で割合が高くなっています。

図表 28 転出理由

		回答者数	進学や転学のため	就職や転職のため	転勤のため	定年退職のため	結婚、同棲、妊娠・出産のため	離婚、別居のため
全体		204	6.4%	29.4%	27.0%	0.5%	18.1%	4.9%
性別	男性	113	6.2%	33.6%	38.1%	0.9%	6.2%	3.5%
	女性	88	6.8%	22.7%	13.6%	0.0%	34.1%	5.7%
	回答しない	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
年代別	29歳以下	91	11.0%	49.5%	18.7%	0.0%	13.2%	2.2%
	30歳代	47	2.1%	19.1%	23.4%	0.0%	38.3%	4.3%
	40歳代	28	0.0%	10.7%	57.1%	0.0%	21.4%	3.6%
	50歳代	25	8.0%	8.0%	44.0%	0.0%	4.0%	12.0%
	60歳以上	13	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	15.4%
		回答者数	持ち家購入のため	自身・配偶者の家業を継ぐ、家族・親族の介護のため	親の都合のため(親の引越しに帯同した)	伊勢市から転出することが目的だった	その他	
全体		204	6.4%	1.0%	0.0%	2.0%	4.4%	
性別	男性	113	5.3%	0.9%	0.0%	2.7%	2.7%	
	女性	88	8.0%	1.1%	0.0%	1.1%	6.8%	
	回答しない	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
年代別	29歳以下	91	3.3%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	
	30歳代	47	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	
	40歳代	28	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	
	50歳代	25	8.0%	0.0%	0.0%	4.0%	12.0%	
	60歳以上	13	15.4%	15.4%	0.0%	15.4%	23.1%	

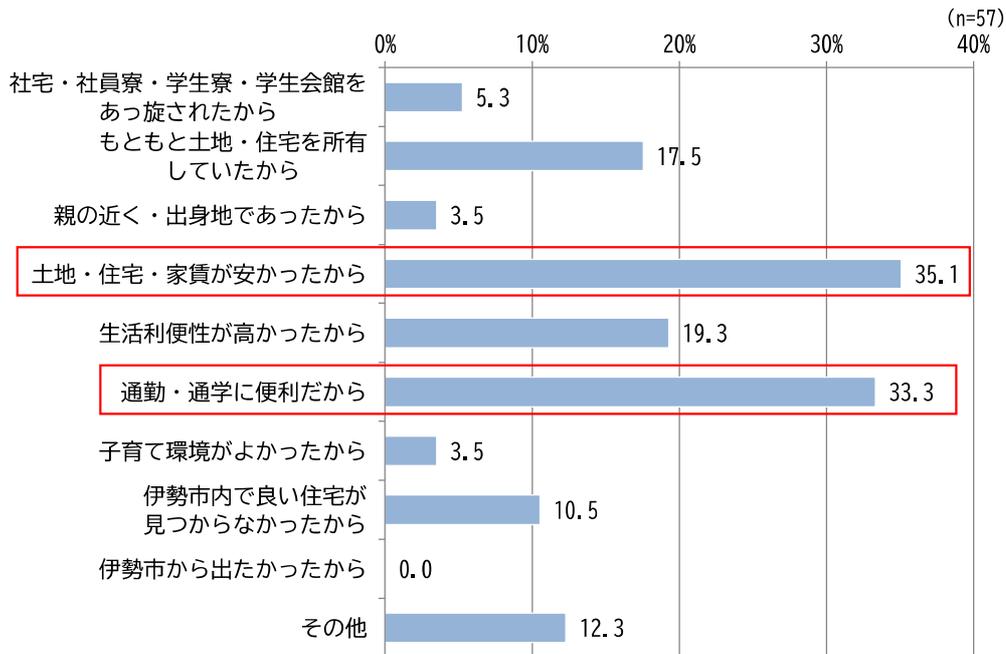
出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（転出者）」（2024年）

## 2-3-11 居住地として近隣市町を選んだ理由

居住地として近隣市町を選んだ理由は、「土地・住宅・家賃が安かったから」と「通勤・通学に便利だから」の割合が高くなっています。

また、近隣市町に転出した人のうち 36.9%は「伊勢市内でも住宅を探した」と回答しています。

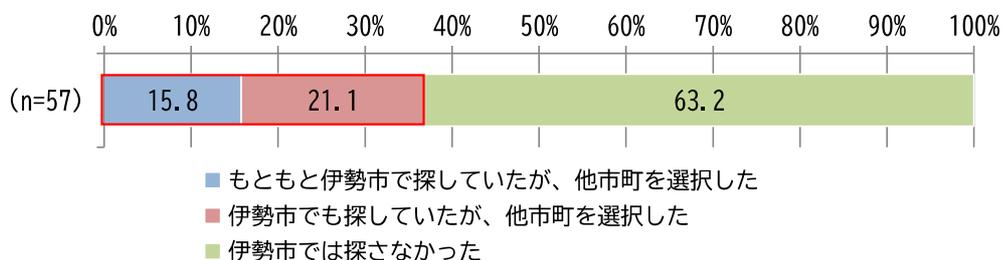
図表 29 他市町の住宅を選択した理由（複数回答）



出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（転出者）」（2024年）

※転出先が、津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町の人のみ回答

図表 30 伊勢市内でも住宅を探したか



出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（転出者）」（2024年）

※転出先が、津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町の人のみ回答

### 2-3-12 職業選択上の地理的制約

希望する仕事を選択するうえで、伊勢市に住むことが「制約になった」と回答した人は33.9%となっています。男女別でみると、女性では男性と比べて「制約になった」と回答した割合が15.2ポイント高くなっています。

図表 31 希望する仕事を選択するうえで、伊勢市に住むことが制約になったか

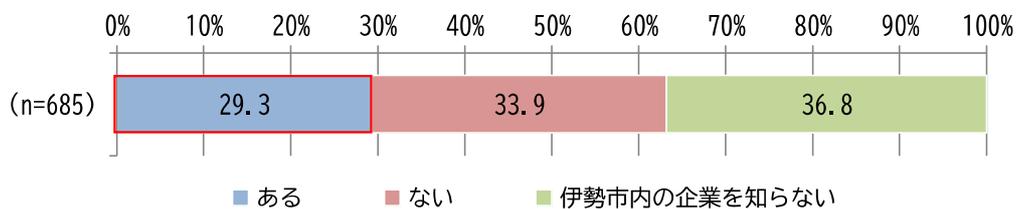
		回答者数	制約になった	制約にはならなかった
全体		218	33.9%	66.1%
性別	男性	78	24.4%	75.6%
	女性	134	39.6%	60.4%
	回答しない	6	33.3%	66.7%
年代	20歳～24歳	30	36.7%	63.3%
	25歳～29歳	56	42.9%	57.1%
	30歳～34歳	52	32.7%	67.3%
	35歳～39歳	80	27.5%	72.5%

出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（市民）」（2024年）

### 2-3-13 就職したい企業の有無

高校3年生に対するアンケートでは、将来就職したい企業が伊勢市内に「ある」と回答した人は29.3%となっており、「ない」や「伊勢市内の企業を知らない」と回答した割合が70.7%となっています。

図表 32 就職したいと思う企業が伊勢市内にあるか

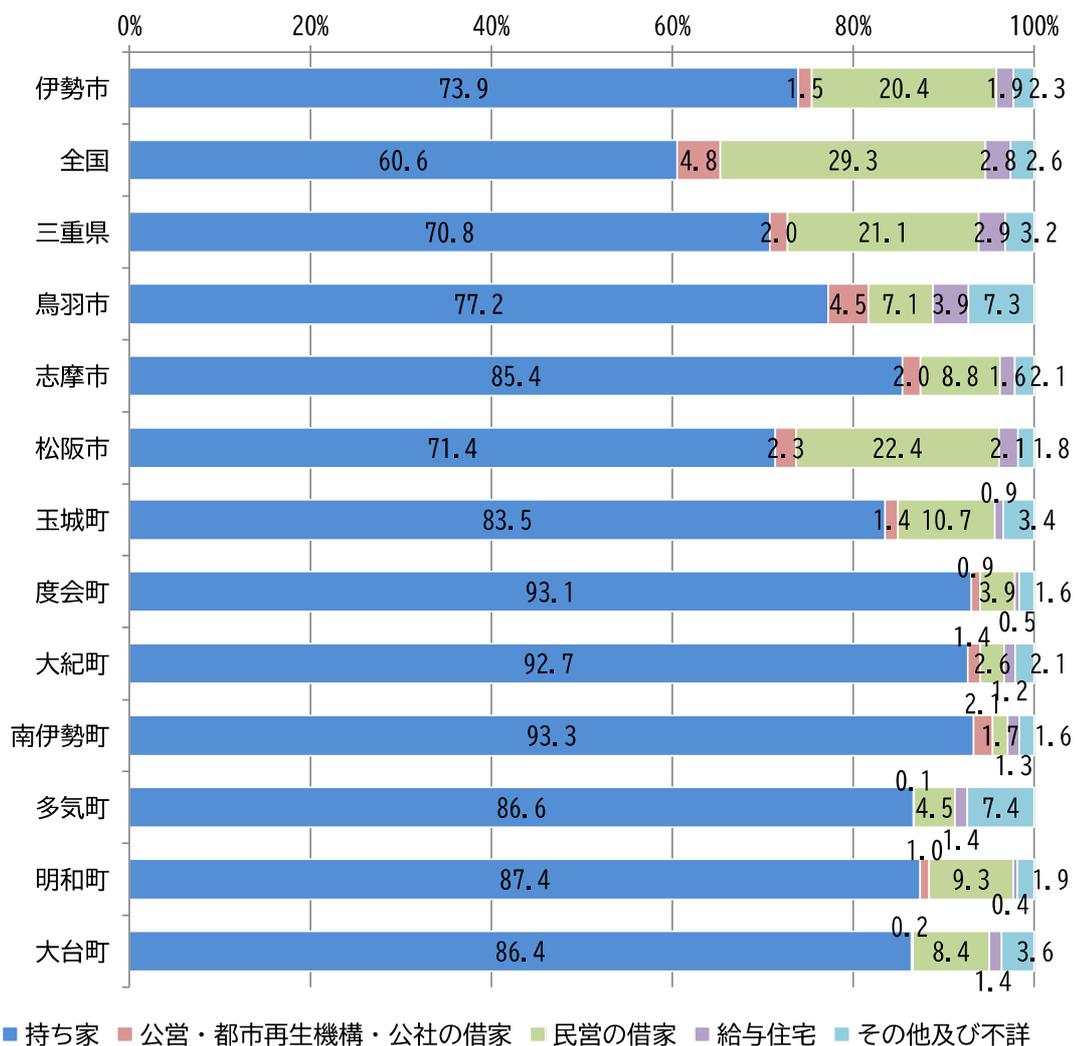


出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（高校生）」（2024年）

## 2-3-14 住宅の種類別割合

本市の一般世帯が居住する住宅について、73.9%は持ち家であり、民営の借家は20.4%となっています。全国と比較すると、持ち家の割合が高く、民営の借家の割合は低いです。三重県とは同等の割合となっています。近隣市と比較すると、松阪市と構成が近似していますが、鳥羽市や志摩市に比べて民営の借家の割合が高くなっています。近隣の町の多くは民営の借家の割合が5%を下回っていますが、本市に隣接する玉城町や明和町ではやや高くなっています。

図表 33 住宅の種類別割合



出典：総務省「国勢調査」(2020年)

## 2-3-15 転入理由

転入理由としては、「自分の仕事の都合（就職・転職）」、「結婚・出産・子育てのため」の順で割合が高くなっています。男女別で見ると、男性では女性に比べて「自分の仕事の都合（就職・転職）」、「自分の仕事の都合（転職）」、「自分の仕事の都合（転勤）」、「生活環境を良くするため」の割合が高く、女性では男性に比べて「結婚・出産・子育てのため」、「配偶者の仕事の都合（就職・転職）」の割合が高くなっています。また、Uターンでは「自分の仕事の都合（就職・転職）」、Iターン（県内）では「結婚・出産・子育てのため」の割合が最も高くなっています。

図表 34 伊勢市に転入した理由（複数回答）

		回答者数	自分の仕事の都合（就職・転職）	自分の仕事の都合（転職）	親の仕事の都合	配偶者の仕事の都合（就職・転職）	配偶者の仕事の都合（転勤）	自分の学校の都合（進学・転学など）
全体		669	39.0%	7.8%	8.1%	8.4%	2.4%	6.6%
性別	男性	278	50.0%	12.2%	9.0%	3.2%	0.4%	8.3%
	女性	383	31.1%	4.7%	7.6%	12.3%	3.9%	5.5%
	回答しない	8	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
年代	20歳～24歳	70	34.3%	2.9%	15.7%	2.9%	0.0%	21.4%
	25歳～29歳	129	51.2%	6.2%	12.4%	6.2%	0.8%	7.0%
	30歳～34歳	192	36.5%	9.4%	4.7%	7.3%	2.6%	5.7%
	35歳～39歳	278	36.3%	8.6%	6.5%	11.5%	3.6%	3.2%
居住経緯	Uターン	293	47.4%	6.5%	7.5%	3.4%	1.0%	10.2%
	Iターン（県内）	215	35.8%	5.1%	8.4%	12.1%	2.3%	2.3%
	Iターン（県外）	161	28.0%	13.7%	8.7%	12.4%	5.0%	5.6%
		回答者数	子どもの学校の都合（進学・転学など）	結婚・出産・子育てのため	住居を購入するため	家族・親族の介護のため	生活環境を良くするため	その他
全体		669	1.5%	25.6%	9.4%	2.8%	9.1%	7.6%
性別	男性	278	1.1%	15.5%	6.1%	2.9%	12.6%	6.5%
	女性	383	1.8%	32.9%	11.5%	2.9%	6.5%	8.6%
	回答しない	8	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
年代	20歳～24歳	70	1.4%	7.1%	5.7%	2.9%	8.6%	15.7%
	25歳～29歳	129	0.8%	17.1%	5.4%	1.6%	11.6%	7.8%
	30歳～34歳	192	1.0%	29.7%	8.9%	3.6%	11.5%	3.6%
	35歳～39歳	278	2.2%	31.3%	12.6%	2.9%	6.5%	8.3%
居住経緯	Uターン	293	1.7%	14.0%	8.9%	3.4%	10.2%	11.3%
	Iターン（県内）	215	1.4%	39.5%	12.1%	2.3%	10.2%	5.1%
	Iターン（県外）	161	1.2%	28.0%	6.8%	2.5%	5.6%	4.3%

出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（市民）」（2024年）

## 2-3-16 伊勢市での生活の魅力

伊勢市での生活の魅力は、性別や年代に関わらず「自然が豊か」や「文化・伝統・歴史がある」の割合が高くなっています。

居住経緯別でも概ね同様の傾向となっていますが、Iターン（県内）では「子育て環境が良い」の割合がやや高くなっています。また、「文化・伝統・歴史がある」の割合は、転出なしやIターン（県内）よりも「UターンやIターン（県外）」の割合が高くなっています。

図表 35 伊勢市での生活の魅力（複数回答）

		回答者数	市内の公共交通が充実している	市外へのアクセスが良い	市内から通学可能な高校が多い	市内から通勤可能な圏域に働く場が多い	子育て環境が良い	習い事・教育環境が良い	災害の心配が少ない	治安が良い・事故の心配がない	医療・福祉サービスが充実している	公共施設が充実している
全体		1058	7.2%	13.0%	14.0%	6.0%	13.3%	3.5%	10.1%	30.9%	11.8%	5.3%
性別	男性	434	8.8%	12.4%	14.3%	6.2%	11.5%	3.5%	12.7%	32.9%	13.1%	5.8%
	女性	606	6.1%	13.7%	14.2%	5.9%	14.9%	3.6%	8.6%	29.9%	11.2%	5.1%
	回答しない	18	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
年代	20歳～24歳	163	11.7%	10.4%	17.2%	4.3%	9.8%	3.7%	12.3%	27.0%	10.4%	4.3%
	25歳～29歳	214	6.1%	12.6%	13.1%	7.0%	7.0%	1.4%	9.3%	29.4%	10.3%	4.2%
	30歳～34歳	277	6.5%	12.3%	12.3%	5.1%	16.6%	2.5%	7.2%	38.6%	11.6%	5.8%
	35歳～39歳	404	6.4%	14.9%	14.4%	6.7%	15.8%	5.2%	11.6%	28.0%	13.4%	5.9%
居住経緯	転出なし	389	7.7%	14.7%	14.1%	4.6%	8.2%	2.1%	10.8%	35.0%	9.0%	3.6%
	Uターン	293	5.8%	10.2%	18.4%	8.2%	12.6%	4.1%	13.0%	34.1%	11.3%	6.1%
	Iターン（県内）	215	10.7%	14.9%	13.5%	7.4%	20.9%	6.5%	7.9%	24.7%	15.8%	6.0%
	Iターン（県外）	161	3.7%	11.8%	6.2%	3.1%	16.8%	1.9%	6.2%	23.6%	14.3%	6.8%
		回答者数	自然が豊か	まちに活気がある	買い物に便利	近所づきあいが心地よい	親しい友人・知人が近くに	文化・伝統・歴史がある	物価・家賃が安い	素敵な店が多い・好きな店がある	その他	特にな
全体		1058	43.6%	3.9%	16.4%	7.9%	28.3%	45.7%	11.0%	10.4%	1.5%	8.1%
性別	男性	434	42.2%	4.6%	15.2%	7.4%	22.8%	49.3%	12.7%	8.8%	1.4%	8.5%
	女性	606	44.7%	3.5%	17.2%	8.4%	32.3%	43.6%	9.7%	11.6%	1.5%	7.6%
	回答しない	18	38.9%	0.0%	22.2%	5.6%	22.2%	27.8%	11.1%	11.1%	5.6%	16.7%
年代	20歳～24歳	163	52.1%	5.5%	12.3%	7.4%	38.0%	48.5%	8.6%	12.3%	1.8%	2.5%
	25歳～29歳	214	36.0%	4.2%	15.4%	6.1%	27.1%	45.3%	12.1%	11.7%	0.5%	10.3%
	30歳～34歳	277	43.7%	3.6%	17.0%	7.2%	25.3%	46.9%	13.7%	10.8%	1.8%	9.4%
	35歳～39歳	404	44.1%	3.2%	18.3%	9.7%	27.0%	43.8%	9.4%	8.7%	1.7%	8.4%
居住経緯	転出なし	389	42.2%	4.1%	15.2%	9.8%	36.8%	40.9%	8.7%	9.3%	1.5%	8.2%
	Uターン	293	47.8%	3.4%	14.7%	6.1%	33.4%	50.2%	11.9%	12.6%	1.7%	6.5%
	Iターン（県内）	215	35.8%	4.2%	20.9%	6.5%	19.5%	42.8%	10.2%	10.2%	0.9%	8.8%
	Iターン（県外）	161	49.7%	3.7%	16.8%	8.7%	9.9%	52.8%	15.5%	9.3%	1.9%	9.9%

出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（市民）」（2024年）

## 2-3-17 愛着・誇り

伊勢市に対する愛着と誇りを0点～10点で聞いたところ、8点以上の割合は愛着では56.3%、誇りでは50.9%となり、ともに半数を超えています。

居住経緯別にみると、これまで本市から転出していない人やUターンした人は、愛着と誇りともに8点以上の割合が高くなっています。

図表 36 伊勢市に対する愛着（10点満点）

		回答者数	8点以上	5～7点	4点以下
全体		1058	56.3%	34.4%	9.3%
性別	男性	434	57.1%	31.3%	11.5%
	女性	606	56.3%	36.6%	7.1%
	回答しない	18	38.9%	33.3%	27.8%
年代	20歳～24歳	163	60.7%	30.1%	9.2%
	25歳～29歳	214	55.1%	37.9%	7.0%
	30歳～34歳	277	54.5%	36.1%	9.4%
	35歳～39歳	404	56.4%	33.2%	10.4%
居住経緯	転出なし	389	63.2%	28.5%	8.2%
	Uターン	293	65.5%	29.7%	4.8%
	Iターン(県内)	215	42.8%	48.4%	8.8%
	Iターン(県外)	161	41.0%	38.5%	20.5%

出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（市民）」（2024年）

図表 37 伊勢市に対する誇り（10点満点）

		回答者数	8点以上	5～7点	4点以下
全体		1058	50.9%	36.0%	13.1%
性別	男性	434	50.0%	33.6%	16.4%
	女性	606	51.7%	38.1%	10.2%
	回答しない	18	44.4%	22.2%	33.3%
年代	20歳～24歳	163	57.7%	30.1%	12.3%
	25歳～29歳	214	54.2%	35.5%	10.3%
	30歳～34歳	277	49.1%	36.8%	14.1%
	35歳～39歳	404	47.5%	38.1%	14.4%
居住経緯	転出なし	389	55.3%	31.6%	13.1%
	Uターン	293	58.4%	32.8%	8.9%
	Iターン(県内)	215	42.3%	47.9%	9.8%
	Iターン(県外)	161	37.9%	36.6%	25.5%

出典：「伊勢市人口ビジョン及び地域の未来予測策定にかかるアンケート調査（市民）」（2024年）

## 2-4 人口減少にいたる要因

### 2-4-1 自然増減に関する要因

要因	本市のこれまでの状況
①高齢者の人数	<ul style="list-style-type: none"><li>・後期高齢者は増加傾向が続いている。(図表 3)</li><li>・死亡数が増加している。(図表 6)</li></ul>
②子どもを産む世代の女性の人数	<ul style="list-style-type: none"><li>・15歳～49歳の人口減少が続いている。25歳～34歳の女性人口の減少率が大きくなっている。(図表 8)</li></ul>
③未婚率	<ul style="list-style-type: none"><li>・年齢階級別の未婚率は男女ともに上昇している。(図表 9,10)</li><li>・結婚の意向があっても実現にいたらない理由としては、「適当な相手にまだめぐり合わないから」が最も高い割合となっている。(図表 12)</li></ul>
④子どもを持つことを選択しない人	<ul style="list-style-type: none"><li>・現実的な見込みが希望する子どもの数を下回る理由としては、「子育てや教育にお金がかかるから」が最も高い割合となっている。(図表 14,15)</li></ul>

## 2-4-2 社会増減に関する要因

要因	本市のこれまでの状況
①進学時の転出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進学時の移動が含まれる15歳～19歳は転出も多く、転出超過となっている。(図表 17,18)</li> <li>・高校3年生における進学時の居住地の希望では、「伊勢市内」は18.4%となっている。(図表 21)</li> </ul>
②就職時の転出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20歳～24歳は、他の年代と比べて最も転出数が多く、転出超過となっている。(図表 17,18)</li> <li>・本市の就従比は1を下回っており、市内に働きに来る人数よりも市外へ働きに行く人数の方が多い状況となっている。(図表 24)</li> <li>・東京圏などの都市部と比較すると、男女ともに「その他の第3次産業」の割合が低く、特に女性では事務の割合が低くなっている。(図表 26,27)</li> <li>・転出理由について、男性では「転勤のため」、「就職や転職のため」の順で、女性では「結婚、同棲、妊娠・出産のため」、「就職や転職のため」の順で割合が高くなっている。(図表 28)</li> <li>・希望する仕事を選択するうえで、女性では男性と比べて伊勢市に住むことが「制約になった」と回答した割合が高くなっている。(図表 31)</li> <li>・「伊勢市内の企業を知らない」と回答した高校生の割合が70.7%となっている。(図表 32)</li> </ul>
③住宅購入を機とした転出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住地として近隣市町を選んだ理由は、「土地・住宅・家賃が安かったから」と「通勤・通学に便利だから」の割合が高くなっており、そのうち36.9%は「伊勢市内でも住宅を探した」と回答している。(図表 29,30)</li> </ul>
④観光等に関連する転入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・式年遷宮時の人口は、社会増減が改善する傾向がみられる。(図表 1,6)</li> <li>・生活の魅力は、性別や年代に関わらず「自然が豊か」や「文化・伝統・歴史がある」の割合が高くなっている。(図表 35)</li> <li>・伊勢市に対する愛着と誇り8点以上の割合は愛着では56.3%、誇りでは50.9%となり、ともに半数を超えている。(図表 36,37)</li> </ul>

## 第3章 将来人口の推計

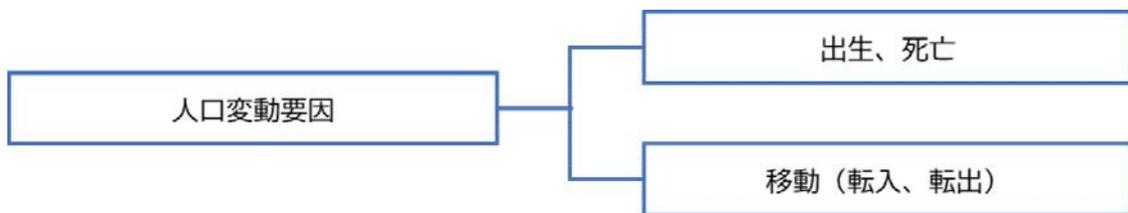
### 3-1 将来人口の推計方法

#### 3-1-1 推計方法

本推計ではコーホート要因法を採用し、男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出しました。

人口推計におけるコーホートとは、同年に出生した集団のことです。コーホート要因法とは、ある年の男女別コーホートごとの時間変化（加齢）に伴う変化を、「出生」「死亡」「移動（転入・転出）」という人口の変動要因に分けて、それぞれの変化の傾向ごとに将来の動向を算出する方法です。

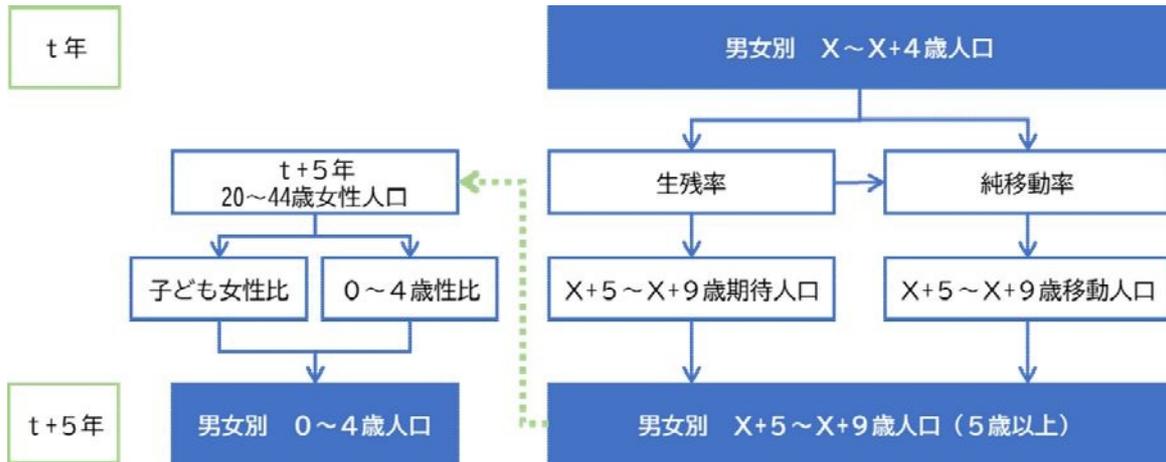
図表 38 人口変動要因



図表 39 人口推計の手順

ステップ1	推計の出発地点となる基準人口を定める。
↓	
ステップ2	男女別・年齢5歳階級別に $t$ 年～ $t+5$ 年間の生残率及び純移動率をそれぞれ仮定する。
↓	
ステップ3	仮定した生残率と純移動率をもとに、 $t+5$ 年における男女別・年齢5歳階級別の人口（5歳以上）を算出する。
↓	
ステップ4	$t$ 年の子ども女性比（20歳～44歳の女性人口に対する0歳～4歳人口の割合）を仮定し、 $t$ 年の20歳～44歳の女性推計人口から0歳～4歳人口を計算する。
↓	
ステップ5	$t$ 年の0歳～4歳人口を $t$ 年の0歳～4歳性比を用いて、男性と女性に振り分ける。
↓	
ステップ6	$t$ 年における男女別・年齢5歳階級別の人口（ステップ3）と0歳～4歳人口（ステップ5）の和をとり、 $t$ 年における将来推計人口とする。

図表 40 人口推計フロー図



### 3-1-2 利用データ(基準値)及び設定条件

#### (1) 基準人口

総務省「令和2年国勢調査 参考表：不詳補完結果」による2020（令和2）年10月1日現在の男女別・年齢5歳階級別人口を基準人口としました。

#### (2) 基本データ

コーホート要因法による人口推計を行ううえで、a. 生残率、b. 純移動率、c. 子ども女性比が必要になります。人口推計を行う2020年から2025年の値について、それぞれ以下のように算出しました。

##### a. 生残率

基準年における生残率は、「三重県衛生統計年報 人口動態統計」における、2015年～2020年の本市の男女別・年齢5歳階級別「死亡数」をもとに、2015年の各年齢階級人口が5年後に死亡する割合（死亡率）を算出し、1から差し引いたものを生残率aとしました。

なお、国勢調査による年齢5歳階級別人口では5歳刻み人口が95歳～99歳までが示されているのに対し、「三重県衛生統計年報 人口動態統計」の5歳刻み死亡数は85歳～89歳までしかありません。そのため、算出した5歳刻み生残率は80歳～85歳が85歳～89歳になるまでとしました（算出したのは85歳以上が90歳以上になるまで）。

##### b. 純移動率

2020年の $(X \sim X+4)$ 歳の基準人口 $(Y)$ に生残率aを乗じて5年後の $(X+5 \sim X+9)$ 歳の人口 $(Y_a)$ を算出。5年後の $(X+5 \sim X+9)$ 歳の人口 $(Z)$ との差を移動数 $(Y_a - Z)$ と仮定し、2020年の $(X \sim X+4)$ 歳の基準人口 $(Y)$ で除した値を純移動率 $b (= (Y_a - Z) / Y)$ としました。

上記の生残率の結果をもとに算出するため、5歳刻み純移動率についても、80歳～85歳が85歳～89歳になるまでとしました（算出したのは85歳以上が90歳以上になるまで）。

一般的に純移動率は、推計の基準年から遡った最新の5年間の算出値を用います。

しかし、東海地方の人口動態をみると、2020年以降のコロナ禍による影響など年による変動が大きいことが確認されました。

そのため、純移動率の設定によって人口推計結果が大きく変動する可能性があることから、以下の3つの純移動率を算出し、3ケースによる推計を行いました。

図表 41 純移動率の仮説設定にもとづく推計パターン

	内容
推計方法A	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の推計結果
推計方法B	2015（平成27）年～2020（令和2）年の純移動率を採用したもの
推計方法C	2010（平成22）年～2020（令和2）年の純移動率を採用したもの

c. 子ども女性比

2020年の0歳～4歳の人口（男女計）を同年の20歳～44歳女性人口で除した値です。本推計では合計特殊出生率を使用して出生数を算出するのではなく、男女別の0歳～4歳人口の推計を行っています。

なお、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（前回推計）において、女性人口を15歳～49歳としていましたが、令和5年推計において、女性人口を20歳～44歳に変更していることから、本推計においてもこれを採用しています。

(3)将来推計の設定条件

a. 将来の生残率

2025～2030年以降は「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に示された本市の将来の生残率を採用しました。

b. 将来の純移動率

2020～2025年の純移動率は基準年における3ケースの推計値で固定しました。

2025年～2030年以降は、 $(2020+5t)$ 年の純移動率に「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に示された本市の純移動率の差を加算しました。

c. 将来の子ども女性比

2020～2025年の子ども女性比は、2015年から2020年までのトレンドから設定しました。

2025～2030年以降は、 $(2020+5t)$ 年の子供女性比に「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に示された本市の子ども女性比の差を加算しました。

d. 将来の0歳～4歳の性比

2025年の0歳～4歳の性比は、2015年及び2020年の平均値で設定しました。

2030年以降は、 $(2020+5t)$ 年の性比に「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に示された本市の0歳～4歳の性比の差を加算しました。

(4)その他(2050年以降の推計)

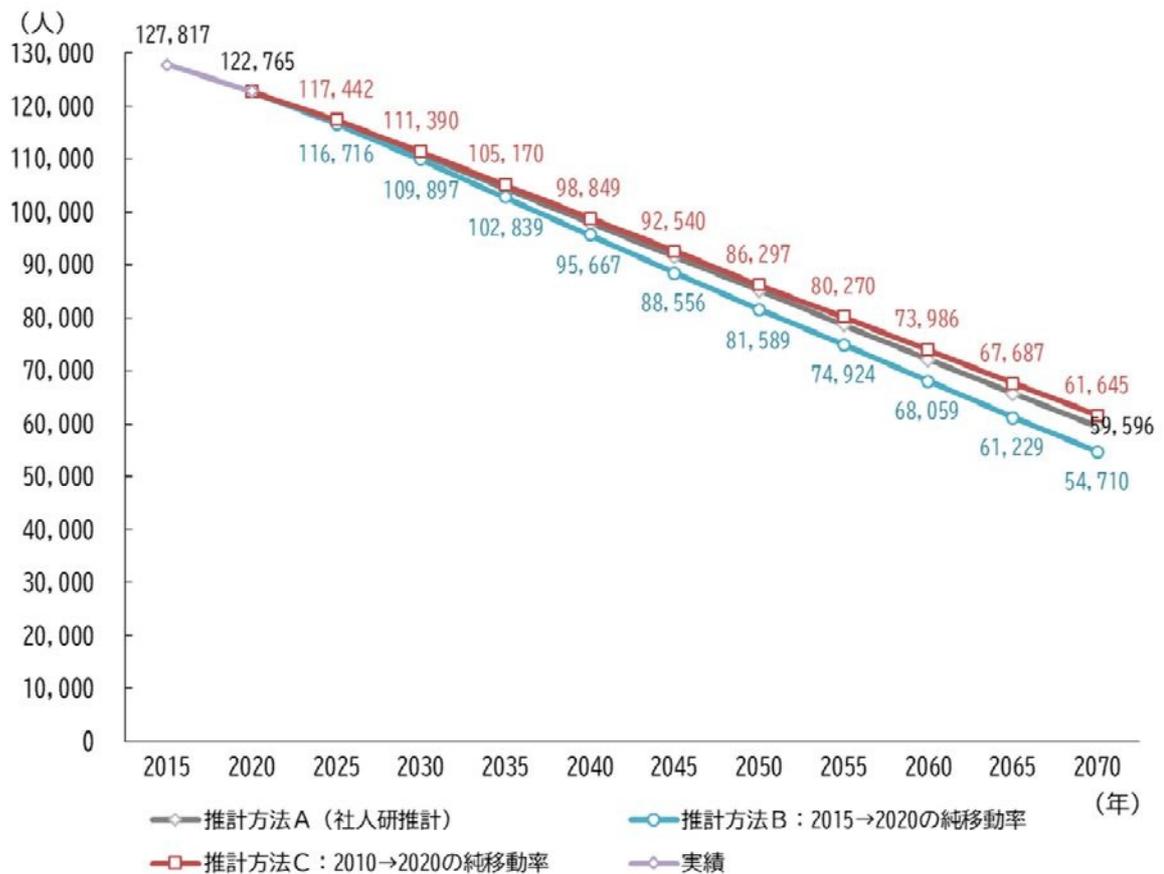
「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」は推計期間が2050年までであるため、設定条件とする仮定値が掲載されていません。そのため、2050～2070年までの推計は、各仮定値の2050年までの5年間の平均変化率を勘案して設定しました。

## 3-2 将来人口の推計結果

### 3-2-1 推計結果

本市における直近の人口（2025年2月末・住民基本台帳）は118,500人です。2020年から2024年までの変化が今後継続すると仮定すると、推計方法Cが最も近くなります。

図表 42 人口推計結果



推計方法 \ 年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
推計方法A	127,817	122,765	117,152	110,846	104,428	97,992	91,599	85,241	78,759	72,171	65,712	59,596
推計方法B	127,817	122,765	116,716	109,897	102,839	95,667	88,556	81,589	74,924	68,059	61,229	54,710
推計方法C	127,817	122,765	117,442	111,390	105,170	98,849	92,540	86,297	80,270	73,986	67,687	61,645

※国立社会保障・人口問題研究所：「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」の推計結果

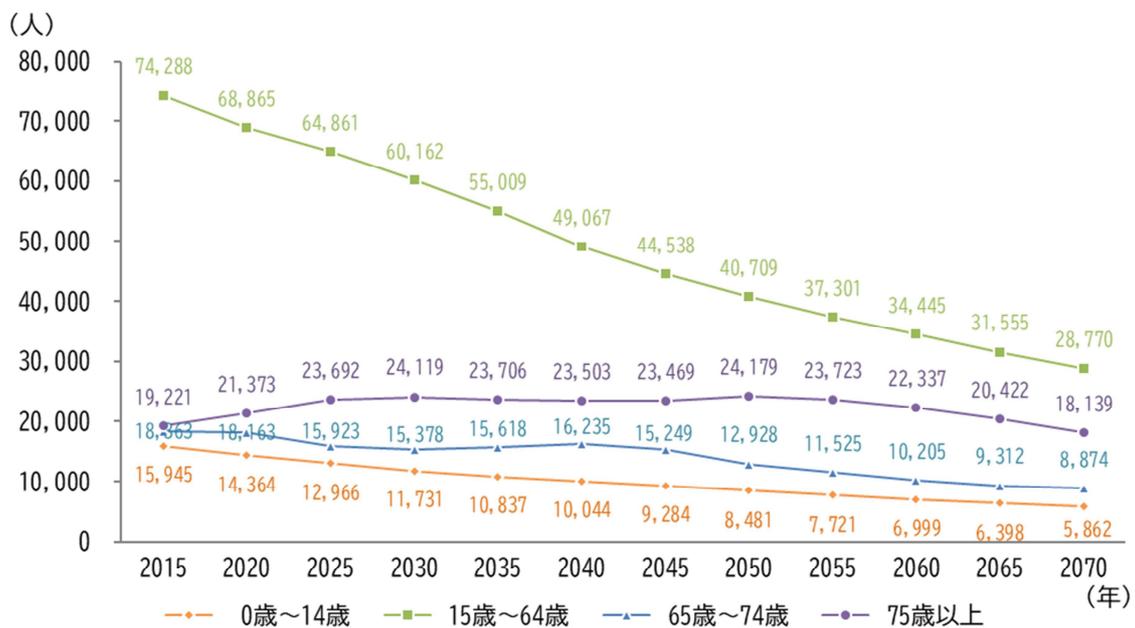
（参考）2025年2月末の住民基本台帳人口は118,500人

### 3-2-2 年齢4区分人口の推計結果（推計方法C）

「15歳～64歳」（生産年齢人口）は減少を続け、2035年には2020年から約14,000人減少し、55,009人となる見込みです。同期間において「0歳～14歳」（年少人口）は約3,400人減少し、10,837人となる見込みです。

「65歳～74歳」（前期高齢者人口）は、緩やかに減少しますが、団塊ジュニア世代が65歳以上（高齢者）に移行する2035年から2040年にかけて一時的に増加します。「75歳以上」（後期高齢者人口）は、2030年まで増加し、その後、団塊ジュニア世代が後期高齢者に移行する2045年から2050年にかけて再び増加します。

図表 43 年齢4区分人口推計結果（推計方法C）



年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
0歳～14歳	15,945	14,364	12,966	11,731	10,837	10,044	9,284	8,481	7,721	6,999	6,398	5,862
15歳～64歳	74,288	68,865	64,861	60,162	55,009	49,067	44,538	40,709	37,301	34,445	31,555	28,770
65歳～74歳	18,363	18,463	15,923	15,378	15,618	16,235	15,249	12,928	11,525	10,205	9,312	8,874
75歳以上	19,221	21,373	23,692	24,119	23,706	23,503	23,469	24,179	23,723	22,337	20,422	18,139
計	127,817	122,765	117,442	111,390	105,170	98,849	92,540	86,297	80,270	73,986	67,687	61,645

※年齢不詳分を按分しているため、四捨五入の関係で前頁の総人口とは一致しない場合があります

### 3-2-3 将来展望

#### (1)基本的な考え方

「3-2-1 推計結果」において、本市の将来人口の見通しについて推計を行いました。ここでは人口動態に影響を与える要素である合計特殊出生率の上昇や純移動率の改善による将来人口のシミュレーションを行い、人口減少の抑制効果を確認します。

#### ①合計特殊出生率の上昇

国の希望出生率である1.8（国の長期ビジョン）としてシミュレーションしました。

なお、本市の人口推計の基準年（2020年）における合計特殊出生率は1.405であり、約0.4の上昇を見込んだものとなります。

2025年から定率で上昇して2050年に1.8に達するように設定し、2050年以降は1.8を継続することとしました。

#### ②純移動率の転出超過の改善

男女別・年齢階級別の純移動率については、地域の活性化、郷土への関心が高まっていたと考えられる前回式年遷宮（2013年）における社会減の改善傾向（318人/年）が、継続するものとしてシミュレーションしました。

次回式年遷宮（2033年）時に318人の社会減の改善が図られ、2034年以降は、その状況が継続することとしました。

#### ③合計特殊出生率の上昇及び純移動率の転出超過の改善

上記①及び②が同時になされたとしてシミュレーションしました。

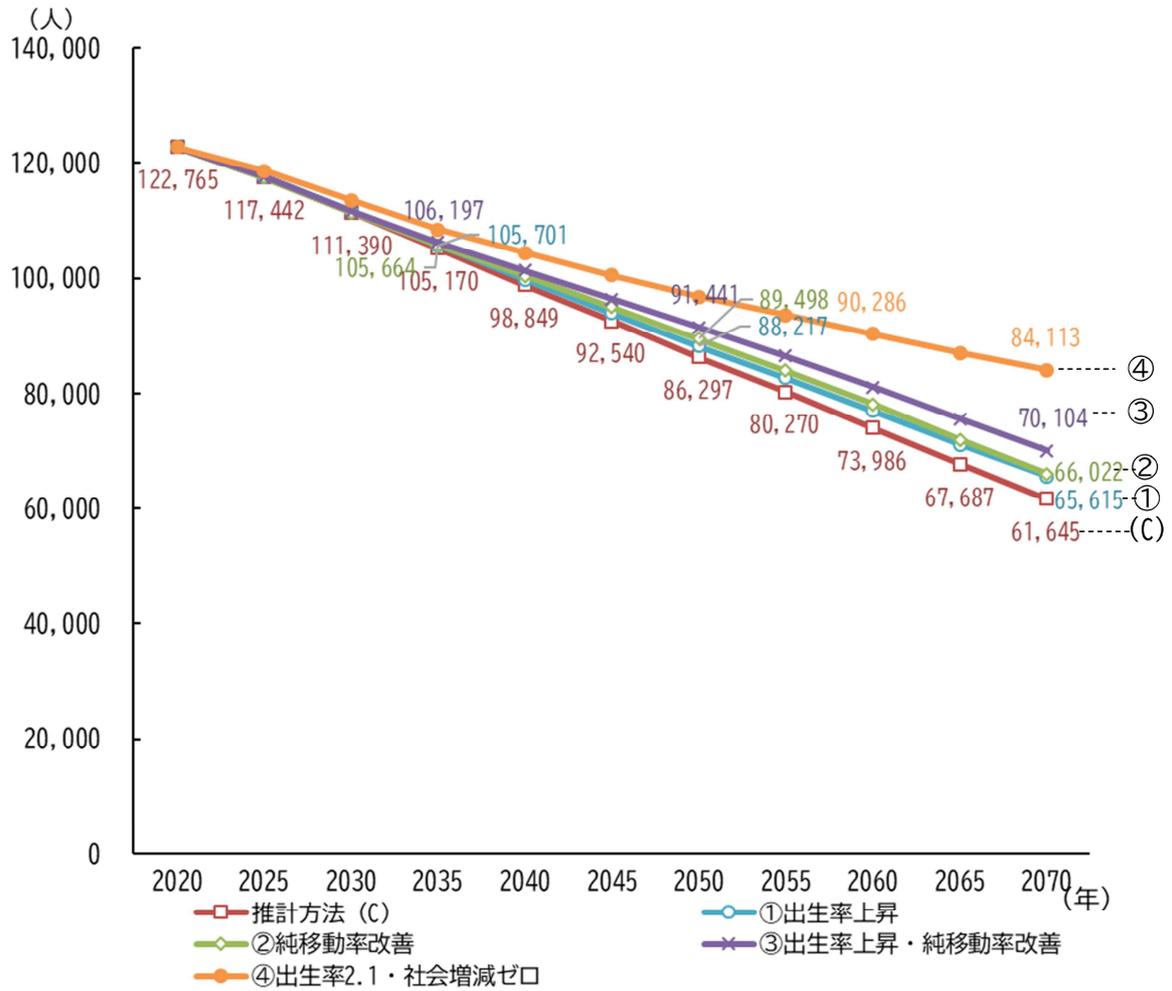
#### ④前回ビジョン推計との比較

合計特殊出生率が2040年に2.1を達成し、以降2.1を維持し、また、社会増減が2060年までにゼロの状態を達成し、以降もその状態を維持することとしてシミュレーションしました。

(2)シミュレーション結果

シミュレーション結果は下記のとおりです。

図表 44 シミュレーション結果



年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
推計方法 (C)	122,765	117,442	111,390	105,170	98,849	92,540	86,297	80,270	73,986	67,687	61,645
①出生率上昇	122,765	117,549	111,674	105,701	99,754	93,895	88,217	82,707	76,928	71,140	65,615
②純移動率改善	122,765	117,442	111,390	105,664	100,447	95,042	89,498	84,004	78,085	71,990	66,022
③出生率上昇・純移動率改善	122,765	117,549	111,674	106,197	101,355	96,405	91,441	86,491	81,095	75,533	70,104
④出生率2.1・社会増減ゼロ	122,765	118,606	113,533	108,493	104,432	100,481	96,825	93,578	90,286	87,074	84,113

## 第4章 目指すべき将来の方向性

人口減少問題に対処するためには、大きく分けて二つのアプローチがあります。

一つは「人口減少を穏やかにするための緩和策」、もう一つは「人口が減少しても社会機能を維持するための適応策」です。

人口減少を穏やかにするための緩和策については、結婚を望む方が結婚できるための支援や、子どもを産み・育てることによる負担の軽減策などによる出生率の向上対策、雇用の創出や地元企業への就職促進の取組などの就労対策や住環境の向上などの定住対策などにより、人口の減少速度を遅くすることを目指す対策です。

人口が減少しても社会機能を維持するための適応策については、デジタル技術の活用等による生産性の向上や、住民同士の支え合いの強化、施設の統廃合などの効率化など、人口が減少しても地域社会や経済が円滑に動くようにするための対策です。

人口減少の影響を最小限に抑え、持続可能な社会を目指すため、「人口減少を穏やかにするための緩和策」と「人口が減少しても社会機能を維持するための適応策」の両方を効果的に実施していく必要があります。

産業建設委員協議会資料 4 - 3  
令和 7 年 5 月 28 日  
担当：情報戦略局 企画調整課

教育民生委員協議会資料 4 - 3  
令和 7 年 5 月 29 日  
担当：情報戦略局 企画調整課

総務政策委員協議会資料 3 - 3  
令和 7 年 5 月 30 日  
担当：情報戦略局 企画調整課

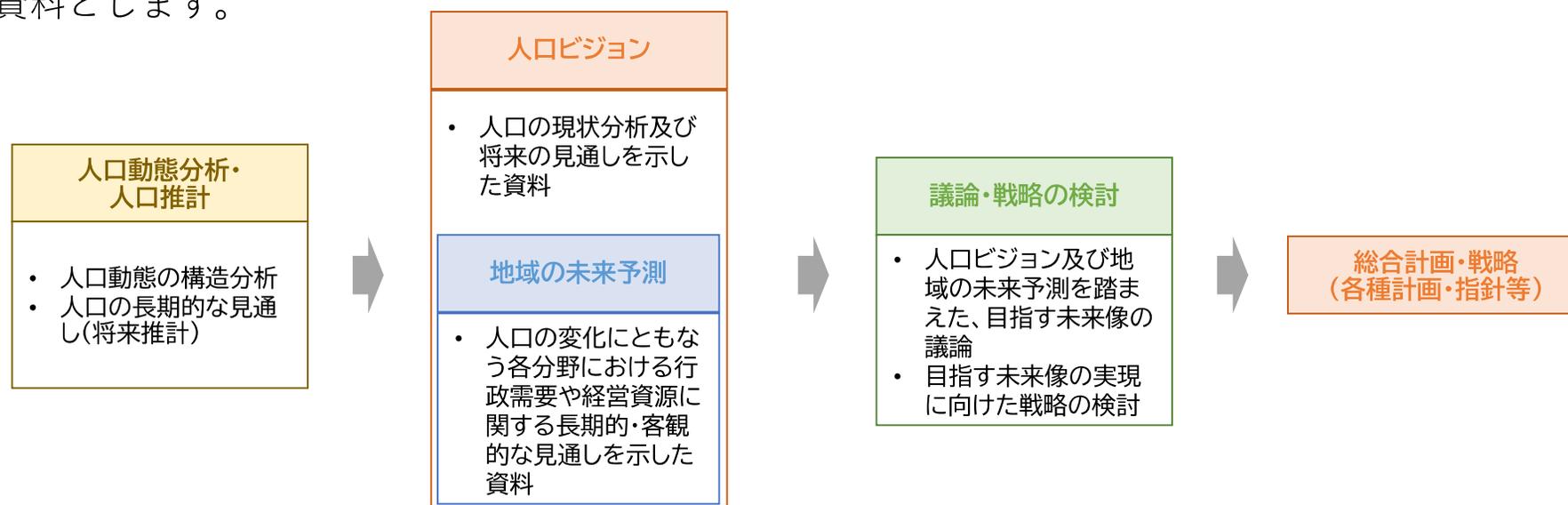
伊勢市人口ビジョン別冊

# 伊勢市地域の未来予測

---

# 伊勢市地域の未来予測について

伊勢市地域の未来予測は、総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」（令和3年3月）を参考に、本市における行政需要や経営資源に関する長期的な推計を行い、将来的な課題や課題が生じるタイミング、そのボリュームを見通し、必要な施策を検討するための基礎資料とします。



## 推計結果の注意点

- 本資料に掲載した各分野の推計結果は、デジタル技術の発展や、市民の価値観や志向の変化といった社会変化等は、長期的・客観的な見通しを勘案することが容易ではないため、今回の推計においては考慮していません。
- 推計結果は本資料の作成を目的として独自に算出したものが多く、必ずしも既存の個別計画等で示されている各種推計値と整合を取るものではありません。

# 推計した分野について

分野	番号	指標	推計期間	単位
人口・世帯	1-1	人口	2070年	全市・地区別
	1-2	世帯数	2050年	全市
経済	2	労働力人口	2040年	全市
子育て・教育	3-1	0～5歳人口・3～5歳人口	2070年	全市・地区別
	3-2	小学生数・中学生数	2070年	全市・地区別
医療・介護	4-1	医療（医療需要指数）	2070年	全市
	4-2	医療（後期高齢者医療費）	2070年	全市
	4-3	介護（介護需要指数）	2070年	全市
	4-4	介護（要支援・要介護認定者数）	2050年	全市
	4-5	介護（介護給付費）	2050年	全市
移動・交通	5-1	移動需要（目的別：通学・通勤、買い物、通院）	2070年	全市
	5-2	移動需要（交通手段別：バス・鉄道・タクシー・自家用車）	2070年	全市
消防・防災	6-1	避難行動要支援者数	2050年	全市・地区別
	6-2	救急搬送人員数	2070年	全市
空間管理	7	新規空き家発生件数	2050年	全市
施設インフラ	8	公共施設等に係る更新等費用	2054年	全市

- ・本資料の作成にあたっては、市全域の将来推計人口は「伊勢市人口ビジョン（令和7年版）」の推計方法Cを用いています。
  - ・「中学校区別推計」については、国勢調査（2010、2015、2020）結果を基にコーホート変化率法により推計しています。
- 推計手法が異なるため、全市と中学校区別の合計人数は一致しません。

# 1-1-1

## 人口（年齢3区分別）

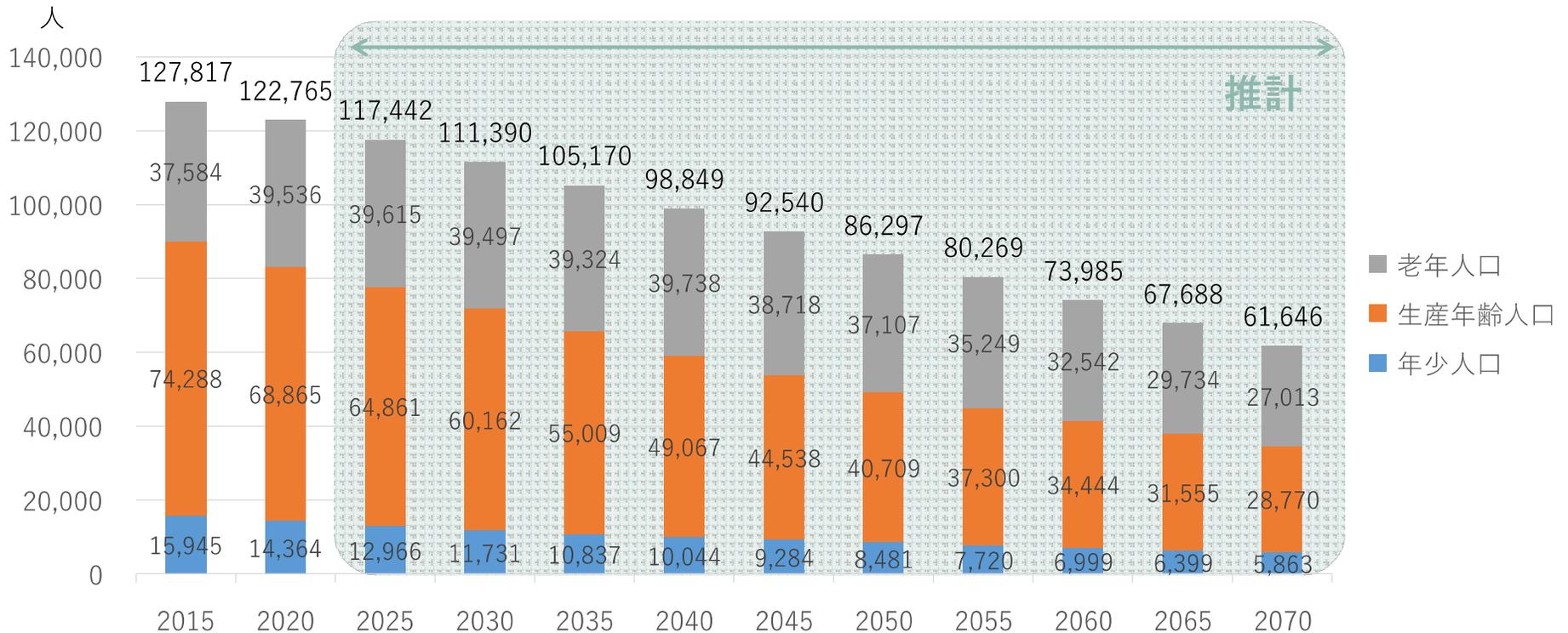
出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）

推計方法：国勢調査結果からコホート要因法により、男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出

### 推計結果の概要

- 総人口は減少し続けることが見込まれます。
- 生産年齢人口（15～64歳）は2070年には、2020年から約60%減少することが見込まれます。
- 生産年齢人口（15～64歳）の減少により、各種産業に投入される労働量の減少、経済活動や市場規模の縮小が懸念されます。
- 人口減少により税収が減少し、行政サービスの見直しによる内容・量の低下が懸念されます。
- 行政サービスを継続的に提供できるよう適応策を講じる必要があります。
- 若い世代の減少にともない、婚姻数や出生数が減少し、少子化の加速が懸念されます。

### 想定される変化・課題



# 1-1-2

## 人口（地区別）

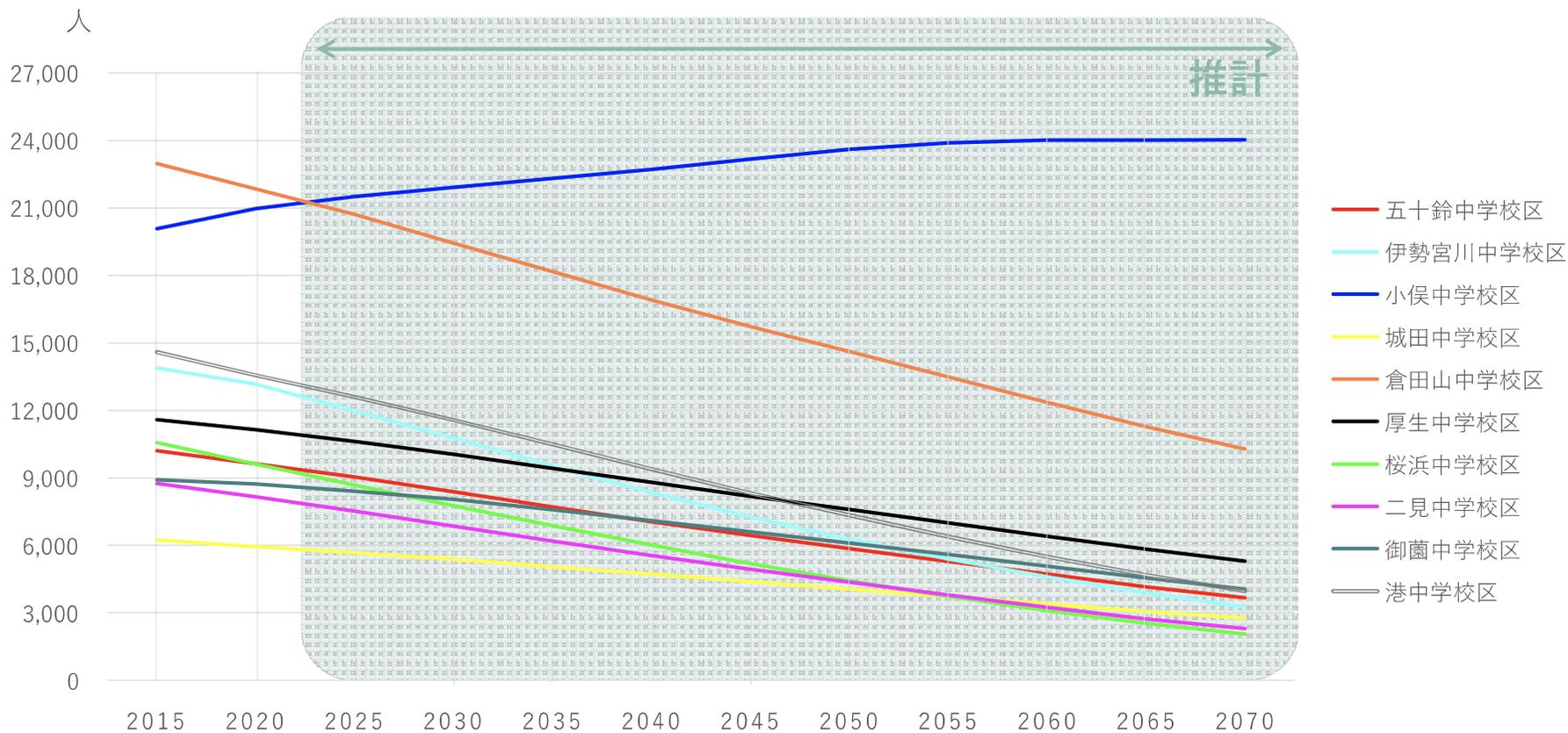
出典：総務省「国勢調査」（2010、2015、2020）

推計方法：国勢調査結果からコーホート変化率法により、地区毎の男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出

### 推計結果の概要

- 小俣中学校区では、今後も当該人口が増加することが見込まれます。その他の中学校区では当該人口の減少が進むことが見込まれます。
- 人口減少とそれにとまなう経済・産業活動の縮小や、近隣で生活に必要な商品・サービスを手りすることが困難になるなど、日常生活へのさまざまな影響への対応が課題と考えられます。

### 想定される変化・課題



# 1-1-3

## 人口（地区別高齢化率①）

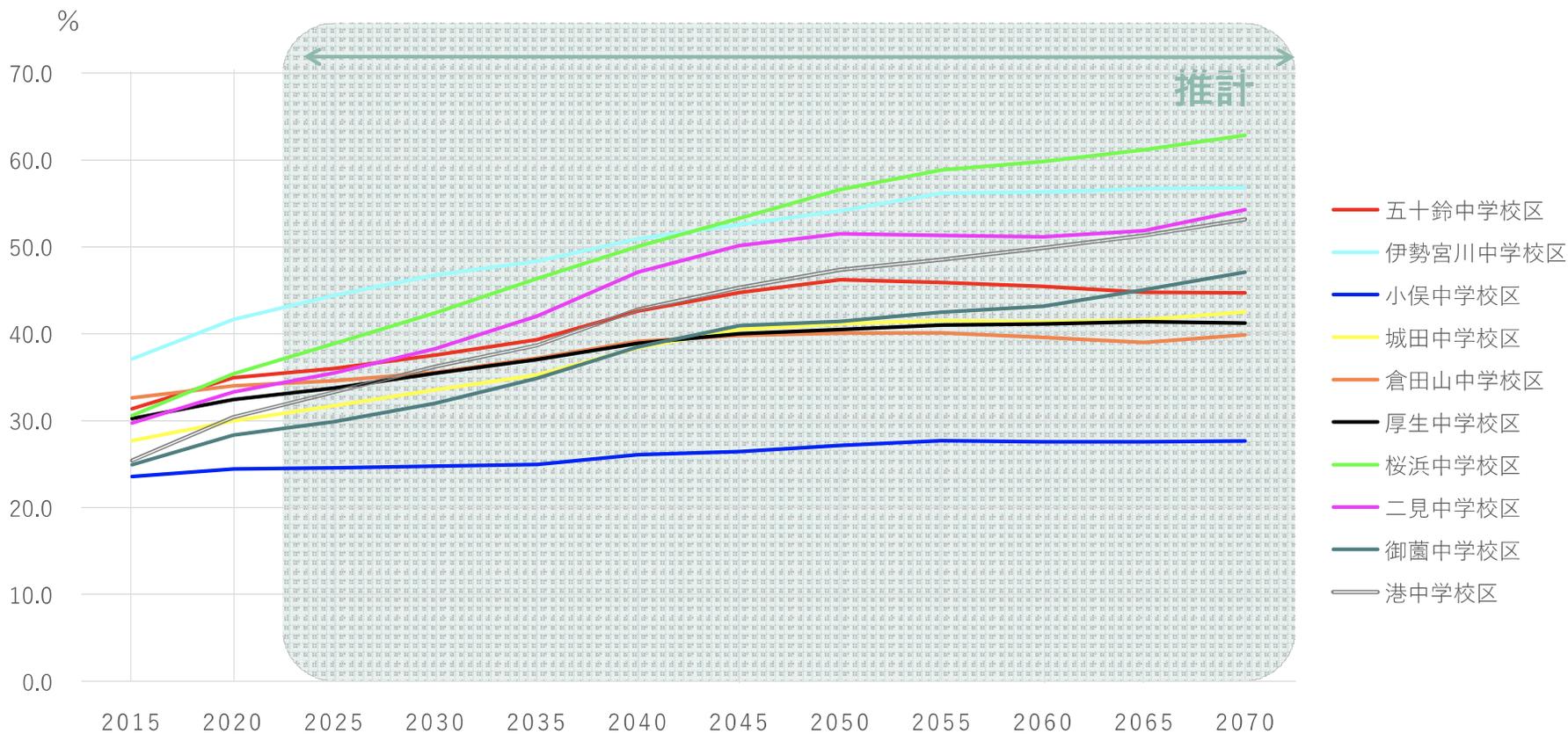
出典：総務省「国勢調査」（2010、2015、2020）

推計方法：国勢調査結果からコーホート変化率法により、地区毎の男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出（65歳以上人口÷総人口）

### 推計結果の概要

- 全ての中学校区において、高齢化率の上昇が見込まれます。
- 高齢化率の上昇にともない、地域住民のコミュニティ活動（まちの美化保全や防犯・防災上の安全確保、共同施設・設備の維持管理の分担など）への参加率の低下や経済的分担が困難となるおそれがあります。

### 想定される変化・課題



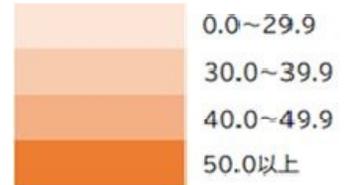
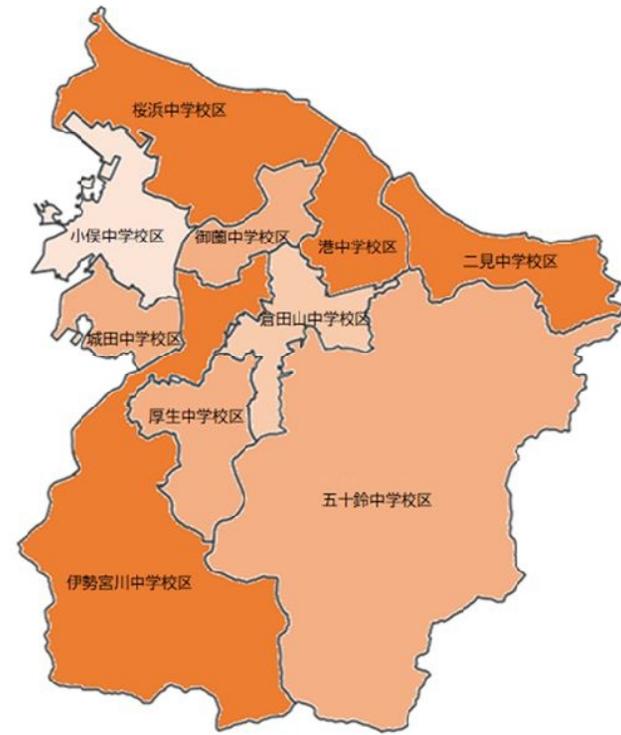
1-1-3

# 人口（地区別高齢化率②）

2020年



2070年



# 1-2

## 世帯数

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類型別世帯主率（三重県）」

推計方法：全世帯数（将来の各世帯類型の世帯主数の和）＝男女別・年齢5歳階級別人口×本市の各世帯類型の将来世帯主率（1）

（1）＝本市の各世帯類型の世帯主率（国勢調査）×三重県各世帯類型の世帯主の変化率（社人研）

### 推計結果の概要

- 世帯数は、2025年をピークに減少することが見込まれます。

### 想定される変化・課題

- これまでは人口が減っても世帯数は増加していましたが、今後は世帯数の減少により世帯の点在化が進むことで、行政サービスの内容の検討や縮小が課題と考えられます。



# 2

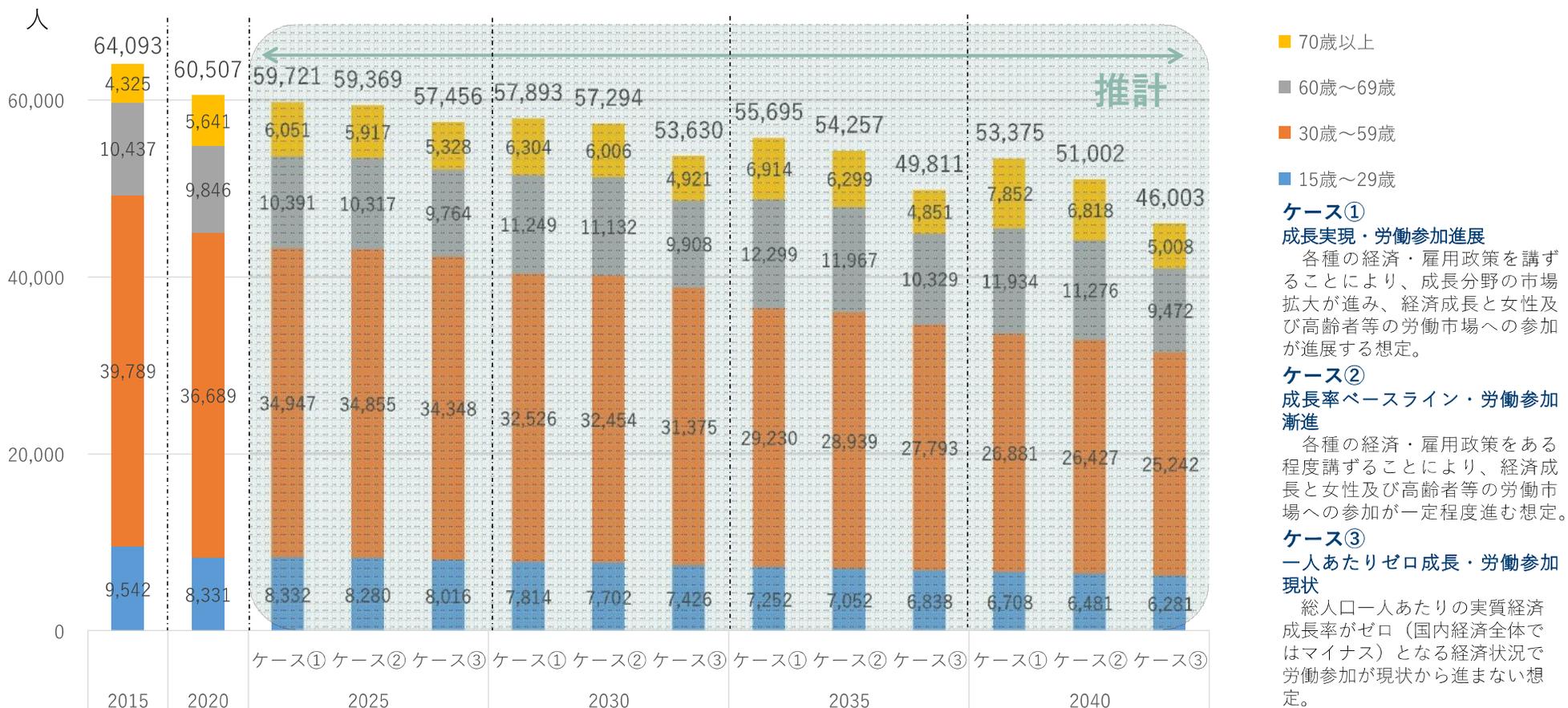
## 労働力人口

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）「2023年度版 労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—」

推計方法：労働力人口＝男女別5歳階級別人口×本市の将来労働力率（ケース①～③）（1）

（1）＝本市の労働力率（国勢調査）×全国の男女別・年齢階級別の将来の労働力率の伸び率（JILPT）

推計結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>全てのケースにおいて、労働力人口は減少していくことが見込まれます。</li> </ul>
想定される変化・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力人口が減少することにより、人材不足はさらに加速することが予測され、各業界において、経済活動を維持するために生産性向上の取組が課題と考えられます。</li> </ul>



- 70歳以上
- 60歳～69歳
- 30歳～59歳
- 15歳～29歳

**ケース①**  
**成長実現・労働参加進展**  
 各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展する想定。

**ケース②**  
**成長率ベースライン・労働参加漸進**  
 各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進む想定。

**ケース③**  
**一人あたりゼロ成長・労働参加現状**  
 総人口一人あたりの実質経済成長率がゼロ（国内経済全体ではマイナス）となる経済状況で労働参加が現状から進まない想定。

# 3-1-1

## 0～5歳人口・3～5歳人口

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）

推計方法：国勢調査結果からコホート要因法により、男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出  
（男女別・年齢5歳階級別人口から、該当する年齢の人口を按分）

### 推計結果の概要

- 0～5歳児数（保育利用者数に相当）、3～5歳児数（幼児教育利用者数に相当）ともに減少することが見込まれます。

### 想定される変化・課題

- 保育需要を適切に見込んだ子育てサービスや施設の運営が必要と考えられます。



# 3-1-2

## 0～5歳人口・3～5歳人口（地区別①）

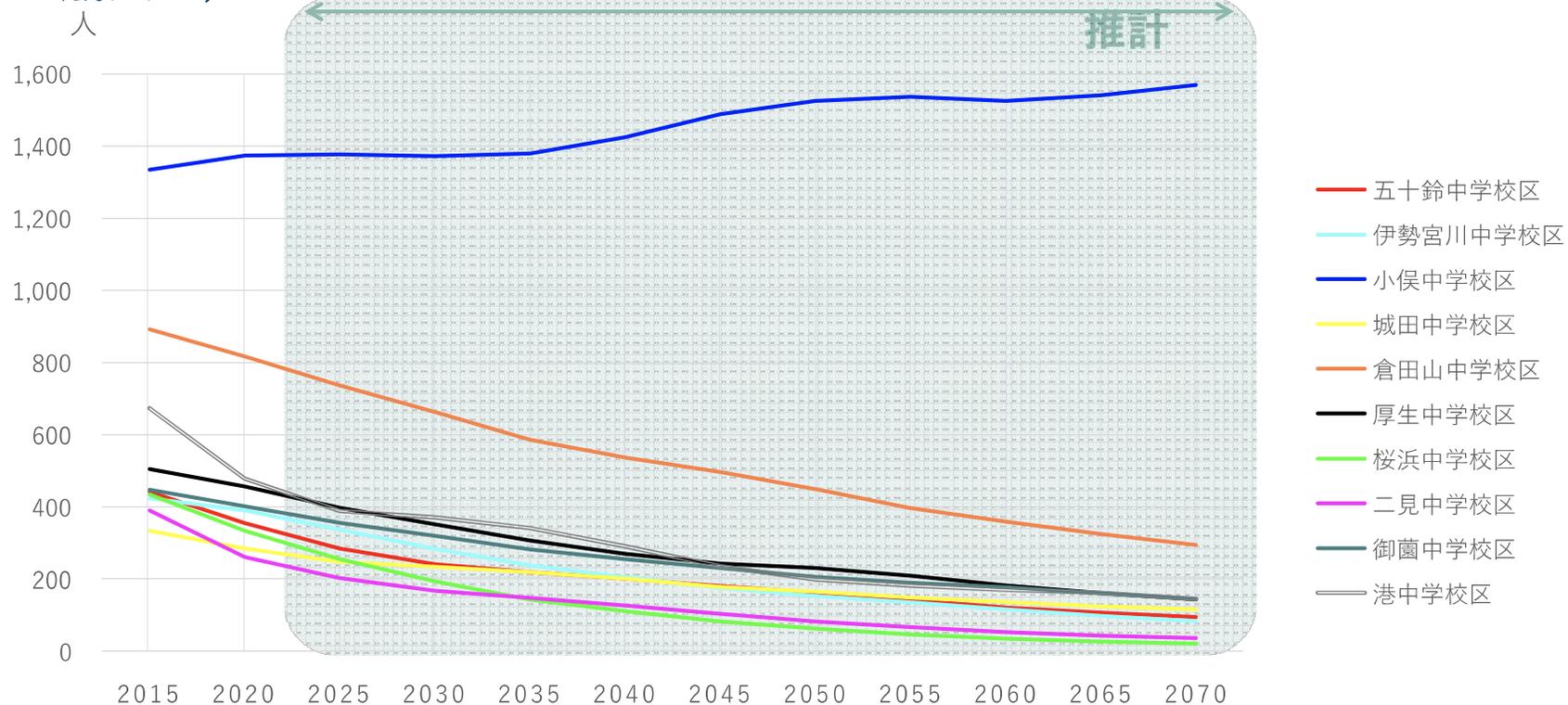
出典：総務省「国勢調査」（2010年、2015年、2020年）

推計方法：国勢調査結果からコーホート変化率法により、地区毎の男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出

（地区別男女別・年齢5歳階級別人口から、該当する年齢の人口を按分）

<p><b>推計結果の概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小俣中学校区では、今後も当該人口の増加が見込まれます。その他の中学校区では当該人口の減少が見込まれます。</li> </ul>
<p><b>想定される変化・課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当該人口の減少地域においては、保育需要の低下とともに、利用定員を満たさない状態での施設運営が想定されます。</li> <li>● 小俣中学校区においては、学区内での保育園等の利用調整が課題と考えられます。</li> </ul>

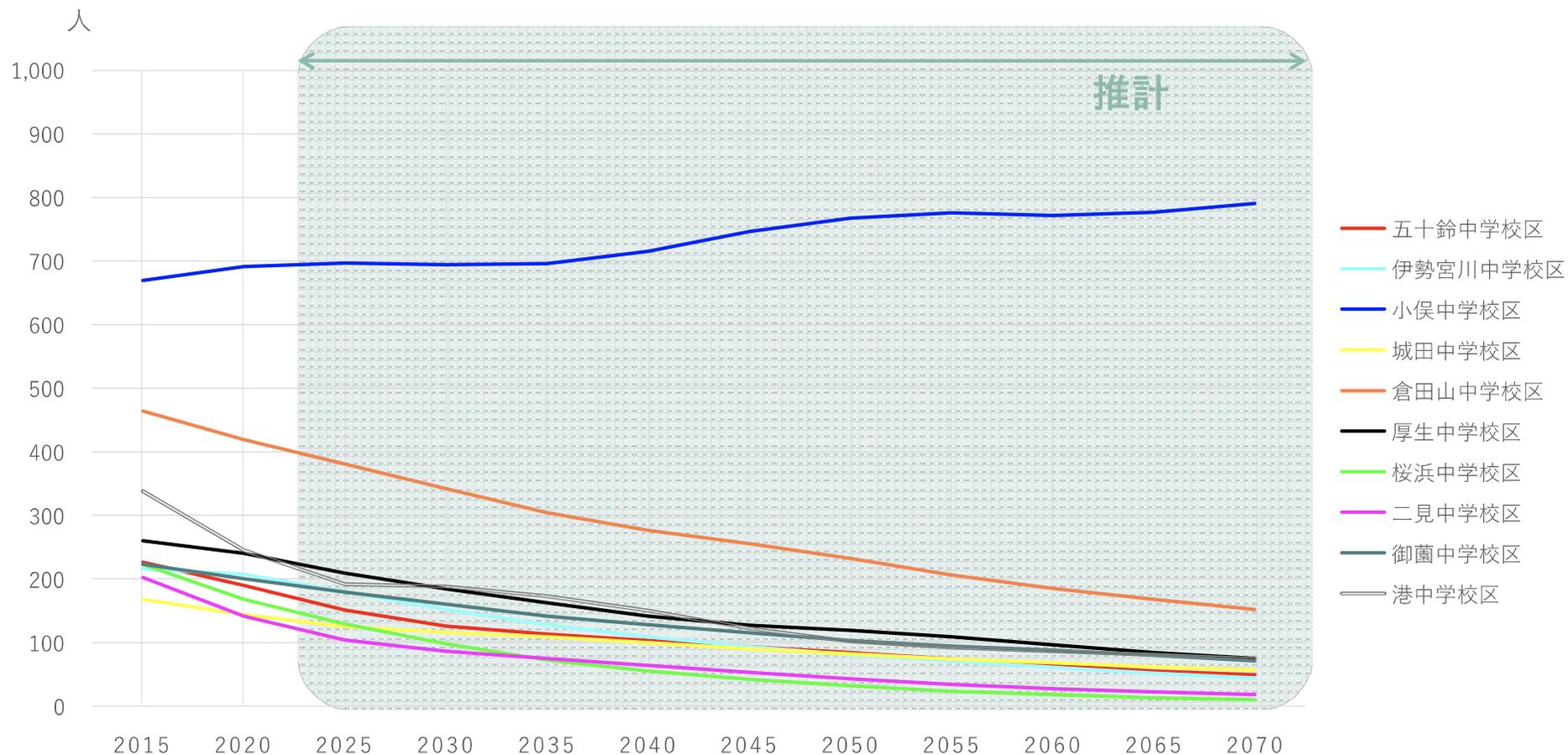
### (0～5歳人口)



# 3-1-2

# 0～5歳人口・3～5歳人口（地区別②）

## （3～5歳人口）



# 3-2-1

## 小学生数・中学生数

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）

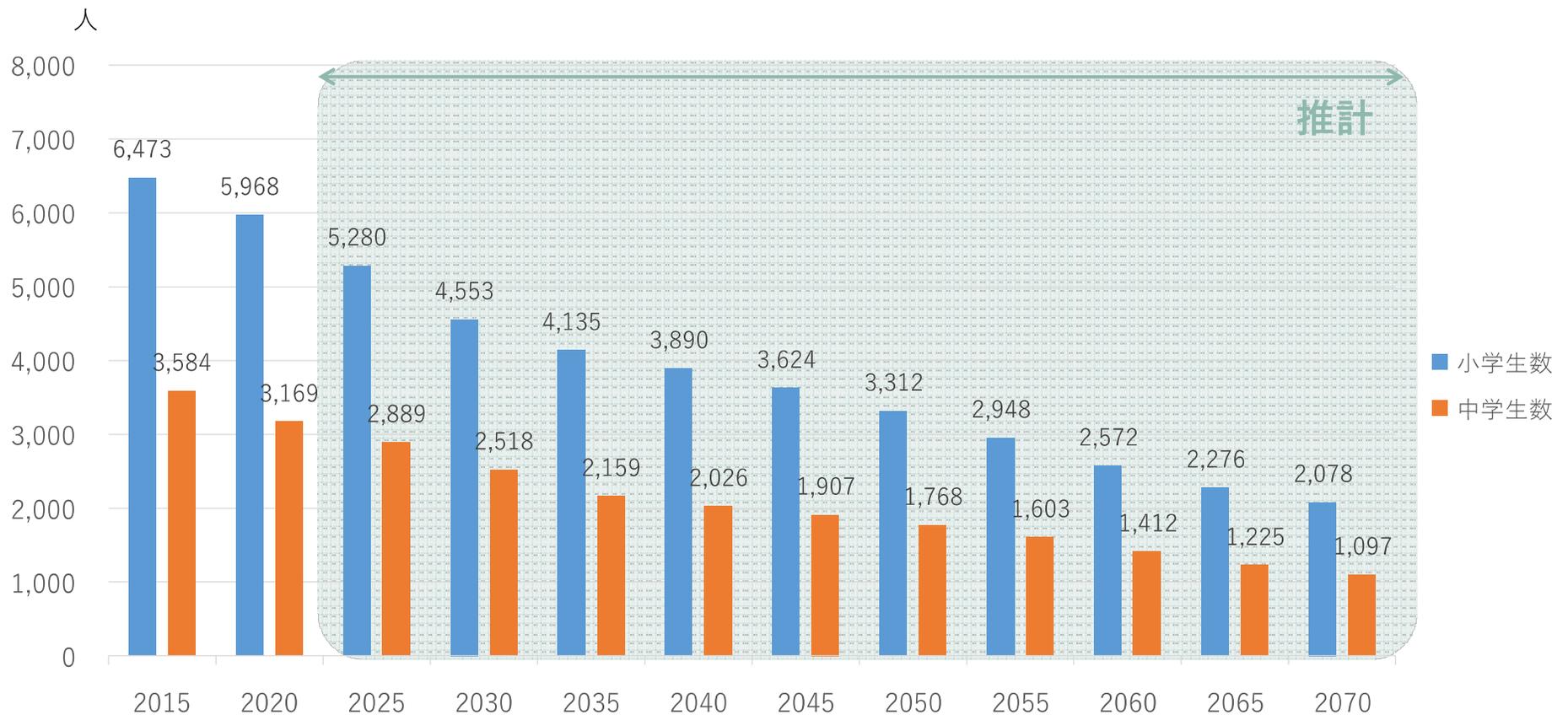
推計方法：国勢調査結果からコーホート要因法により、男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出  
（男女別・年齢5歳階級別人口から該当する年齢の人口を按分）

### 推計結果の概要

- 小学生数、中学生数ともに減少することが見込まれます。

### 想定される変化・課題

- 小中学校において小規模校化や余裕教室の発生が想定されます。
- 需要に応じた定員変更や施設の適正配置などについての検討が必要と考えられます。



# 3-2-2

## 小学生数・中学生数（地区別①）

出典：総務省「国勢調査」（2010、2015、2020）

推計方法：国勢調査結果からコーホート変化率法により、地区毎の男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出（地区別男女別・年齢5歳階級別人口から、該当する年齢の人口を按分）

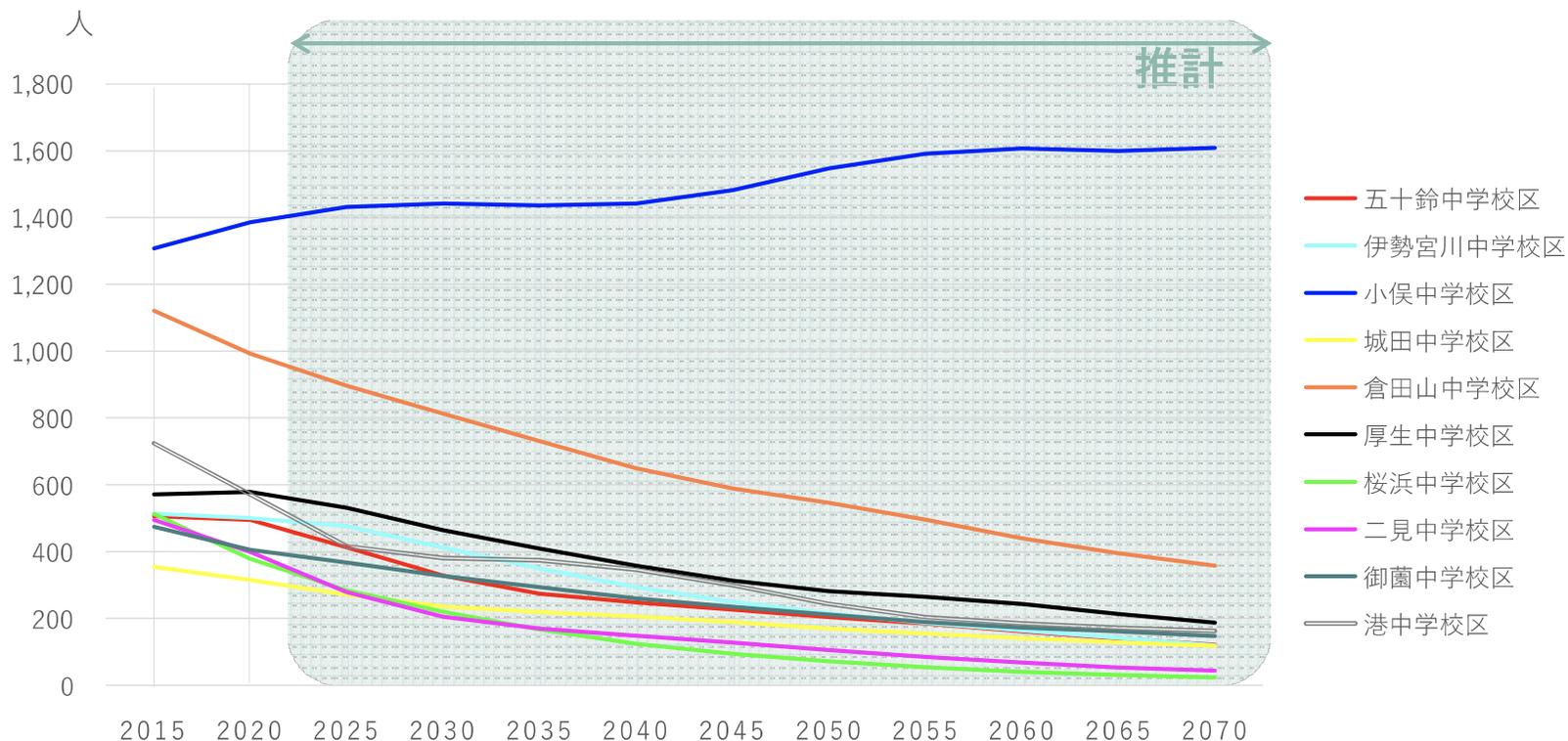
### 推計結果の概要

- 小俣中学校区では、今後も当該人口の増加が見込まれます。その他の中学校区では当該人口の減少が進むことが見込まれます。

### 想定される変化・課題

- 小中学校の児童・生徒数の減少により、教育環境として適正な規模を維持できない学校が発生してくることが懸念されます。

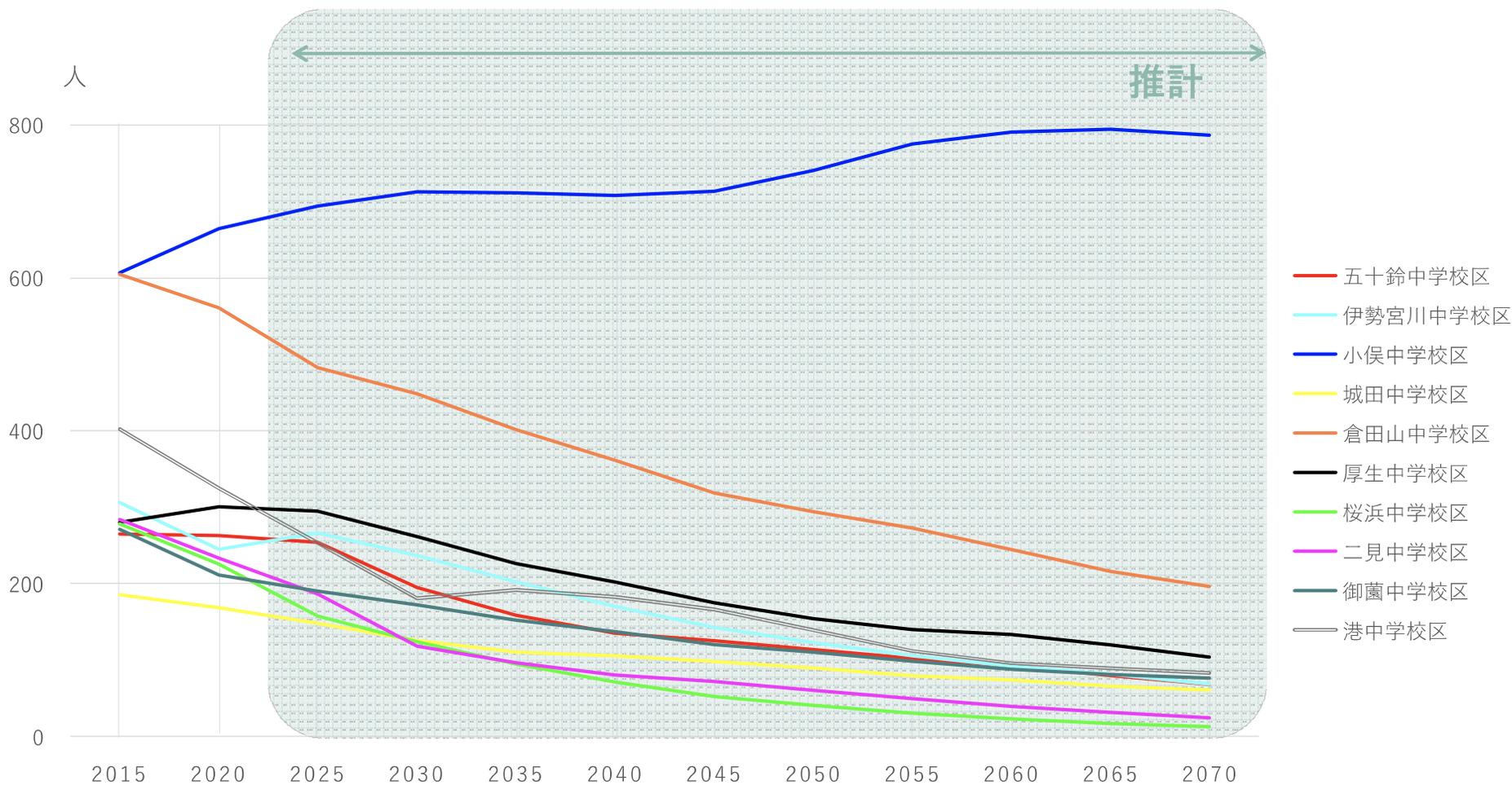
### （小学生数）



# 3-2-2

## 小学生数・中学生数（地区別②）

（中学生数）



# 4-1

## 医療（医療需要指数）

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、JMAP地域医療情報システム（日本医師会）【日医総研ワーキングペーパーNo.323  
「地域の医療提供体制の現状と将来-都道府県別・二次医療圏別データ集」（2014年度版）】

推計方法：各年の医療需要量 = (0～14歳人口×0.6) + (15～39歳人口×0.4) + (40～64歳人口×1.0) + (65～74歳人口×2.3) + (75歳以上人口×3.9)

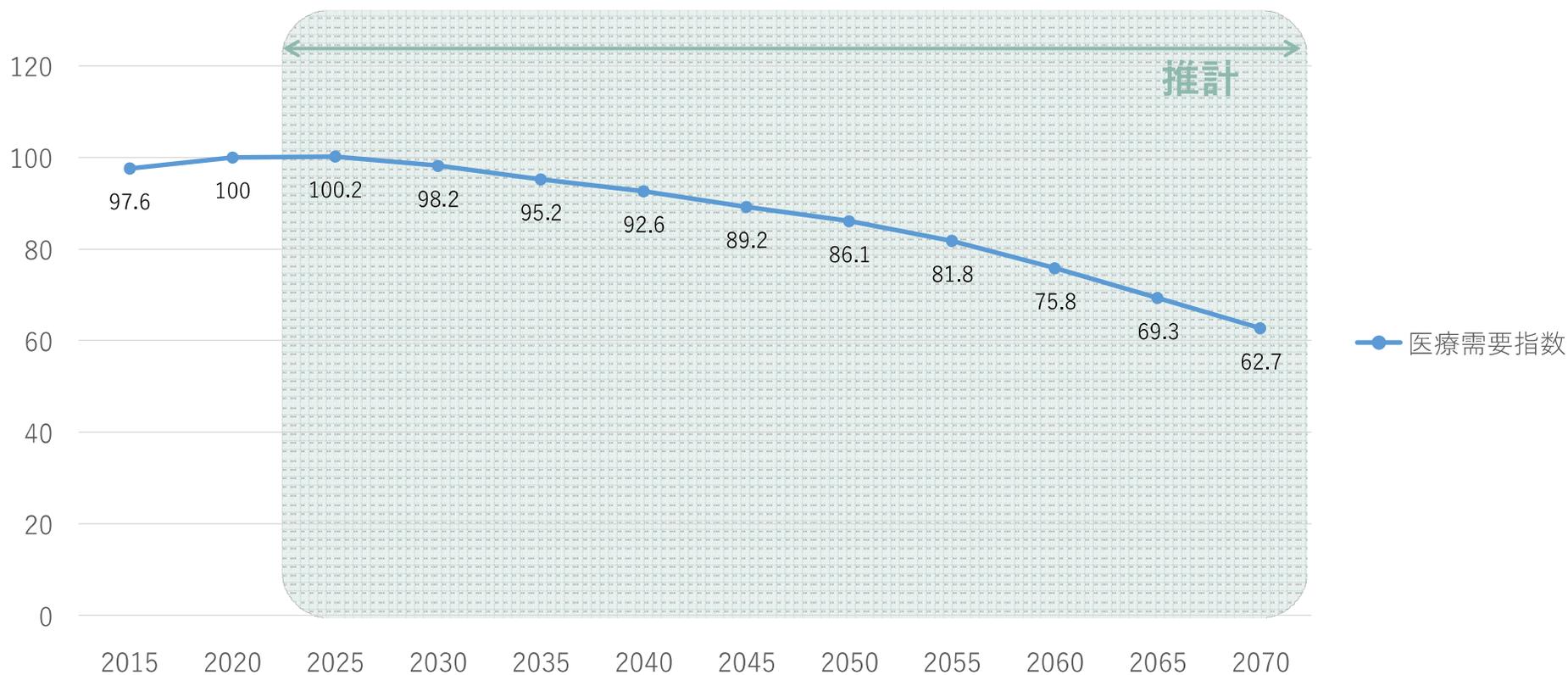
※2020年 = 100とした場合の需要の変化

### 推計結果の概要

- 2025年をピークに、医療需要は減少に転じることが見込まれます。

### 想定される変化・課題

- 医療需要が減少するため、かかりつけ医などを担う医療機関が減少するおそれがあります。



# 医療（後期高齢者医療費）

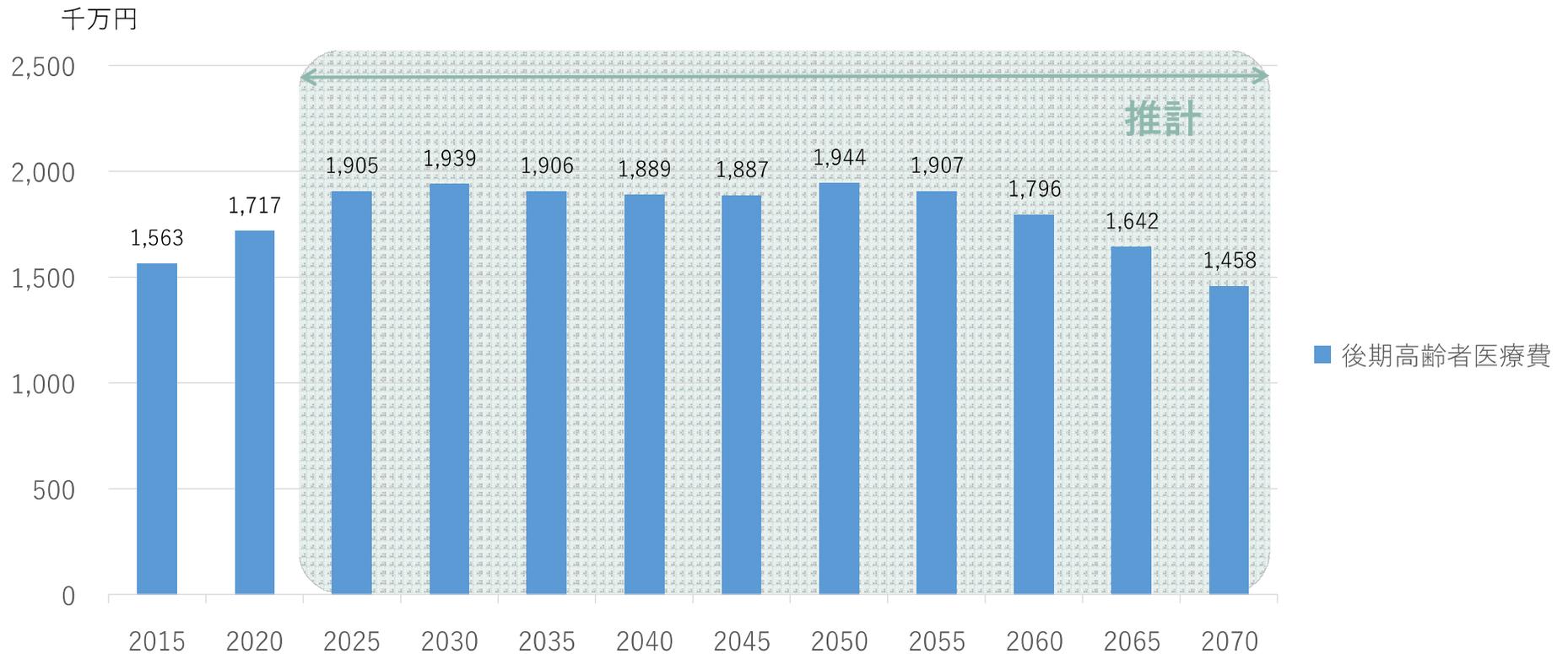
出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、国民健康保険団体連合会「国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険のすがた・三重県における現状」（速報値）

推計方法：各年の後期高齢者医療費＝本市の2020年の後期高齢者1人あたり医療費（実績）×後期高齢者（75歳以上）人口

## 推計結果の概要

## 想定される変化・課題

- 2020年以降、団塊の世代が75歳以上となるため、後期高齢者医療費が増加することが見込まれます。
- 後期高齢者医療費は、約5割を公費で負担し、約4割を現役世代が負担することで支えられており、医療費の高止まりが続くと、現役世代の負担が更に大きくなることが懸念されます。



# 4-3

## 介護（介護需要指数）

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、JMAP地域医療情報システム（日本医師会）【日医総研ワーキングペーパーNo.323  
「地域の医療提供体制の現状と将来-都道府県別・二次医療圏別データ集」（2014年度版）】

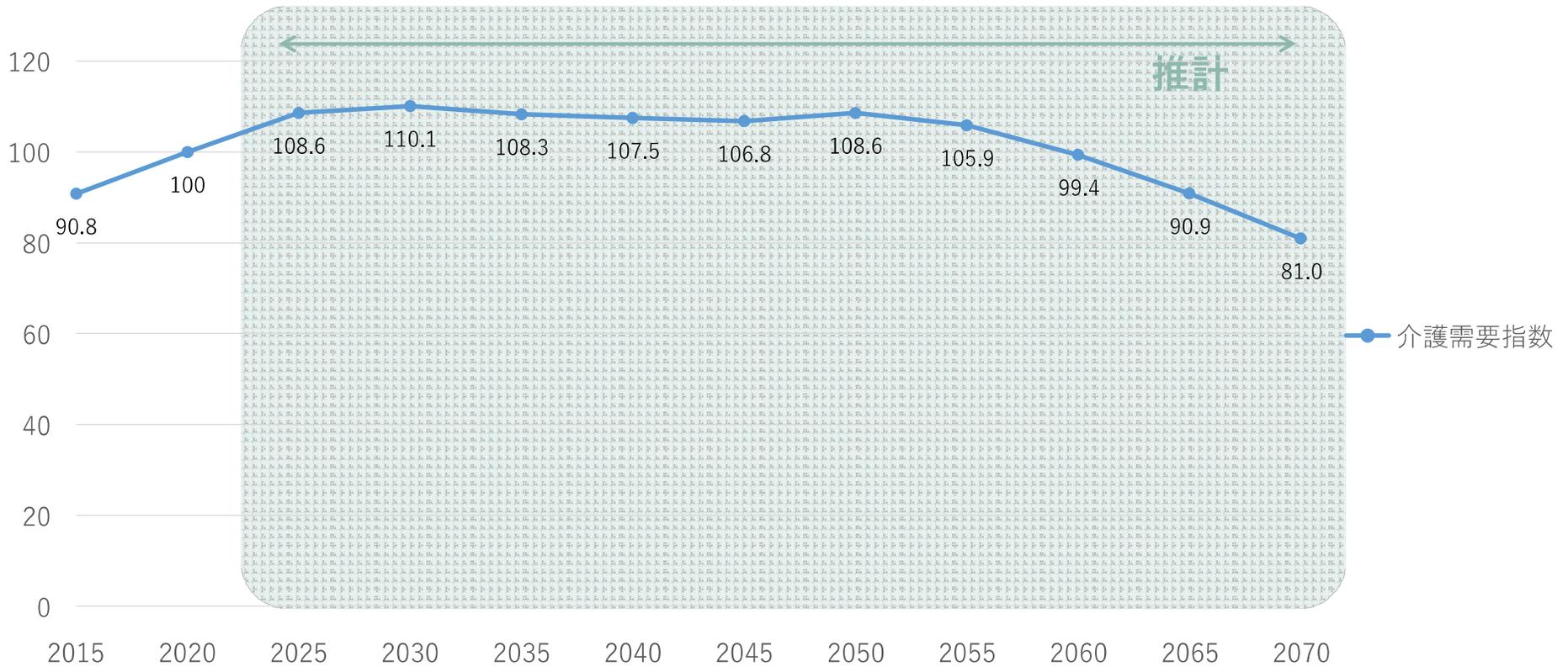
推計方法：各年の介護需要量 = (40～64歳人口 × 1.0) + (65～74歳 × 9.7) + (75歳以上人口 × 87.3)

※2020年 = 100とした場合の需要の変化

### 推計結果の概要

- 介護需要は、2050年まで微増・微減を繰り返し、それ以降、減少することが見込まれます。
- 高齢者人口の増加による介護需要の増加が見込まれる一方で、生産年齢人口が減少するため、介護人材が足りなくなるおそれがあります。
- 介護予防、健康寿命の延伸に向けた取組の強化が課題と考えられます。

### 想定される変化・課題



# 4-4

## 介護（要支援・要介護認定者数）

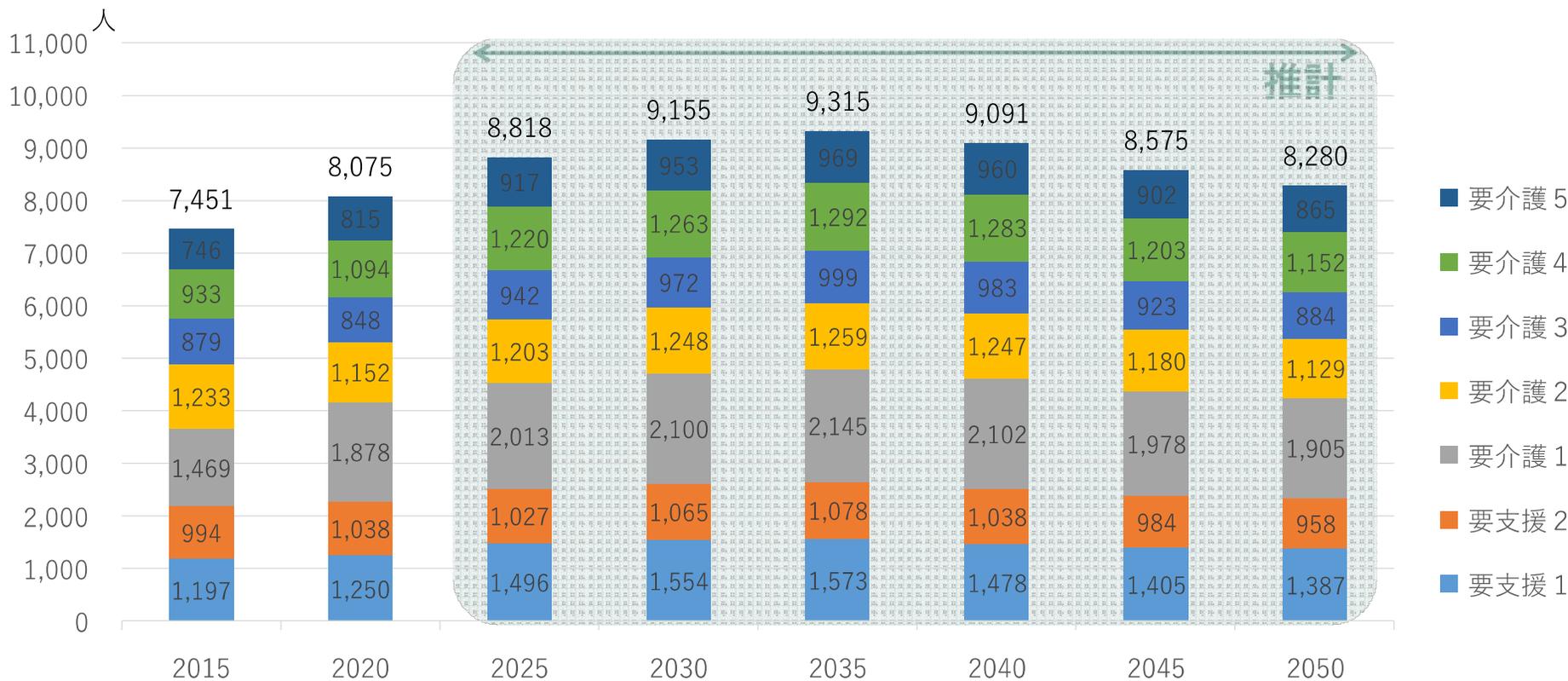
出典：「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」

※住民基本台帳人口を基に推計

### 推計結果の概要

- 要介護認定者数は今後増加し、2035年にピークを迎え、その後減少が始まり、2050年には2020年と概ね同じ水準に戻ることが見込まれます。
- 介護が必要となる高齢者が増加している一方、若年層を含めた人口の減少が見込まれることから、介護の担い手不足が懸念されます。
- 介護予防、健康寿命の延伸に向けた取組の強化が課題と考えられます。

### 想定される変化・課題



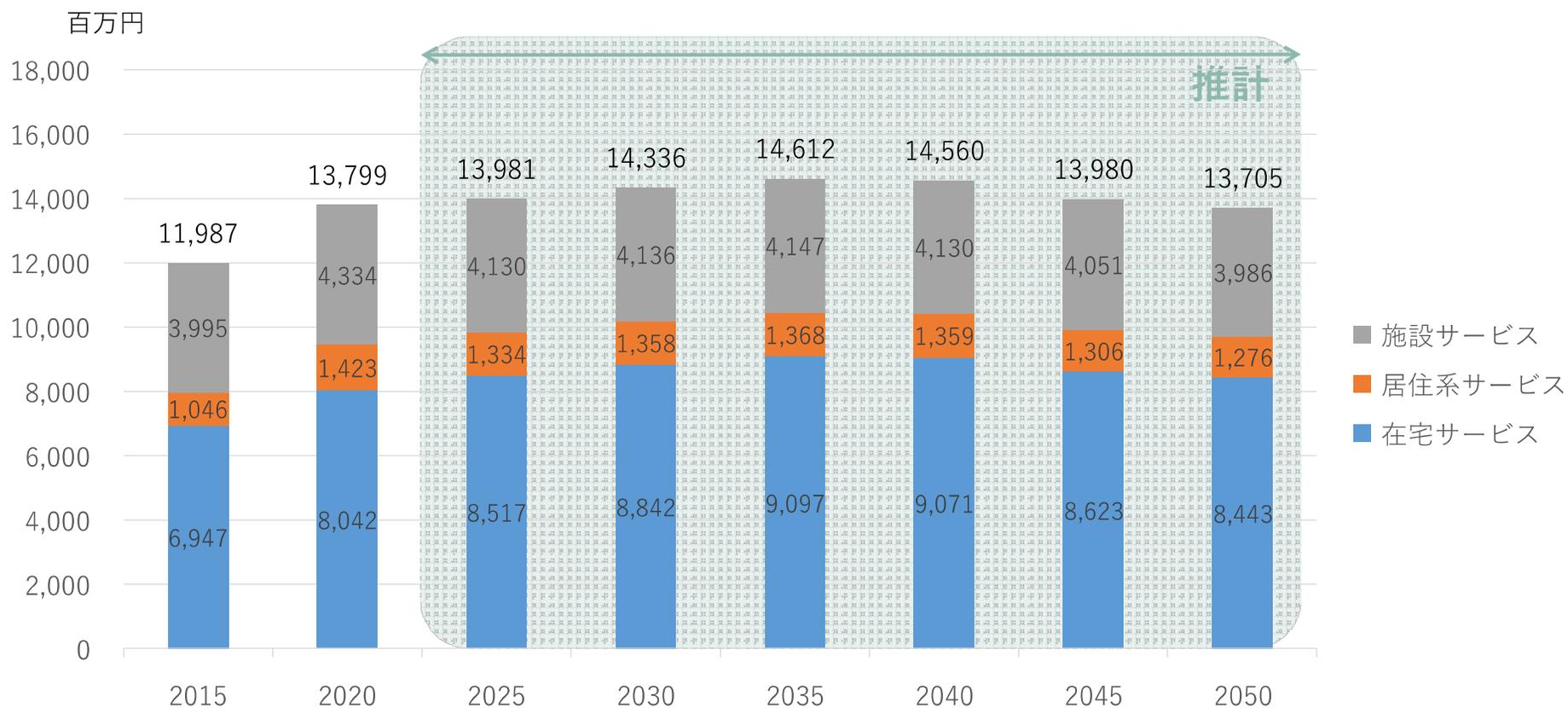
# 介護（介護給付費）

出典：「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」

## 推計結果の概要

## 想定される変化・課題

- 介護給付費は2035年頃にピークを迎え、以降は減少に転じることが見込まれます。
- 介護給付費の高止まりが続く一方、現役世代の人口減少が見込まれることから、負担が大きくなることが懸念されます。
- 介護予防、健康寿命の延伸に向けた取組の強化が課題と考えられます。



# 5-1

## 移動需要（目的別：通学・通勤、買い物、通院）

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、「伊勢市地域公共交通に関する市民アンケート調査」（H30）

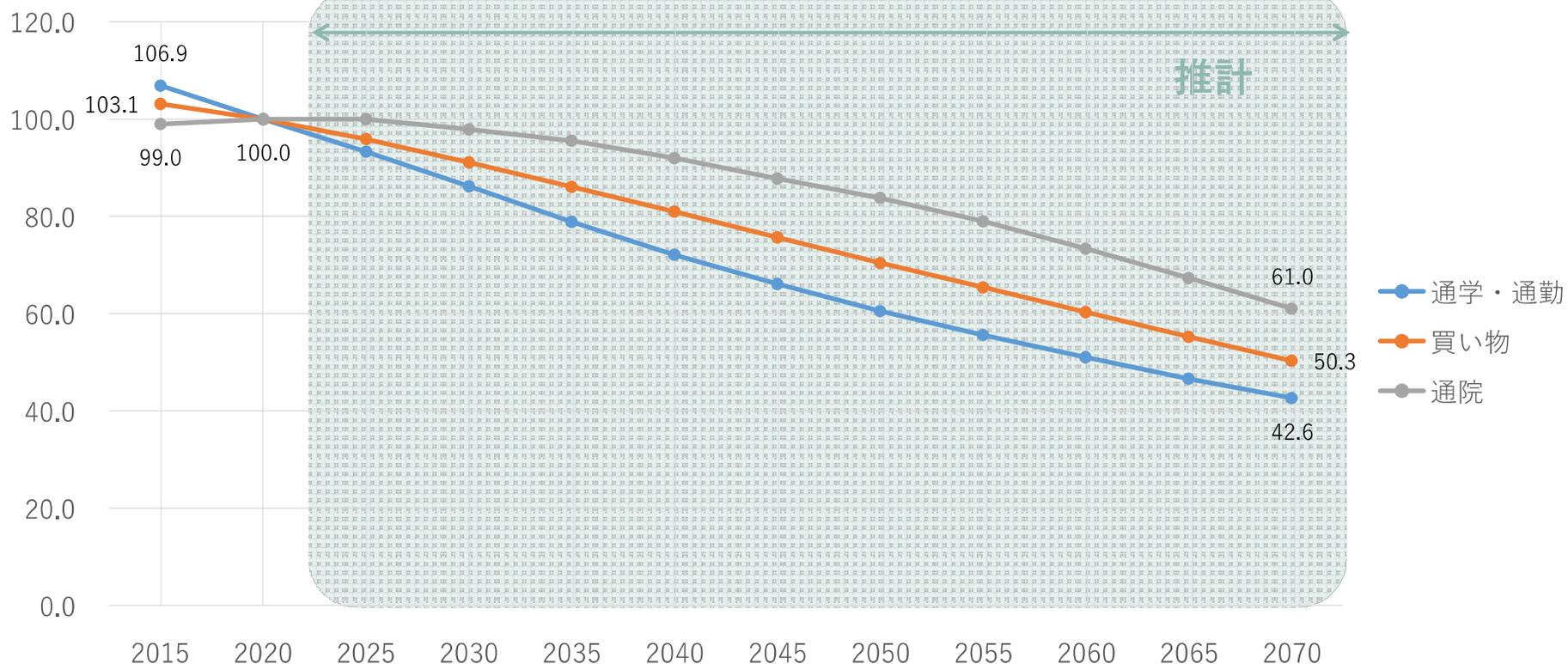
推計方法：目的別移動需要＝年齢区分別人口×年齢区分別の週1回以上の目的別の外出頻度(1) ※2020年＝100とした場合の需要の変化

(1)＝「伊勢市地域公共交通に関する市民アンケート調査」（H30）結果をもとに各外出頻度を算出

### 推計結果の概要

### 想定される変化・課題

- 人口減少にともない、移動需要は減少することが見込まれます。
- 通勤・通学の中心である朝・夕等、目的別移動需要の変化により、時間帯交通量への影響が見込まれます。



# 5-2

## 移動需要 (交通手段別:バス・鉄道・タクシー・自家用車)

出典：総務省「国勢調査」(2015、2020)、「伊勢市地域公共交通に関する市民アンケート調査」(H30)

推計方法：交通手段別移動需要 = 年齢区分別人口 × 年齢区分別の週1回以上の交通手段別の利用頻度(1) ※2020年 = 100とした場合の需要の変化

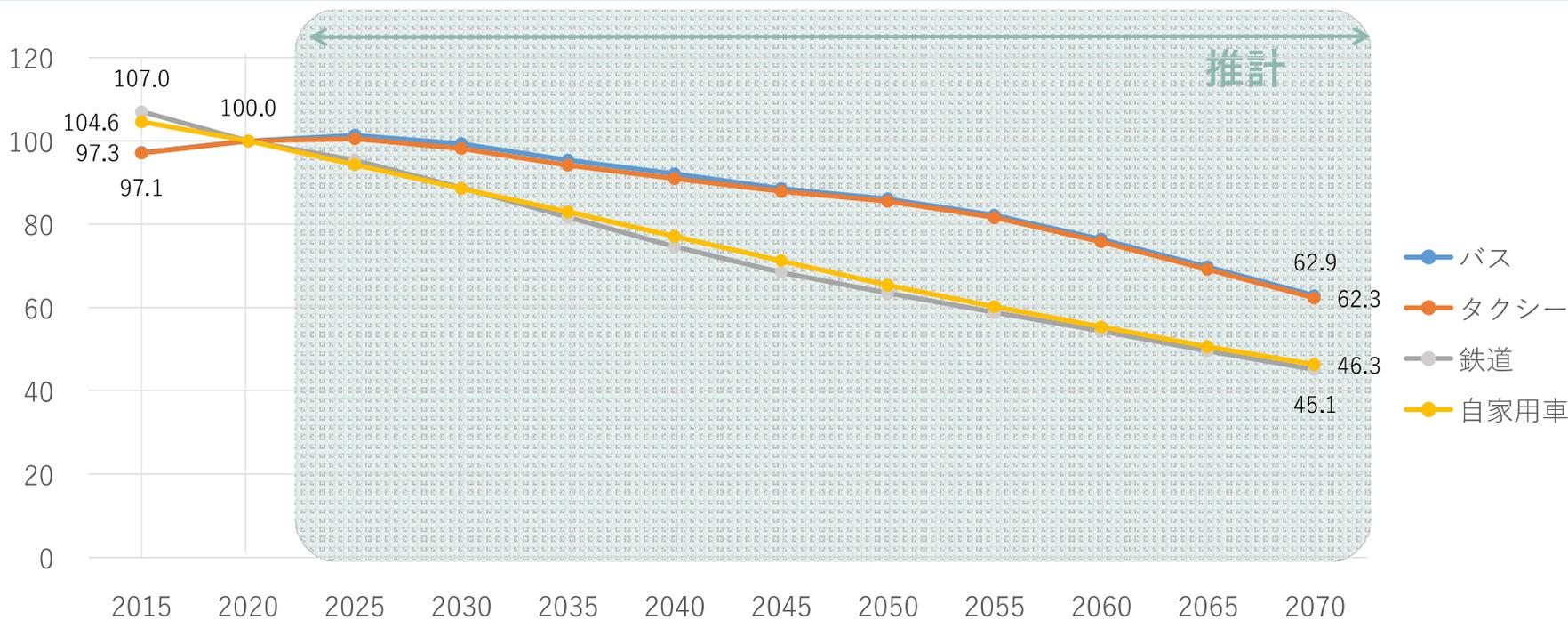
(1) = 「伊勢市地域公共交通に関する市民アンケート調査」(H30) 結果をもとに各利用頻度を算出

### 推計結果の概要

- 2025年にバス、タクシー需要は増加するものの、2030年以降は市民の利用者需要が減少することが見込まれます。

### 想定される変化・課題

- 利用者需要の減少にともない、公共交通事業者の運営は厳しさを増していくことが予測されます。地域の公共交通を維持するため、需要に応じた効率的な運行を前提としつつ、市民生活を支える観点から公費投入のあり方について検討が求められます。
- 既存の公共交通のみではなく、自動運転をはじめとした先端技術の導入など多様な選択肢を想定した検討を進める必要が考えられます。



# 6-1-1

## 避難行動要支援者数

出典：「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」

推計方法：避難行動要支援者数＝要介護3以上の認定者数（1）＋要介護3以上の認定者以外の者の数（2020年）×75歳以上人口増加率

（1）＝「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」より

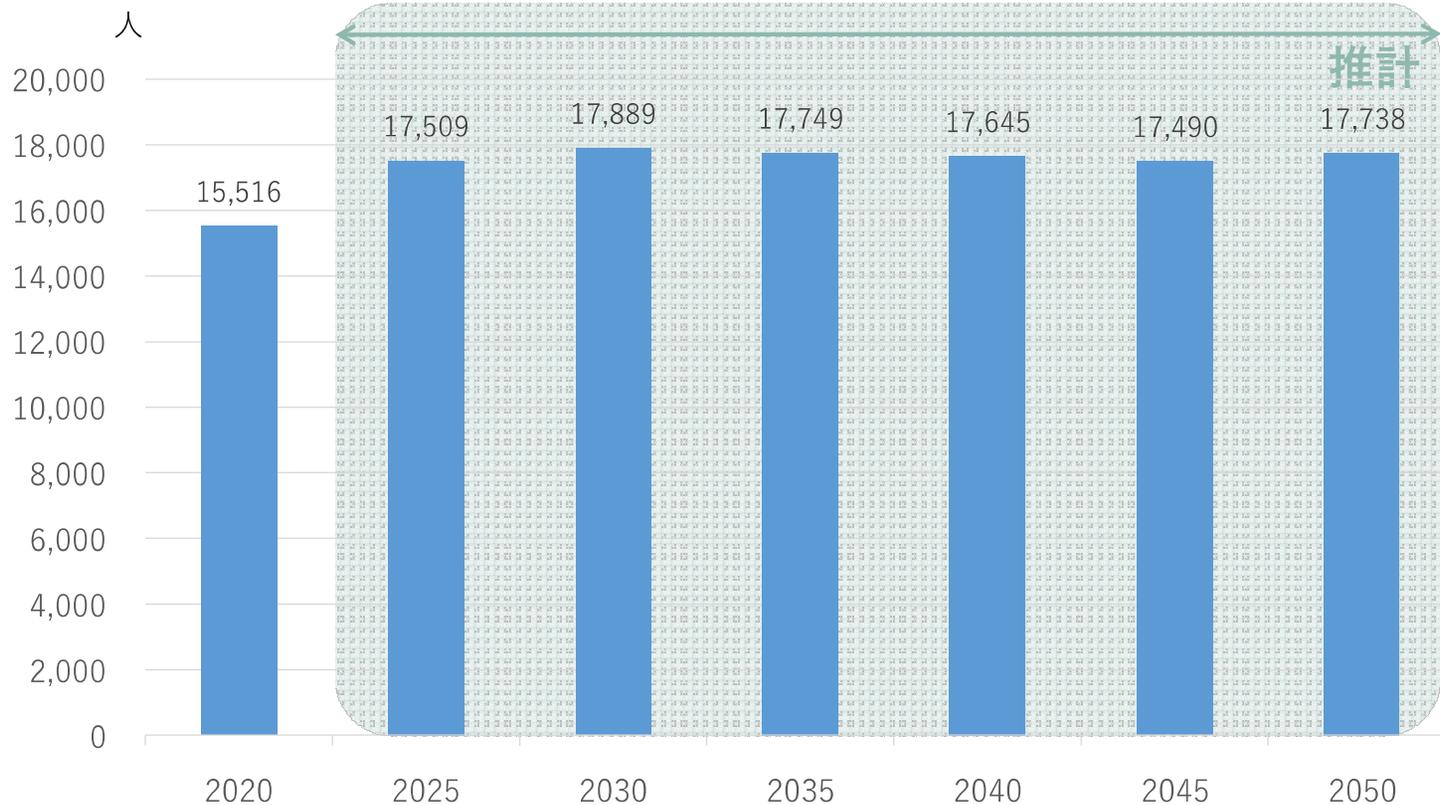
※住民基本台帳人口を基準とした推計のため、国勢調査人口を基準へ再計算

### 推計結果の概要

- 高齢者や単身世帯の増加に伴い、避難行動要支援者数も増加することが見込まれます。

### 想定される変化・課題

- 要支援者の割合が増加することで、支援者と要支援者のマッチングが困難になることが予測されます。



■ 避難行動要支援者数

# 6-1-2

## 避難行動要支援者数（地区別）

出典：総務省「国勢調査」（2010、2015、2020）、「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」

推計方法：地区別避難行動要支援者数＝要介護3以上の認定者数(1)＋要介護3以上の認定者以外の者の数(2020年)×75歳以上人口増加率  
 (1)＝地区毎の男女別・年齢5歳階級別人口×全市の出現率(2020年)

### 推計結果の概要

- 小俣中学校区で増加することが見込まれます。その他の中学校区では、人口は減少しますが、避難行動要支援者は著しくは減少しないことが見込まれます。
- 地域での日頃からの見守りや災害時の避難支援、安否確認を担う支援者の不足が想定されます。また、避難行動要支援者数の多い地区では、災害時の避難所の確保等が課題と考えられます。

### 想定される変化・課題



# 6-2

## 救急搬送人員数

出典：伊勢市消防本部「消防概況」

推計方法：緊急搬送人員数 = 年齢5歳階級別人口 × 年齢5歳階級別救急搬送率(1)

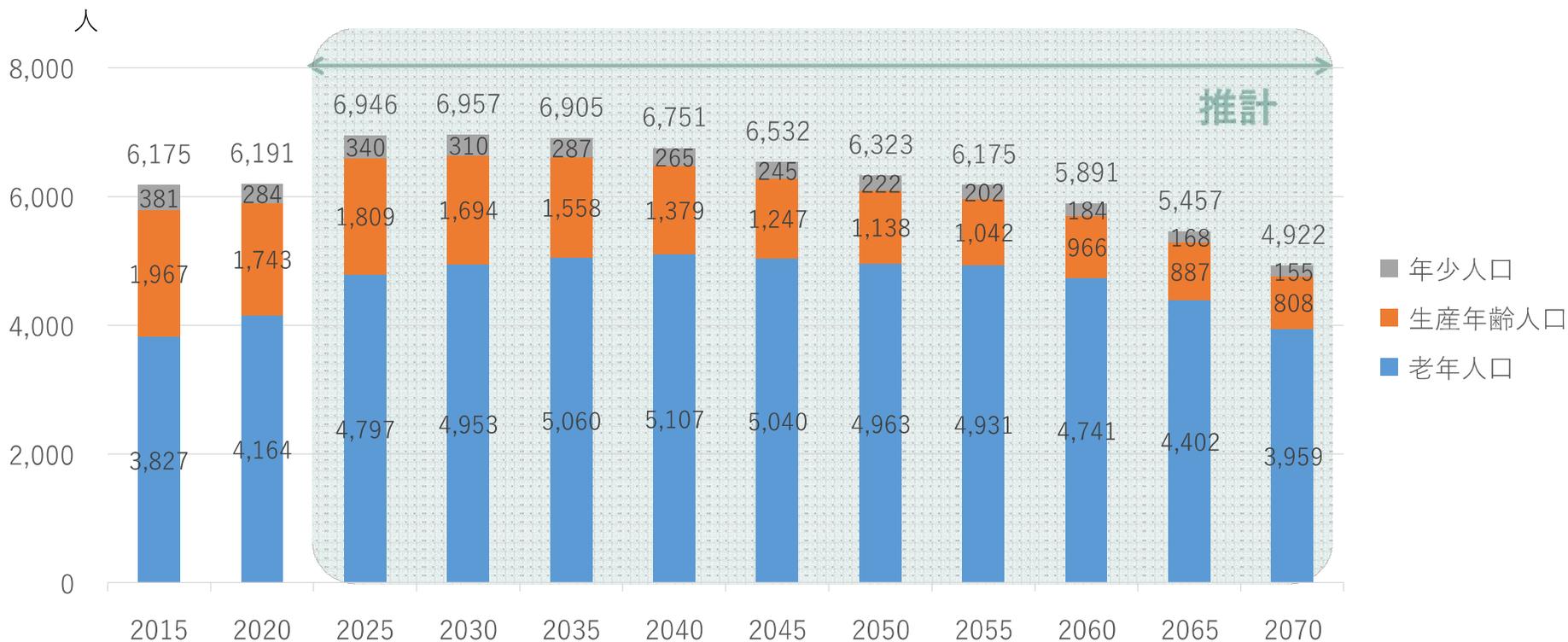
(1) = 伊勢市消防本部「消防概況」より2019年～2023年の実績から算出

### 推計結果の概要

- 救急搬送人員数は2030年頃まで増加した後、緩やかな減少が続き、2060年には6,000人を下回ることが見込まれます。

### 想定される変化・課題

- 今後の需要を見越した救急隊員等の効率的な配置や車両・資機材の管理を行うことが必要と考えられます。



## 7

# 新規空き家発生件数

出典：総務省「国勢調査」（2020）、厚生労働省「人口動態調査」（2022年）、「簡易生命表」（2022年）

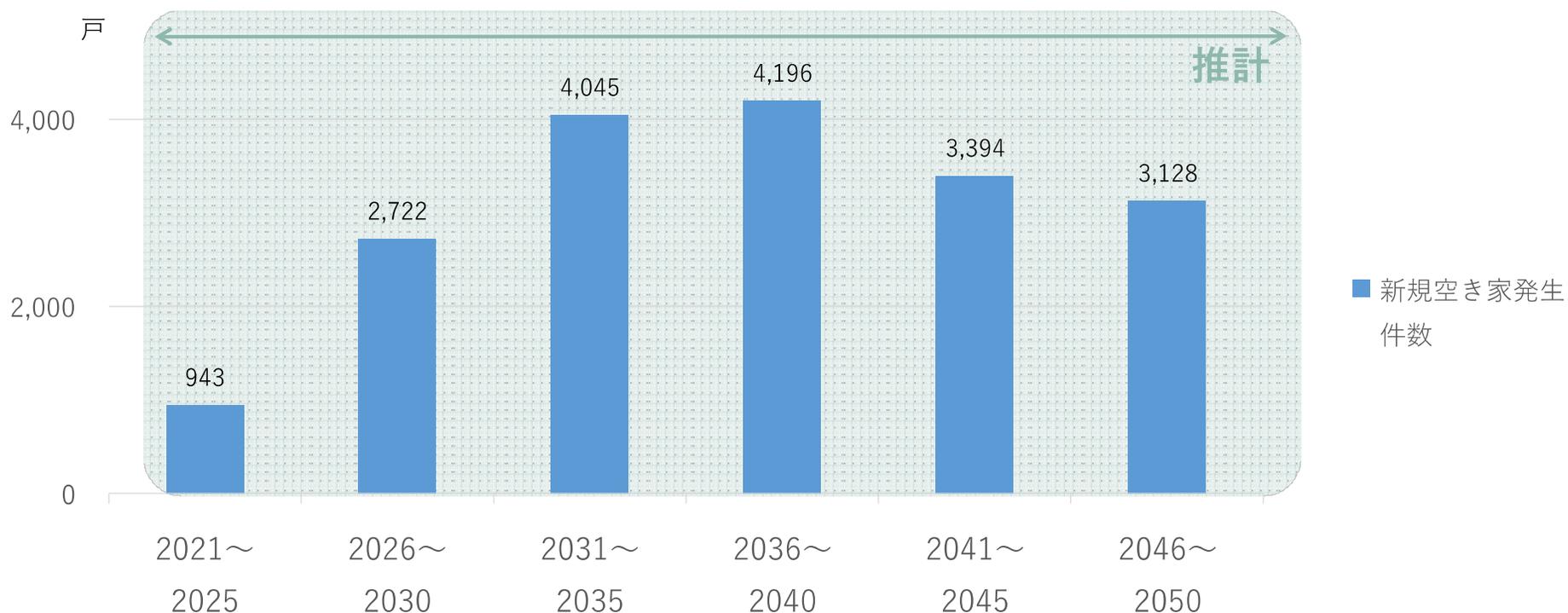
推計方法：2020年国勢調査結果の世帯主の年齢と世帯の家族類型をもとに、世帯全員が平均余命を超えたときに空き家になると仮定し、算出  
 ※世帯主の年齢別の世帯数（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と両親から成る世帯」、「夫婦とひとり親から成る世帯」、「単独世帯」）を対象  
 ※各期間における、新規空き家発生件数

## 推計結果の概要

- 新規空き家発生件数は、2026年～2030年は約3,000戸、2031年～2040年は約4,000戸と見込まれます。

## 想定される変化・課題

- 空き家が増加することで、景観、治安、衛生環境の悪化が懸念されます。
- 空き家の発生予防、利活用、流通促進等、総合的に対策していくことが必要と考えられます。



# 公共施設等に係る更新等費用

出典：総務省「国勢調査」（2010、2015、2020）、「伊勢市公共施設等総合管理計画」

※更新等費用については、複合化や集約化、類似機能の共用化等の見直しを行う前のものを使用。

## 推計結果の概要

- 2015年からの40年間に必要となる更新等費用を平均すると、2010年～2014年の充当額の平均を1年あたり約23億円超過することが見込まれます。

## 想定される変化・課題

- 公共施設等の更新等費用や、人口減に伴う施設利用の減少を考慮し、施設の廃止・縮小・統合・複合化等による計画的な施設管理が必要と考えられます。

